

沖 縄 県 教 育 年 報

－ 令和7年度版 －
(令和6年度の実績)

沖 縄 県 教 育 委 員 会

は じ め に

本年報は、令和6年度に実施した本県教育行政の実績をまとめたものです。これらの成果を踏まえ、引き続き教育課題の解決を図り、本県教育の振興に努力してまいります。

本年報が多くの方の目に届き、幅広く活用され、皆さまのご理解を深めていただく一助となることを願うものであります。

令和8年1月

沖縄県教育委員会
教育長 半嶺 満

沖縄県教育委員会

令和7年3月31日現在

教育長



半嶺 満

令和4年4月1日から
令和7年3月31日まで

委員(教育長職務代理者)



比嘉 佳代

令和4年1月1日から
令和7年12月31日まで

委員



大城 進

令和4年7月15日から
令和8年7月14日まで

委員



宮城 光秀

令和5年4月5日から
令和9年4月4日まで

委員



辻上 弘子

令和6年1月1日から
令和9年12月31日まで

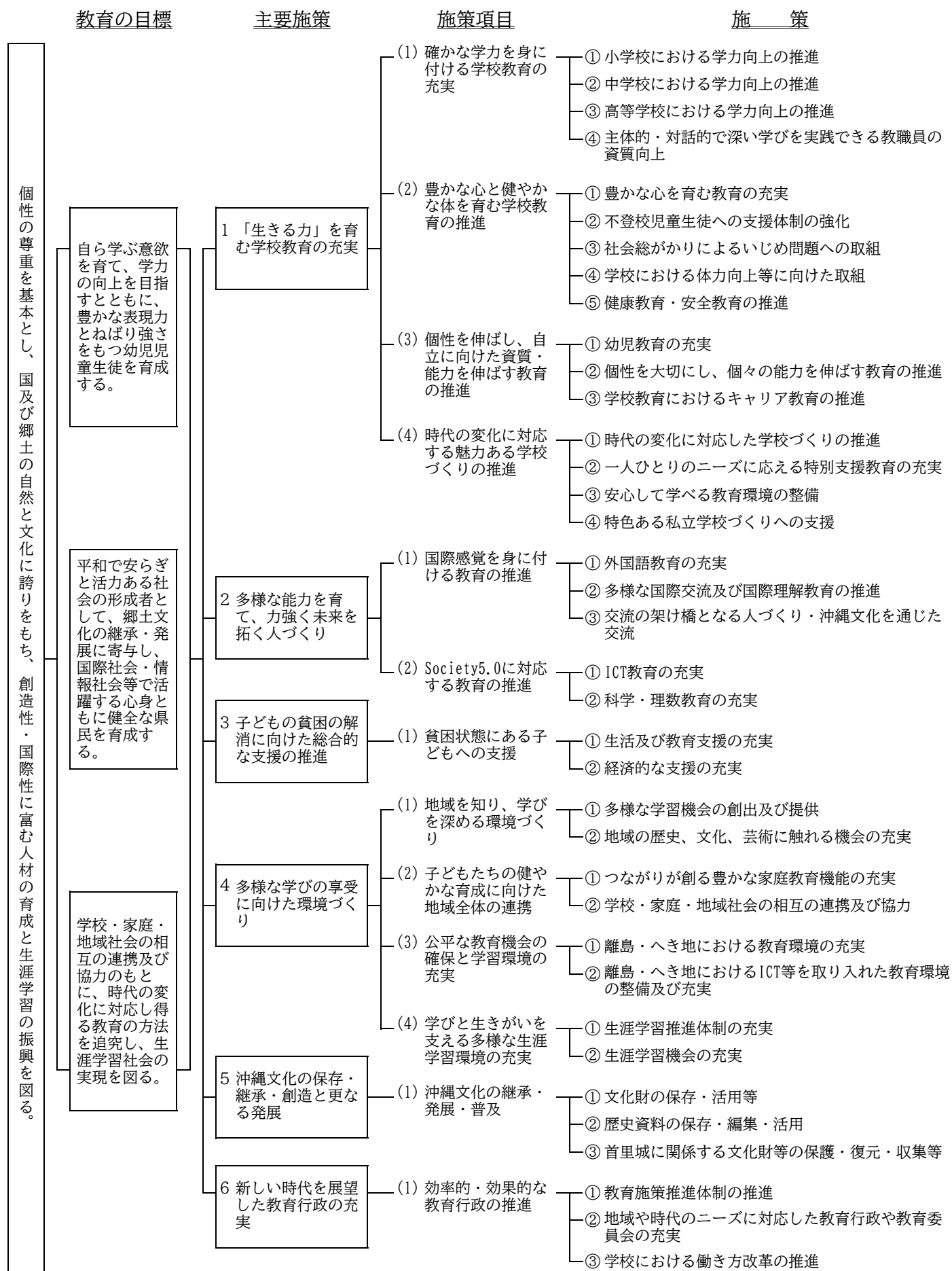
委員



小濱 守安

令和7年1月1日から
令和10年12月31日まで

教育施策の体系



学校設置・廃止

1 設置

校種	学校名	開校日	学校長	所在地
中	豊見城立豊崎中学校	R6.4.1	大城 正篤	豊見城市豊崎1-1

2 廃止

校種	学校名	閉校日	学校長	所在地
幼	西原町立西原南幼稚園	R6.3.31	榮野川 活	西原町字安室122-1
幼	恩納村立喜瀬武原幼稚園	R6.3.31	休園	恩納村喜瀬武原458-16
幼	石垣市ひらくぼ幼稚園	R6.3.31	休園	石垣市字平久保77
幼	宮古島市城辺幼稚園	R6.3.31	休園	宮古島市城辺字福里878-1
幼	宮古島市立福嶺幼稚園	R6.3.31	休園	宮古島市城辺字新城448
幼	宮古島市佐良浜幼稚園	R6.3.31	休園	宮古島市伊良部字前里添717
小	竹富町立古見小学校	R6.3.31	渡口 里夏	竹富町字古見88-2
小	恩納村立喜瀬武原小学校	R6.3.31	休校	恩納村字喜瀬武原458-16
小	石垣市立平久保小学校	R6.3.31	休校	石垣市字平久保77

学校の概要

(令和6年5月1日現在)

区分		学校数	学級数	在学者数			本務教員数			本務 職員数	
				計	男	女	計	男	女		
小学校	国立	1	20	620	308	312	28	16	12	2	
	公立	258(2)	4,637	97,893	49,881	48,012	6,614	2,201	4,413	1,156	
	私立	4	43	1,125	535	590	89	37	52	23	
	計	268	4,700	99,638	50,724	48,914	6,731	2,254	4,477	1,181	
中学校	国立	1	12	428	215	213	26	11	15	2	
	公立	144(2)	1,966	47,682	24,216	23,466	3,851	1,965	1,886	544	
	私立	7	64	2,327	1,088	1,239	170	109	61	31	
	計	149	2,042	50,437	25,519	24,918	4,047	2,085	1,962	577	
高等学校	県立	全日	58	1,085	38,893 (58)	19,416 (55)	19,477 (3)	3,155	1,716	1,439	818
		定時	7<6>	47	834	497	337	151	92	59	25
		計	59	1,132	39,727	19,913	19,814	3,306	1,808	1,498	843
	私立全日		6	…	3,032	1,653	1,379	183	121	62	54
	計		65	1,132	42,759	21,566	21,193	3,489	1,929	1,560	897
通信制 高等学校	県立	2<2>	…	1,233	546	687	42	21	21	4	
	私立	6	…	20,317	10,323	9,994	397	206	191	73	
	計	6	…	21,550	10,869	10,681	439	227	212	77	
特別支援学校	県立	22(1)	645	2,589	1,677	912	1,580	623	957	419	
幼稚園	公立	114	193	3,227	1,668	1,559	379	20	359	21	
	私立	30	117	2,517	1,264	1,253	289	27	262	78	
	計	144	310	5,744	2,932	2,812	668	47	621	99	
幼保連携型 認定こども園	公立	44	150	3,441	1,747	1,694	585	43	542	51	
	私立	115	427	11,892	6,071	5,821	1,908	185	1,723	435	
	計	159	577	15,333	7,818	7,515	2,493	228	2,265	486	
専修学校	県立	—	…	—	—	—	—	—	—	—	
	私立	62	…	10,194	4,503	5,691	735	396	339	319	
	計	62	…	10,194	4,503	5,691	735	396	339	319	
各種学校	私立	16	…	1,106	524	582	100	38	62	54	

(注) 小学校、中学校、特別支援学校数の()は、学校のうち分校の数。

公立小学校・中学校には、それぞれ小中併置校を含む。

県立中学校は、公立を含む。

県立高校全日制の学校数には、定時制との併置校を含む。

県立高校全日制在学者数の()内は、在学者のうち専攻科の人数。

県立高校定時制学校数の< >内は、全日制との併置校の数。

通信制高等学校数の< >は、全日制及び定時制との併置校の数。

目 次

はじめに
沖縄県教育委員会
教育施策の体系
学校設置・廃止
学校の概要

第1章	教育行財政	1
第1節	教育行政	2
1	教育主要施策	2
2	教育委員会	3
3	行政記録	9
4	条例・規則等の制定及び改廃	11
5	教育庁組織機構	13
6	教育庁の職員定数	17
7	広報広聴・調査統計	19
8	表彰	20
9	教育に関する公益法人等	28
10	附属機関の活動状況	28
11	争訟事件	30
12	市町村教育行政	32
第2節	教育財政	33
1	令和6年度教育予算の内容	33
2	市町村（組合）の教育費	40
第2章	学校教育	43
第1節	学校施設・設備	44
1	幼稚園・小・中学校の施設状況	44
2	県立学校の施設状況	46
3	学校設備	50
第2節	学校教育の現状と主な取組	52
1	幼稚園	52
2	小学校	53
3	中学校	54
4	高等学校	55
5	特別支援学校	56
第3節	道德教育	57
第4節	生徒指導	58

第5節	中途退学対策	60
第6節	進路指導	61
第7節	理科教育	63
第8節	産業教育	64
第9節	定時制・通信制教育	66
第10節	へき地教育	67
第11節	学校図書館	68
第12節	研究指定校	69
第3章	指導行政	71
第1節	教科書の採択・無償給与	72
1	教科書の採択	72
2	教科書の無償給与	78
第2節	県立高等学校入学者選抜	79
1	令和7年度県立高等学校入学者選抜の実施結果	79
2	令和7年度県立高等学校入学者選抜状況(令和6年度実施)	80
3	高等学校等への進学率の推移	80
第3節	高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験	81
第4節	学力向上推進	82
第5節	教育相談事業	83
1	相談事業	83
2	総合教育センター特別支援教育班への特別支援教育相談	84
第4章	就学奨励・育英奨学・修学支援	87
第1節	就学奨励	88
1	要保護児童生徒援助事業	88
2	特別支援教育就学奨励事業	88
第2節	育英奨学	90
1	令和6年度沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与、給与支給状況	90
2	高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励事業	91
第3節	修学支援	92
1	高等学校の授業料免除・減額	92
2	高等学校等就学支援金	92
3	高等学校等奨学のための給付金事業	92
4	バス通学費等支援事業	93
5	遠距離等通学費補助金交付事業	93
6	県外進学大学生支援事業	93
第4節	離島児童生徒支援センター	94

第5章	教職員	95
第1節	教職員の人事	96
1	学級編制と教職員定数	96
2	教職員の採用及び異動	98
3	懲戒処分・分限	103
4	教員の免許	104
第2節	職員の休職状況	107
第3節	教職員の給与	108
1	給与改定	108
2	退職手当	108
第4節	教職員の働き方改革の推進	109
第5節	教職員の福利厚生	110
1	公務災害	110
2	教職員住宅	110
3	公立学校共済組合	111
第6章	保健・体育	117
第1節	学校体育	118
第2節	学校保健	121
第3節	学校安全	124
1	現状	124
2	学校安全教育の取組	126
3	独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度	127
第4節	学校給食	128
1	学校給食の現状	128
2	学校給食における栄養摂取状況（平均摂取量）	129
3	使用食品の分類別摂取状況（平均摂取量）	130
4	学校給食費	131
5	事業実績	132
第7章	生涯学習・社会教育	133
第1節	生涯学習の充実	134
1	現状	134
2	生涯学習推進体制の充実に向けての取組	134
3	県民の学習ニーズに応える学習機会の充実に向けての取組	134
第2節	青少年の健全育成	137
1	現状	137
2	健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	137
3	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	137

第3節	社会教育の充実	139
1	現状	139
2	ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実	139
3	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	142
4	心の触れあいのある家庭教育機能の充実	142
第4節	社会教育施設	144
1	社会教育施設の状況	144
2	公立図書館	145
3	博物館・美術館	148
4	県立青少年教育施設	150
第8章	芸術・文化	155
第1節	文化芸術の振興	156
1	芸術文化鑑賞機会提供事業	156
2	学校文化団体の育成・支援	157
第2節	文化財の保護	159
1	県文化財保護審議会	159
2	文化財の指定	161
3	指定文化財管理	161
4	戦災文化財の復元整備	161
5	文化財愛護思想の普及	162
6	文化財の調査	163
7	文化財保存整備	164
8	記念物	166
9	銃砲刀剣類の登録	172
10	郷土文化保護育成	172
第3節	史料編集事業	174
1	編集委員会	174
2	委員会の状況	176
3	令和6年度刊行物・史料調査等	178

第1章 教育行財政

第1章 教育行財政

第1節 教育行政

1 教育主要施策

教育を取り巻く環境が急速に変化する中、国の施策や教育改革の動向を踏まえ、教育計画の効率的かつ効果的な展開を図るため、「沖縄県教育振興基本計画」（令和4年度～令和13年度）に基づいた教育施策を実施する。

(1) 「生きる力」を育む学校教育の充実

幼児児童生徒一人ひとりが夢と志を持ち、持続可能な社会の創り手になるために必要な「生きる力」を育むことを目指し、確かな学力、豊かな心と健やかな体を育む学校教育、個性を伸ばし自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進及び時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進に取り組む。

(2) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

社会や経済、科学技術等の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指し、国際感覚を身に付ける教育とSociety5.0に対応する教育の推進に取り組む。

(3) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる「誰一人取り残さない社会」の実現を目指し、子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築と貧困状態にある子どもへの支援に取り組む。

(4) 多様な学びの享受に向けた環境づくり

生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指し、地域を知り学びを深める環境づくり、子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携、公平な教育機会の確保と学習環境の充実、学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実に取り組む。

(5) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承とともに、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指し、その継承・発展・普及、文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくりに取り組む。

(6) 新しい時代を展望した教育行政の充実

学校教育における諸条件の整備・充実を図り、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進するとともに、教職員が心身の健康を保ちながら公務の能率的運営と活力ある教育活動を展開するため、労働環境の充実・活性化、生活の安定と福祉の向上に取り組む。

「沖縄県教育振興基本計画」に基づいた教育施策の実施状況の詳細は、沖縄県ホームページ（トップページ＞子育て・福祉・教育＞沖縄県教育委員会＞教育委員会の施策と評価＞沖縄県教育委員会の点検・評価）に掲載している。

2 教育委員会

(1) 教育委員会の構成

令和7年3月31日現在の県教育委員会の構成は、次のとおりである。

区分	氏名	委員としての任期
教育長	半嶺 満	令和4年4月1日～令和7年3月31日
委員(教育長職務代理者)	比嘉 佳代	令和4年1月1日～令和7年12月31日
委員	大城 進	令和4年7月15日～令和8年7月14日
委員	宮城 光秀	令和5年4月5日～令和9年4月4日
委員	辻上 弘子	令和6年1月1日～令和9年12月31日
委員	小濱 守安	令和7年1月1日～令和10年12月31日

(2) 教育委員会の会議

区 分		期 日	付議案件等	
			議案	報告
第6回	定例	令和6年 4月18日	0	8
第7回	定例	令和6年 5月16日	1	1
第8回	臨時	令和6年 5月23日	1	0
第9回	定例	令和6年 6月20日	3	2
第10回	定例	令和6年 7月25日	1	3
第11回	定例	令和6年 8月15日	2	4
第12回	定例	令和6年 9月19日	0	4
第13回	定例	令和6年 10月17日	6	1
第14回	定例	令和6年 11月21日	1	8
第15回	定例	令和6年 12月19日	2	5
第1回	定例	令和7年 1月16日	3	3
第2回	定例	令和7年 2月13日	4	9
第3回	臨時	令和7年 2月20日	3	0
第4回	定例	令和7年 3月13日	8	2
第5回	臨時	令和7年 3月27日	2	0
件数計			37	50

令和6年度教育委員会会議付議案件の状況は、沖縄県ホームページ（トップページ＞子育て・福祉・教育＞沖縄県教育委員会＞教育委員会について＞教育委員会の会議）に掲載している。

(3) 沖縄県教育委員会委員の活動（令和6年度）

期日	区分	行事等	出席者	場所
4月11日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
4月12日	研修	令和6年度第1回県立学校校長研修会	小濱委員、比嘉委員、大城委員	沖縄市
4月18日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
4月18日	定例会	令和6年第6回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
5月9日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
5月16日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
5月16日	定例会	令和6年第7回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
5月23日	総合教育会議	令和6年度沖縄県総合教育会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
5月23日	臨時会	令和6年第8回教育委員会会議（臨時会）	小濱委員、比嘉委員、大城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
5月29日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
5月30日	外部会議	九州地方教育委員協議会・総会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、辻上委員	宮崎県
5月30日	意見交換	九州地方教育委員情報交換会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、辻上委員	宮崎県
5月31日	研修	九州地方教育委員研修会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、辻上委員	宮崎県
6月13日	意見交換	女性職員のためのキャリアデザイン交流会	比嘉委員、辻上委員	那覇市（県庁）
6月13日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行事等	出席者	場所
6月20日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
6月20日	定例会	令和6年第9回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
6月27日	視察、意見交換	県内教育事情視察	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	浦添市、八重瀬町及び西原町
7月5日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員	那覇市（県庁）
7月23日	式典	第30回沖縄県特別支援学校中学部総合文化祭	小濱委員、比嘉委員、辻上委員	那覇市
7月25日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
7月25日	定例会	令和6年第10回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
8月8日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
8月15日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
8月15日	定例会	令和6年第11回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
8月29日	意見交換	教育委員会の点検・評価に係る学識経験者との意見交換	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
9月4日 ～9月5日	研修	前期・離島長期研修研究報告会	各委員においてweb配信を視聴	オンライン
9月12日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
9月13日	研修	令和6年度第2回県立学校校長研修会	小濱委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	沖縄市
9月19日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
9月19日	定例会	令和6年第12回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行事等	出席者	場所
10月3日	視察、意見交換	県内教育事情視察	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	豊見城市及び南城市
10月8日	式典	第66回沖縄県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会	宮城委員、辻上委員	沖縄市
10月10日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
10月17日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
10月17日	定例会	令和6年第13回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
10月20日	式典	第47回全国育樹祭式典行事	小濱委員	福井県
10月25日	研修	市町村教育委員会研修会（市町村教委連合会主催）	大城委員	那覇市
10月29日～10月31日	視察、意見交換	県外教育事情視察	比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	京都府及び大阪府
11月6日	式典	沖縄県教育関係職員表彰式	小濱委員、大城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
11月8日	式典	第48回沖縄県高等学校総合文化祭総合開会式	大城委員、辻上委員	那覇市
11月13日	式典	国民スポーツ大会沖縄県準備委員会設立総会・第1回総会	比嘉委員、大城委員	那覇市
11月14日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
11月15日	式典	第28回沖縄県産業教育フェア（高校生美ら産フェア）	大城委員、辻上委員	沖縄市
11月21日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
11月21日	定例会	令和6年第14回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
11月28日	外部会議・意見交換	社会教育委員との意見交換	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市

期日	区分	行事等	出席者	場所
12月1日	式典	生産物即売会	小濱委員、比嘉委員、大城委員	うるま市
12月5日	式典	第36回沖縄県特別支援学校キャリア教育・就労支援発表会	比嘉委員、大城委員、辻上委員	沖縄市
12月7日	式典	第30回沖縄県中学校総合文化祭	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	浦添市
12月19日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
12月19日	定例会	令和6年第15回教育委員会会議	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
1月9日	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員、小濱委員	那覇市（県庁）
1月10日	研修	令和6年度第3回県立学校校長研修会	大城委員、辻上委員、小濱委員	沖縄市
1月16日	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員、小濱委員	那覇市（県庁）
1月16日	定例会	令和7年第1回教育委員会会議	比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員、小濱委員	那覇市（県庁）
1月17日	研修	都道府県教育委員研究協議会	辻上委員	オンライン
1月22日	研修	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会	比嘉委員、宮城委員、辻上委員、小濱委員	沖縄市
1月24日	研修	第66回沖縄県社会教育研究大会	大城委員、辻上委員	那覇市
1月27日	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	比嘉委員	東京都
2月6日	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員、大城委員、辻上委員、小濱委員	那覇市（県庁）
2月7日	式典	沖縄県児童生徒等表彰式	大城委員、辻上委員、小濱委員	那覇市（県庁）
2月7日	研修	令和6年度沖縄県立総合教育センター研究発表会	各委員においてweb配信を視聴	オンライン

期日	区分	行事等	出席者	場所
2月13日	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）
2月13日	定例会	令和7年第2回教育委員会会議	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）
2月17日	式典	令和6年度高校生伝統芸能分野 海外就業体験事業成果報告会	大城委員、宮城委員、 辻上委員	那覇市（県庁）
2月20日	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）
2月20日	臨時会	令和7年第3回教育委員会会議 （臨時会）	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）
3月1日	式典	名護高校卒業式	辻上委員	名護市
3月5日 ～3月7日	研修	令和6年度後期・1年長期研修 研究報告会	各委員においてオンデ マンド配信視聴	オンライン
3月6日	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）
3月13日	定例会	令和7年第4回教育委員会会議	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）
3月27日	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）
3月27日	臨時会	令和7年第5回教育委員会会議 （臨時会）	比嘉委員、大城委員、 宮城委員、辻上委員、 小濱委員	那覇市（県庁）

3 行政記録（令和6年度）

月日	主体 及び主催	行事・会議等の内容	場所（会場名）等
4/1	教育委員会	半嶺教育長は、令和6年度定期人事異動発令（課長級以上行政職員、県立学校長及び市町村立小・中学校管理職）及び新規採用職員の辞令交付を行う。	県庁13階第1会議室
4/17	〃	県（教育委員会）は、沖縄県教科用図書選定審議会委嘱状交付式及び沖縄県教科用図書選定審議会を行う。	沖縄県立図書館
4/18	〃	県（教育委員会）は、令和6年第6回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
4/30	〃	県（教育委員会）は、流出文化財返還に伴うお披露目会を実施。半嶺教育長は、流出文化財返還に伴うお披露目会に出席。	県立博物館・美術館
4/30	県	玉城知事は、流出文化財返還に伴うお披露目会に出席。	県立博物館・美術館
5/16	教育委員会	県（教育委員会）は、令和6年第7回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
5/21 ～ 5/22	〃	田代教育管理統括監は、九州地方教育長協議会に出席。	鹿児島県
5/23	〃	県（教育委員会）は、令和6年第8回教育委員会会議（臨時会）を開催。	教育委員室
5/24	〃	県（教育委員会）は、沖縄県教科用図書選定審議会答申に係る手交式を行う。	教育長応接室
6/20	〃	県（教育委員会）は、令和6年第9回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
7/18 ～ 7/19	〃	諸見参事は、全国都道府県教育委員会連合会第1回総会に出席。	兵庫県
7/25	〃	県（教育委員会）は、令和6年第10回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
8/15	〃	県（教育委員会）は、令和6年第11回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
9/19	〃	県（教育委員会）は、令和6年第12回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
10/17	〃	県（教育委員会）は、令和6年第13回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
11/6	〃	県（教育委員会）は沖縄県教育関係職員表彰式を行う。	県庁13階第1・2会議室
11/9	〃	半嶺教育長は、西原高等学校創立50周年記念式典に出席。	沖縄県立西原高等学校
11/21	〃	県（教育委員会）は、令和6年第14回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
11/24	〃	半嶺教育長は、沖縄ろう学校創立100周年記念式典に出席。	沖縄県立沖縄ろう学校
12/19	〃	県（教育委員会）は、令和6年第15回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
1/6	県	玉城知事は、小濱 守安氏に教育委員就任辞令を交付。	県庁6階知事応接室
1/16	教育委員会	県（教育委員会）は、令和7年第1回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
1/17	〃	崎間教育指導統括監は、県スポーツ協会創立100周年記念式典に出席。	パシフィックホテル 沖縄
1/27	〃	半嶺教育長、比嘉委員は、全国都道府県教育委員会連合会第2回総会に出席。	東京都
2/7	〃	県（教育委員会）は、沖縄県児童生徒等表彰式を行う。	県庁4階講堂
2/13	〃	県（教育委員会）は、令和7年第2回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
2/13	〃	県（教育委員会）は沖縄防衛局に対し米軍機等の飛行自粛要請を行う。	沖縄防衛局

月日	主体 及び主催	行事・会議等の内容	場所（会場名）等
2/20	〃	県（教育委員会）は、令和7年第3回教育委員会会議（臨時会）を開催。	教育委員室
3/13	〃	県（教育委員会）は、令和7年第4回教育委員会会議を開催。	県庁13階第1会議室
3/27	〃	県（教育委員会）は、令和7年第5回教育委員会会議（臨時会）を開催。	教育委員室
3/31	〃	県（教育委員会）は、退職者辞令交付式を行う。	県庁13階第1会議室

4 条例・規則等の制定及び改廃

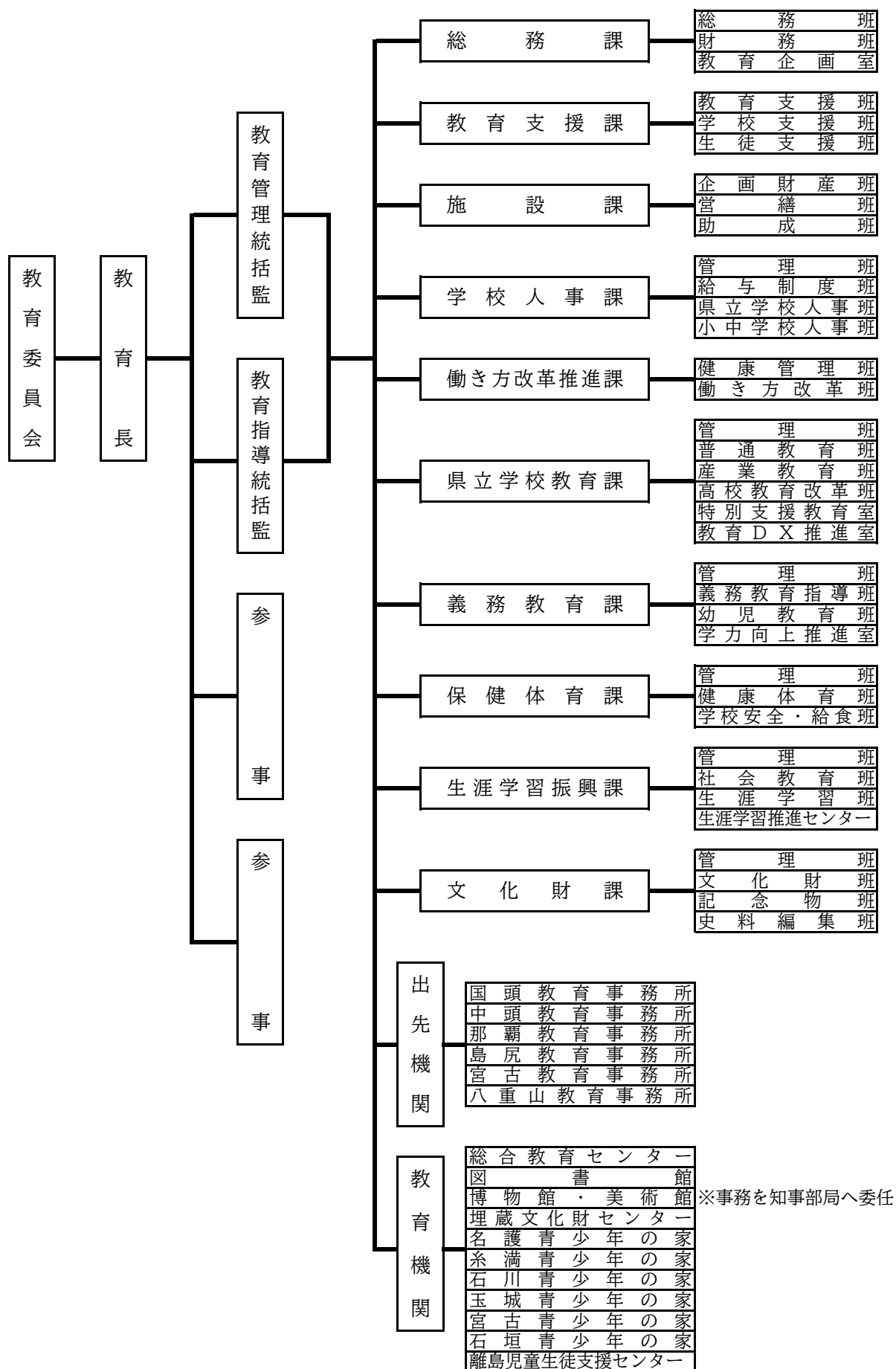
令和6年度中に制定・改廃された教育委員会関係の条例・規則等は、次のとおりである。

区分	例 規 名 称	概 要
条例	沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例 (R7.3.31)	県立学校における諸証明書発行事務の手数料を改正した。
	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例 (R7.3.31)	県立高等学校、県立特別支援学校及び県立中学校の職員並びに市町村立小学校及び中学校の職員の定数を改めた。
教育委員会 規則	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則 (R6.5.28)	沖縄県立球陽高等学校の理数科及び国際英語科を文理探究科に改めた。
	沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則 (R6.7.12)	豊見城市立豊崎中学校の新設に伴い、沖縄県立西崎特別支援学校の通学区域に関する規定を改めた。
	沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (R6.11.1)	(1) 大規模災害で被災した生徒の就学機会の確保等のため、被災者が沖縄県立高等学校又は沖縄県立中学校に入学又は在学する場合に入学料等の免除支援を行うこととした。 (2) 入試制度の変更に伴い出願手続等も変更が生じているため、入学考査料の減免規定について改正した。
	沖縄県立離島児童生徒支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (R6.11.1)	大規模災害の被災者で沖縄県内の高等学校への入学を許可され、沖縄県立離島児童生徒支援センターを利用するもの使用料を免除する規定を定めた。
	東日本大震災の被災者等に係る沖縄県立高等学校等の入学考査料及び入学料の免除に関する特例を定める規則を廃止する規則 (R6.11.1)	東日本大震災の被災者等に係る沖縄県立高等学校等の入学考査料及び入学料の免除に関する特例を定める規則について、当該規則の免除期間は終了していることから、廃止した。
	沖縄県教育庁組織規則等の一部を改正する規則 (R7.2.28)	小・中・高・特別支援学校における継続した教育DXの取組や、GIGAスクール構想第2期に対応するための市町村と連携した施策をより一層推進するためには、効率的な組織の体制に改める必要があることから、教育DXに関連する事務を所管する3組織を分離改編し、新たな課を新設するもの。
	沖縄県教育職員免許状再授与審査会規則 (R7.3.28)	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律施行規則が施行されたことに伴い、沖縄県教育職員免許状再授与審査会の組織及び運営に関する規則の規定を制定した。
	沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則 (R7.3.31)	沖縄県教育職員免許状再授与審査会を設置することに伴い、関係する規則の規定を整理した。
	沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正する規則 (R7.3.31)	教育行政の課題に適切に対応するため、沖縄県適応指導教室の名称を沖縄県教育支援センターに改めた。
	沖縄県立高等学校管理規則等の一部を改正する規則 (R7.3.31)	県立学校事務職に事務主幹を設置することに伴い、関係する規則を整理した。

区分	例 規 名 称	概 要
教育委員会 訓令	沖縄県生涯学習推進本部設置規程の一部を改正する訓令 (R6.10.18)	令和6年3月の沖縄県行政組織規則の改正に伴い、沖縄県生涯学習推進本部設置規程を改めた。
	沖縄県教育委員会職員服務規程等の一部を改正する訓令 (R7.2.28)	教育DX推進課の設置に伴い、関係する訓令を整理した。
	沖縄県教育委員会の所管に属する会計年度任用職員の勤務条件等に関する規程及び外国語指導助手の勤務条件等の特例に関する規定の一部を改正する訓令 (R7.3.28)	教育委員会所管の会計年度任用職員の職の新設、廃止、改正について定めた。 また、引用している沖縄県会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例に条ずれが生じているため、これを改めた。
	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令 (R7.3.31)	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。
	県立学校処務規程の一部を改正する訓令 (R7.3.31)	県立学校事務職に事務主幹を設置することに伴い、関係する規則を整理した。
	沖縄県教育委員会会計年度任用職員の職の設置に関する規程及び沖縄県教育委員会会計年度任用職員の報酬に関する規程の一部を改正する訓令 (R7.3.31)	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。
教育長 訓令	沖縄県食品の安全安心推進本部設置規程の一部を改正する訓令 (R6.10.4)	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県離島過疎地域振興対策会議設置規程の一部を改正する訓令 (R6.11.15)	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県教育庁事務決裁規程等の一部を改正する訓令 (R7.2.28)	教育DX推進課の設置に伴い、関係する訓令を整理した。
	沖縄県駐留軍用地跡地利用推進連絡協議会設置規程の一部を改正する訓令 (R7.3.31)	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県土地利用対策委員会設置規程の一部改正 (R7.3.31)	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県消費者行政連絡会議設置規程の一部を改正する訓令 (R7.3.31)	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）

5 教育庁組織機構 (令和6年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 分掌事務

本庁、出先機関及び教育機関の分掌事務は、次のとおりである。

① 本庁

総 務 課	
総 務 班	秘書、文書、公印、叙勲・表彰、庁舎・車両管理、事務局の組織・定数及び人事、研修、勤務条件、法令審査、公益法人、行政管理、争訟、情報公開、個人情報保護、市町村教育委員会の一般的指導・助言、請願・陳情、議会、広報・広聴、公立学校共済組合
財 務 班	予算編成・執行・決算、財務事務指導、新財務会計システム
教育企画室	教育委員会の会議、教育行政の総合的企画・調整、県立学校の設置・廃止、教育関係調査・統計
教 育 支 援 課	
教育支援班	定通制・通信制修学奨励費、特別支援就学奨励費、要保護児童生徒援助事業、国際交流・人材育成財団、県外学生寮、へき地児童生徒援助事業、離島高校生修学援助事業、給付型奨学金制度
学校支援班	教育情報及び行政情報化に関する総合的企画・調整、県立学校の教育用コンピュータ整備事業、G I G Aスクール構想、幼稚園のI C T環境整備、県立学校の設備整備、県立学校予算（運営費）、市町村立学校の設備整備事業の助成
生徒支援班	県立高校の授業料、バス通学費支援事業、高等学校等就学支援金、高等学校等奨学給付金
施 設 課	
企画財産班	県立学校施設整備、国庫補助事業、県立学校用地の取得、教育財産の取得・処分、財産台帳の総括、借用校地、学校緑化事業
営 繕 班	県立学校施設の維持補修、改装改修、屋外環境整備
助 成 班	市町村の公立文教施設に関する指導監査、補助金に係る財産処分、市町村立学校の災害対策に関する指導監査
学 校 人 事 課	
管 理 班	学校職員の服務、教員候補者選考試験、管理職選考試験
給与制度班	学校職員の給与・旅費
県立学校人事班	県立学校教職員の任免・その他人事、県立学校の学級編制・教職員定数、教職員評価システム
小中学校人事班	公立小・中学校職員の任免・その他人事、市町村立小中中学校の学級編制・教職員定数、市町村立小・中学校の設置届出及び幼稚園の設置認可、教職員免許、教職員免許認定講習
働 き 方 改 革 推 進 課	
健康管理班	職員の健康診断、公務災害、労働安全衛生体制の整備、教職員住宅の維持管理
働き方改革班	学校における働き方改革

県立学校教育課	
管 理 班	庶務、公益法人
普通教育班	教育課程、教員の研修、研究指定校、学力向上、高校生の国際交流
産業教育班	産業教育、情報教育、実習船の管理運営、産業教育振興会、キャリア教育
高校教育改革班	高校入試、学科改編、通学区域、進路指導、転編入、中途退学対策、いじめ対策、修学旅行、生徒指導、高等学校卒業程度認定試験、スクールカウンセラー配置
特別支援教育室	特別支援教育、研修会、教育課程、情報教育、インクルーシブ教育システム整備事業、職業自立推進事業、免許法認定講習、進路指導
義務教育課	
管 理 班	庶務、国庫支出委任事務
義務教育指導班	教育課程、研究指定校、生徒指導、へき地教育、幼稚園教育、教科書その他教材
幼児教育班	幼児教育に係る教諭等の研修、幼児教育の振興
学力向上推進室	学力向上主要施策、授業改善プロジェクト、全国学力・学習状況調査、学力到達度調査、キャリア教育、学校図書館
保健体育課	
管 理 班	庶務、公益法人、災害共済事務
健康体育班	学校体育、学校保健、運動部活動、児童・生徒体力づくり、学校環境・衛生
学校安全・給食班	学校安全、学校給食、食育、栄養教諭・栄養職員
生涯学習振興課	
管 理 班	庶務、社会教育施設、一般社団法人等
社会教育班	図書館、読書活動推進、青少年の家、社会教育員の会議、公民館
生涯学習班	生涯学習の総合企画・調整、青少年の健全育成、放課後子ども教室、成人・青少年教育、PTA、婦人教育、CGG運動、ボランティア、家庭教育支援、電話相談
生涯学習推進センター	生涯学習の推進、生涯学習情報提供システム、遠隔講義配信システム、おきなわ県民カレッジ、視聴覚ライブラリー
文化財課	
管 理 班	庶務、文化庁補助事業、学校における芸術文化、学校文化団体の支援
文化財班	文化財、銃砲刀剣類の登録、博物館の指導等
記念物班	史跡・名勝、世界遺産、埋蔵文化財、埋蔵文化財センター
史料編集班	歴代宝案、沖縄県史の編集

② 出先機関

名 称	班 名	分 掌 事 務 及 び 所 掌 事 務
国頭教育事務所 中頭教育事務所 那覇教育事務所	総 務 班	庶務、経理、文書、公印、庁舎の管理、県費負担教職員の給与・旅費・福利・学校事務職員の研修、県費負担教職員の人事・服務・免許・教科外担任許可、地教委指導、連絡調整
島尻教育事務所 宮古教育事務所 八重山教育事務所	指 導 班	市町村立学校の学校教育に係る指導・助言、県立学校の生徒指導・進路指導に係る指導・助言、社会教育、学校保健・学校給食

③ 教育機関

名 称	班 名	分 掌 事 務 及 び 所 掌 事 務
総合教育センター	総 務 班 教科研修班 教育経営研修班 理 科 研 修 班 特別支援教育班 産 業 教 育 班 I T 教 育 班	教育関係職員の研修、児童・生徒の実習、教育に関する調査・研究、教育研究資料の収集・提供、教育研究の援助、教育相談
図 書 館	総 務 班 資 料 ・ 情 報 班 調 査 ・ サ ー ビ ス 班 企 画 ・ 支 援 班	図書の閲覧・貸出、図書資料の選択・収集・整理・保管、資料展示会等の開催、調査相談、読書団体等の育成、読書思想の普及
博物館・美術館	総 務 班 博 物 館 班 美 術 館 班	博物館・美術館資料の収集・保管・展示、資料の調査研究、資料の目録、図録、案内書、解説書等の作成、指定管理者との連絡調整 ※事務を知事部局へ委任
埋蔵文化財センター	総 務 班 調 査 1 班 調 査 2 班	埋蔵文化財の調査研究、資料の収集、保存及び活用、調査に関する指導・研修
名護青少年の家 糸満青少年の家 石川青少年の家 玉城青少年の家 宮古青少年の家 石垣青少年の家		青少年の共同宿泊活動、青少年の研修会・講習会・体育・レクリエーション、青少年教育の資料収集・作成・利用、青少年指導者の研修 ※指定管理者制度導入
離島児童生徒支援センター		高校が所在していない離島の中学校を卒業した高校の生徒の寄宿・生活指導、交流室の使用

6 教育庁の組織定数

教育庁及び教育機関（学校を除く。）の職員定数は431人までであり、令和6年度における現員は429人（教育長及び充て指導主事等を除く。）である。

(1) 本庁

令和6年4月1日時点

職 名 課 名	参事 監	統括 監	参事	課 長	教育企 画室長等	副参 事	班 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主任 技師	技 師	主任 指導主 事	指 導 主 事	社会 教育主 事	主任 専門員	専 門 員	学校保 健技師	主任保 健師	保 健 師	合 計
総務課		2	2	1	2	1	2	4	6	5	5			3	1							34
教育支援課				1			3	2	7	10	1				1							25
施設課				1	1		3	2	6	3	1	4	3									24
学校人事課				1	2		4	2	17	9	4											39
働き方改革推進課				1			2	3	1	2	2								1	1		13
県立学校教育課				1	2	1	4		2	2	1			1	3							17
義務教育課				1	1	1	3		2		2			1	6							17
保健体育課				1		1	3		3	1	1			1	11							22
生涯学習振興課				1		1	4		5	1	1				1	7						21
文化財課			1			1	3	2	3	6	1				9		2	3				31
合 計	0	2	3	9	8	6	31	15	52	39	19	4	3	6	32	7	2	3	1	1	0	243

※平成28年度より教育長は特別職となったことから、定数外としている。

(2) 出先機関

職 名 出先機関名	所 長	班 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	社会 教育主 事	合 計
国頭教育事務所	1	2	2	1	4		1	11
中頭教育事務所	1	2	1	5	5	1	1	16
那覇教育事務所	1	2	1	7	1	1	1	14
島尻教育事務所	1	2	2	2	3	1	1	12
宮古教育事務所	1	2	1	2	2		1	9
八重山教育事務所	1	2	1	2	2		1	9
合 計	6	12	8	19	17	3	6	71

(3) 教育機関

令和6年4月1日時点

職 名 教育機関名	参事	所長・館長	総括	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	用務員	主任研究主事	研究主事	主任指導主事	指導主事	主任司書	司書	主任専門員	専門員	主任専門職員	専門職員	合計
総合教育センター		1	2		5		4	1		1	6	37									57
図書館		1		1	4		9	7	6					1							29
博物館・美術館																					0
埋蔵文化財センター		1		1	2	1	3	3	1								4	6			22
名護青少年の家																					0
糸満青少年の家																					0
石川青少年の家																					0
玉城青少年の家																					0
宮古青少年の家																					0
石垣青少年の家																					0
離島児童生徒支援センター		1				1	1												4		7
合 計	0	4	2	2	11	2	17	11	7	1	6	37	0	1	0	0	4	6	4	0	115

※平成22年度から名護青少年の家、糸満青少年の家は指定管理者制度導入。
 ※平成23年度から石川青少年の家、玉城青少年の家は指定管理者制度導入。
 ※平成23年度から博物館・美術館は事務を知事部局に委任。
 ※平成24年度から宮古青少年の家、石垣青少年の家は指定管理者制度導入。
 ※平成27年12月から離島児童生徒支援センターを設置。

7 広報広聴・調査統計

(1) 広報広聴活動

教育に関する施策及び方針、当面する教育問題等を広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、次の事業を行った。

① 「学校一覧」の発行（A4版、令和5年度）

県内の学校数や児童・生徒数及び所在地等を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

② 「沖縄県教育年報」の発行（A4版、令和6年度版）

令和5年度の教育行政の実績をまとめ、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

③ 教育長記者懇談会を通じた教育行政に関する最新情報の発表

令和6年度：開催数5回、発表件数11件

(2) 調査統計

教育行政の基礎資料を得るために、令和6年度に実施した統計調査は次のとおりである。

① 地方教育費調査（文部科学省調査）

② 社会教育調査（文部科学省調査）

8 表彰

(1) 叙勲及び褒章

① 令和6年春の叙勲（令和6年4月29日）

瑞宝双光章	山内 彰	（地方教育行政功劳）
瑞宝双光章	宮城 義昇	（教育功劳）
瑞宝双光章	半嶺 當純	（教育功劳）
瑞宝双光章	下地 節子	（教育功劳）
瑞宝双光章	新島 満	（教育功劳）
瑞宝双光章	渡嘉敷 見	（学校保健功劳）
瑞宝双光章	狩俣 陽一	（学校保健功劳）
瑞宝双光章	中原 勉	（学校保健功劳）
旭日双光章	永山 和子	（文化財保護功劳）

② 令和6年秋の叙勲（令和6年11月3日）

瑞宝双光章	大石 英助	（教育功劳）
瑞宝双光章	比嘉 信勝	（教育功劳）
瑞宝双光章	高江洲 惠福	（教育功劳）
瑞宝双光章	與儀 眞幸	（教育功劳）
瑞宝双光章	徳村 政福	（教育功劳）
瑞宝双光章	竹尾 孝明	（学校保健功劳）
旭日双光章	松茂良 孝子	（文化財保護功劳）

③ 高齢者叙勲（令和6年度）

瑞宝小綬章	下地 哲男	（教育功劳）
瑞宝小綬章	下地 康嗣	（教育功劳）
瑞宝双光章	赤嶺 幸雄	（教育功劳）
瑞宝双光章	大仲 康文	（教育功劳）
瑞宝双光章	島田 清文	（教育功劳）
瑞宝双光章	仲地 正英	（教育功劳）
瑞宝小綬章	小浜 廉市	（教育功劳）
瑞宝小綬章	宮城 一郎	（教育功劳）
瑞宝双光章	中村 宗安	（教育功劳）
瑞宝双光章	大城 朝次郎	（教育功劳）
瑞宝双光章	中地 名吉	（教育功劳）
瑞宝双光章	新里 正雄	（教育功劳）
瑞宝双光章	新里 益弘	（教育功劳）
瑞宝双光章	松本 正男	（教育功劳）
瑞宝小綬章	新垣 安教	（教育功劳）
瑞宝小綬章	金城 千代徳	（教育功劳）
瑞宝双光章	末吉 健男	（教育功劳）
瑞宝双光章	新垣 任紀	（教育功劳）
瑞宝双光章	渡口 麗順	（教育功劳）

瑞宝双光章	與那原 傑	(教育功劳)
瑞宝小綬章	宮城 喜一	(教育功劳)
瑞宝双光章	安谷屋 昭	(教育功劳)
瑞宝双光章	新垣 誠毅	(教育功劳)
瑞宝小綬章	仲里 恒雄	(教育功劳)
瑞宝小綬章	又吉 宗慶	(教育功劳)
瑞宝双光章	伊野波 ナ工	(教育功劳)
瑞宝双光章	大城 守	(教育功劳)
瑞宝双光章	崎山 用豊	(教育功劳)
瑞宝双光章	新城 勇	(教育功劳)
瑞宝双光章	砂川 充男	(教育功劳)
瑞宝双光章	野原 辰雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	比嘉 敏夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	田畑 肇	(教育功劳)
瑞宝小綬章	安村 武正	(教育功劳)
瑞宝双光章	大城 憲助	(教育功劳)
瑞宝双光章	大城 勇一	(教育功劳)
瑞宝双光章	西銘 康八	(教育功劳)
瑞宝双光章	比嘉 清永	(教育功劳)
瑞宝双光章	與座 朝久	(教育功劳)
瑞宝小綬章	前原 正謙	(教育功劳)
瑞宝双光章	下野 英相	(教育功劳)
瑞宝双光章	友利 盛男	(教育功劳)

④ 死亡叙位叙勲（令和6年度）

正六位	仲田 善明	(教育功劳)
正六位	高良 明信	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	瀬名波 健	(教育功劳)
正六位	垣花 武信	(教育功劳)
従五位	知念 績一	(教育功劳)
従五位	仲村 宏	(教育功劳)
従五位	上間 一範	(教育功劳)
正六位	松田 盛康	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	宮里 明男	(教育功劳)
正六位	新屋 太郎	(教育功劳)
瑞宝小綬章正六位	仲元 清輝	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	國吉 貞雄	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	仲原 善光	(教育功劳)
正六位	前田 稀男	(教育功劳)
従五位	具志 仙吉	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	幸地 政行	(教育功劳)

瑞宝双光章正六位	與那覇 光枝	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	宮城 末義	(教育功劳)
従六位	金城 正徳	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	高江洲 盛一	(教育功劳)
従六位	伊波 寛裕	(教育功劳)
従六位	石川 榮喜	(教育功劳)
従六位	平田 良吉	(教育功劳)
正六位	糸満 盛男	(教育功劳)
従六位	中山 一	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	垣花 泰雄	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	米須 良成	(教育功劳)
正六位	新本 洋允	(教育功劳)
従五位	島袋 暁	(教育功劳)
瑞宝小綬章従五位	玻名城 英介	(教育功劳)
正六位	松本 好郎	(教育功劳)
正六位	嘉手川 繁一	(教育功劳)
正六位	安里 一郎	(教育功劳)
正六位	大城 榮康	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	渡久山 ヤス子	(教育功劳)
正六位	岸本 定治	(教育功劳)
正七位	仲宗根 清次	(教育功劳)
正六位	上運天 次郎	(教育功劳)
正六位	金城 恒陽	(教育功劳)
正六位	新屋 孝一	(教育功劳)
正六位	比嘉 清永	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	金城 安正	(教育功劳)

(2) 文部科学大臣表彰

① 地方教育行政功劳者表彰（令和6年10月10日）

米須 邦雄	(元 大宜味村教育委員会教育長)
大城 肇	(元 恩納村教育委員会教育委員)
比嘉 良憲	(元 沖縄市教育委員会教育長)

② 教育者表彰（令和6年11月27日）

仲田 欣五	(名護市立屋部中学校長)
又吉 直正	(宜野湾市立真志喜中学校長)
城間 敏生	(沖縄県立浦添高等学校長)

③ 優秀教職員表彰（令和7年1月17日）

福地 智秋	(嘉手納町立嘉手納小学校)
神村 好志乃	(浦添市立港川小学校)
新城 喬之	(那覇市立大道小学校)

神谷 未来 (那覇市立若狭小学校)
田場 かおり (那覇市立松島小学校)
圓 歌苗 (南城市立大里南小学校)
前田 安子 (名護市立屋部中学校)
足立 忠敬 (浦添市立港川中学校)
安里 三矢子 (浦添市立浦西中学校)
我喜屋 丈 (那覇市立上山中学校)
栄野川 里美 (沖縄県立首里高等学校)
上運天 誠 (沖縄県立那覇西高等学校)
山城 園代 (沖縄県立南風原高等学校)

④ 学校給食表彰 (令和6年8月1日)

ア 学校給食功労者

佐和田 恭代 (元沖縄県立球陽中学校・栄養教諭)

⑤ 学校保健及び学校安全表彰 (令和6年10月2日)

ア 学校保健

山田 芳弘 (学校医・うるま市立宮森小学校)
平良 恵信 (学校歯科医・西原町立西原東中学校)
古波藏 廣美 (学校薬剤師・元沖縄県立普天間高等学校)

⑥ 社会教育功労者表彰 (令和7年2月28日)

太田 敏勝 (那覇市)

⑦ 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

令和6年度 該当なし

⑧ 子供の読書活動優秀実践校・園・図書館・団体(個人)表彰 (令和7年3月3日)

ア 優秀実践校・園

伊江村立西中学校
県立浦添高等学校

イ 団体(個人)

眞座 孝乃

⑨ 優良PTA文部科学大臣表彰

(令和6年7月10日)

沖縄県立嘉手納高等学校PTA
沖縄県立沖縄水産高等学校PTA
(令和6年12月25日)
那覇市立城南小学校PTA

⑩ 「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰
(隔年実施) (令和7年2月28日)

浦添市立港川小学校 (港川中学校区地域学校協働本部 港川小学校)

⑪ 優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰 (隔年実施)

令和6年度 該当なし

⑫ 地域文化功労者表彰（令和6年11月3日）

多和田 淑子 （文化財保護）

石垣 久雄 （文化財保護）

(3) 沖縄県知事表彰

① 沖縄県功労者表彰（教育関係）（令和6年11月3日）

ア 教育部門

中山 勲

② 沖縄県文化功労者表彰（文化財保護関連）（令和6年11月14日）

被表彰者（団体）数 団体1、個人14（うち文化財保護関連：団体1、個人8）

ア 団体

喜如嘉の芭蕉布保存会

イ 個人

二代目 宮城 能造 （伝統芸能 舞踊）

上間 精光 （伝統芸能 三線）

屋嘉比 桂子 （伝統芸能 箏曲）

比嘉 邦子 （伝統芸能 太鼓）

糸洌 長章 （伝統芸能 八重山古典民謡）

與那國 久枝 （伝統芸能 八重山伝統舞踊）

宮里 良子 （伝統芸能 琉球歌劇）

比嘉 悦子 （文化財保護）

(4) 沖縄県教育委員会表彰

① 社会教育功労表彰（令和7年1月24日）

ア 個人の部

當眞 ゆかり （名護市教育委員会）

渡名喜 庸功 （浦添市教育委員会）

島尻 香雄 （那覇市教育委員会）

平良 京子 （那覇市教育委員会）

山田 宏 （糸満市教育委員会）

上原 幸子 （ガールスカウト沖縄県連盟）

イ 団体の部

特定非営利活動法人 三和人材育成会 （糸満市教育委員会）

ガールスカウト沖縄県第10団 （ガールスカウト沖縄県連盟）

② 沖縄県読書活動優秀実践校・園・図書館・団体及び個人表彰（令和6年10月30日）

ア 学校

伊平屋村立伊平屋小学校

県立名護商工高等学校

県立小禄高等学校

イ 団体

浦添市立前田小学校読み聞かせボランティア 大きなかぶの会

読み聞かせサークル「メロディ」

読み聞かせの会「ちいばっばあ」

③ 沖縄県教育関係職員表彰（令和6年11月6日）

ア 優秀教職員部門

山入端 良子 （名護市立稲田小学校）

池田 崇 （浦添市立前田小学校）

玉城 仁美 （浦添市立前田小学校）

根間 成美 （浦添市立仲西小学校）

諸喜田 峰子 （浦添市立神森小学校）

高野 亮 （那覇市立安謝小学校）

島袋 元子 （那覇市立大道小学校）

安田 浩哉 （那覇市立石嶺小学校）

島袋 あゆみ （豊見城市立伊良波小学校）

上地 洋平 （宮古島市立北小学校）

宮里 盛史 （浦添市立港川中学校）

石田 祥子 （那覇市立神原中学校）

下里 ゆかり （那覇市立石嶺中学校）

仲本 陽子 （豊見城市立長嶺中学校）

永井 亮太 （八重瀬町立具志頭中学校）

山田 涼子 （八重瀬町立具志頭中学校）

垣花 雄盛 （宮古島市立平良中学校）

小嶺 賢司 （沖縄県立球陽高等学校）

日高 輝忠 （沖縄県立北谷高等学校）

渡慶次 小百合 （沖縄県立北谷高等学校）

下地 将生 （沖縄県立陽明高等学校）

儀間 朝宜 （沖縄県立首里高等学校）

知名 勝史 （沖縄県立首里東高等学校）

根川 泰斗 （沖縄県立知念高等学校）

瑞慶山 良作 （沖縄県立知念高等学校）

宮田 松生 （沖縄県立糸満高等学校）

安座間 康 （沖縄県立北部農林高等学校）

宇地原 尚彦 （沖縄県立美来工科高等学校）

大城 勝 （沖縄県立美里工業高等学校）

城間 亮 （沖縄県立具志川商業高等学校）

島袋 香代子 （沖縄県立泊高等学校）

真喜屋 頼子 （沖縄県立中部農林高等支援学校）

與那原 江里子 （沖縄県立宮古特別支援学校）

イ 功労者部門

宇江城 香 (浦添市立沢岬小学校)
 大城 明海 (豊見城市立伊良波小学校)
 近藤 美江子 (宮古島市立下地小学校)
 宮城 光江 (沖縄県立浦添高等学校)
 目取真 三千代 (沖縄県立陽明高等学校)
 新垣 裕康 (沖縄県立那覇高等学校)
 友利 敏彦 (沖縄県立那覇高等学校)
 上地 大作 (沖縄県立那覇西高等学校)

④ 沖縄県児童生徒等表彰 (令和6年2月7日)

ア 教育・文化活動部門 (5人10団体)

那覇市立石嶺小学校	石嶺小学校合唱団
沖縄県立開邦中学校	AMICUS GIRLS
沖縄アミークスインターナショナル	AMICUS GIRLS
沖縄尚学高等学校附属中学校	磨 りりあ、仲地 輝、嘉陽 司英佳
沖縄県立美里工業高等学校	機械工作部
沖縄県立首里高等学校	クロムレイリー
沖縄県立開邦高等学校	AMICUS R2K
N高等学校	AMICUS R2K
沖縄国際学院高等専修学校	AMICUS R2K
沖縄県立中部農林高等学校	食品科学科
沖縄県立八重山商工高等学校	宮良 麻央
沖縄県立宮古総合実業高等学校	根間 桜
沖縄尚学高等学校	嘉陽 宗磨
沖縄カトリック高等学校	伊志嶺 真弥
沖縄県立鏡が丘特別支援学校	平田 青

イ スポーツ活動部門 (23人6団体)

本部町立本部小学校	天久 愛音
北谷町立北玉小学校	可兒 太樹
浦添市立神森小学校	神森ハンドボールクラブ
豊見城市立座安小学校	水谷 海音
本部町立本部中学校	比嘉 歩
沖縄市立山内中学校	空手道同好会
北谷町立北谷中学校	仲尾次 力大
宜野湾市立普天間中学校	越 圭司
那覇市立安岡中学校	真栄城 豪
那覇市立首里中学校	久場 雄真人
那覇市立金城中学校	女子空手部
糸満市立兼城中学校	平良 孔龍
与那原町立与那原中学校	なぎなた部

南風原町立南星中学校	山本 実桜
石垣市立石垣第二中学校	石垣 聡志
沖縄県立本部高等学校	天久 星七
沖縄県立読谷高等学校	津波古 梨心
沖縄県立コザ高等学校	瑞慶山 ゆり
沖縄県立首里高等学校	崎山 陽生
沖縄県立知念高等学校	瀬長 拓夢
沖縄県立北中城高等学校	久貝 一心
沖縄県立首里東高等学校	下地 良尚
沖縄県立首里東高等学校	砂川 舞佳
沖縄県立中部商業高等学校	稲福 観夕
沖縄県立那覇西高等学校	赤嶺 勝永
沖縄県立那覇西高等学校	石原 直弥
沖縄県立那覇西高等学校	平良 吏美華
八洲学園大学国際高等学校	宮平 琥太郎
沖縄カトリック高等学校	吉崎 眞夏
ウ 他の児童生徒の模範部門（12人2団体）	
沖縄市立越來小学校	越來小児童会
那覇市立仲井真小学校	仲井真小学校合唱団
うるま市立高江洲中学校	富永 理子
うるま市立彩橋中学校	上原 裕翔
那覇市立松城中学校	宜野座 りりあな
那覇市立松城中学校	荒木 真滉
沖縄県立豊見城高等学校	上間 真奈美
沖縄県立北谷高等学校	比嘉 こはる
沖縄県立中部農林高等学校	山城 結真琉
沖縄県立南部工業高等学校	島袋 航
沖縄県立八重山商工高等学校	崎原 琉也
沖縄県立沖縄高等特別支援学校	仲村 海輝
沖縄県立陽明高等支援学校	新垣 碧
沖縄県立中部農林高等支援学校	浜比嘉 さくら

9 教育に関する公益法人等

教育委員会が所管する教育に関する公益法人等は次のとおりである。

事業区分	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	合 計
講座、セミナー、育成	1		2	1	4
体験活動等			1		1
調査、資料収集	1	1			2
施設の貸与			1		1
助成（応募型）	5	1	6	6	18
表彰、コンクール			1		1
その他	1		3	1	5
計	8	2	14	8	32

10 附属機関の活動状況

附属機関の名称	委員 (人)	審議状況	
		年月	審議事項等
沖縄県産業教育審議会	15	開催なし	
沖縄県就学支援委員会	17	令和7年1月	○特別支援学校への就学・転学について ○教育措置の変更について
沖縄県いじめ防止対策審議会	6	令和7年2月	○令和5年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（報告） ○県立学校で発生した事案について検証
沖縄県教科用図書選定審議会	20	令和6年4月	○令和7年度に使用する教科用図書について ○採択に関する基準・観点・方法について
		令和6年5月	○令和7年度に使用する教科用図書の採択について ・調査研究資料について ・答申に向けて
沖縄県社会教育委員会	13	令和6年9月	○議長・副議長の選出 ○視察研修の報告、第2回全体会のテーマ設定、報告書の作成スケジュールについて
		令和6年11月	○沖縄県教育委員と意見交換会 ○地域、学校、家庭が一体となった地域総がかりの教育の推進について協議
		令和7年2月	○報告書（案）について
沖縄県生涯学習審議会	-	開催なし	

沖縄県立図書館協議会	10	令和6年9月	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度運営体制及び令和5年度図書館利用状況について ○「沖縄県立図書館窓口等運営委託業務」に係るモニタリング（令和4年度対象）について ○令和5年度沖縄県立図書館利用者満足度調査報告 ○沖縄県立図書館運営方針に基づく図書館評価（令和5年度対象）について
		令和7年3月	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度図書館利用状況について ○令和7年度当初予算案の概要報告 ○令和7年度沖縄県立図書館重点取組事項について ○沖縄県立図書館運営方針（案）について
沖縄県立青少年の家指定管理者制度運用委員会	6	令和6年7月	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度モニタリング結果の検証について ○宮古及び石垣青少年の家指定管理者公募に係る募集要項、仕様書、選定基準について
		令和6年10月	○沖縄県立青少年の家に係る指定管理者の選定について（宮古青少年の家及び石垣青少年の家に係る指定管理者の選定について）
沖縄県文化財保護審議会	10	令和6年8月	<ul style="list-style-type: none"> ○県指定無形文化財保持者追加認定、県指定史跡名勝天然記念物の指定に係る答申案の審議について ○県指定史跡名勝天然記念物の指定に係る諮問の審議について
		令和7年3月	<ul style="list-style-type: none"> ○県指定史跡名勝天然記念物の指定に係る答申案の審議について ○県指定無形文化財保持者追加認定、県指定有形文化財の指定に係る諮問2件の審議について
沖縄県歴代宝案編集委員会	11	令和7年3月	<ul style="list-style-type: none"> ○歴代宝案編集基本計画の見直し及び第4次刊行計画の改定について ○「辞典」編集の基本方針について
新沖縄県史編集委員会	14	令和7年2月	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次刊行計画策定スケジュールについて ○全体的な刊行計画について ○第4次刊行計画で取扱う題号および冊数について
沖縄県立博物館・美術館協議会	14	令和7年2月	<ul style="list-style-type: none"> ○第9期委員について ○協議会会長及び副会長の選任について 令和6年度事業報告及び令和7年度事業計画について

11 争訟事件

(1) 令和6年度中の訴訟事件は、次のとおりである。

① 行政事件訴訟の件数

	取消訴訟	その他 抗告訴訟	国家賠償 請求訴訟	損失補償金 請求	違法公金支 出差止め	合計
新規	0	0	1	0	0	1
継続	0	0	0	0	0	0

② 民事訴訟の件数

	損害賠償	その他	合計
新規	1	0	1
継続	0	0	0

③ 訴訟等の処理状況（令和7年3月31日現在）

	方針調整中	訴訟準備中	係争中	和解調整中	取下げ	判決言渡済 和解成立済 判決確定済	総計
行政事件	0	0	0	0	0	1	1
民事事件	0	0	0	0	0	1	1
合 計	0	0	0	0	0	2	2

④ 訴訟事件ごとの概要（令和7年3月31日現在）

No.	事件名等	当事者	請求内容	所管課
1	損害賠償請求事件 提起日 令和6年4月17日 那覇地方裁判所 令和6年（ワ）第100号 【判決確定済】	原告 〇〇〇〇 被告 沖縄県外2名	本件は、原告が、被告らに対し、「西原中学校を卒業後、西原高校に通学していたにもかかわらず、泊高校の職員は、西原高校からの編入学の手続を採らなかった」と主張。国家賠償法1条1項に基づく損害賠償金の一部の支払を求める事案である。 【判決言渡日】 令和6年10月22日 【判決要旨】 1 原告の請求をいずれも棄却する。 2 訴訟費用は原告の負担とする。	県立学校教育課
2	損害賠償請求事件 提起日 令和5年2月9日 那覇地方裁判所 令和5年（ワ）第85号 【和解成立済】	原告 〇〇〇〇〇外3名 被告 沖縄県	令和3年1月に県立コザ高校空手部の男子生徒が当時顧問であった元教諭の不適切な指導を原因として自死した事案であり、国賠法第1条項第1項に基づき、沖縄県を被告とした訴訟が提起された。 【言渡日】 令和7年3月21日 【要旨】 被告は、原告に対し、本件に係る損害賠償金として、8,200万円の支払義務があることを認める。また、原告はその余の請求を棄却するとともに、和解条項に定めるもののほか、何らの債権債務の無いことを相互に確認する。	保健体育課

(2) 令和6年度中の不服申立・審査請求事案は、次のとおりである。

① 審査請求事案の件数

	前年度から継続			新規	合計
	審査中	取下げ	その他		
件数	0	0	0	2	2

② 事案ごとの概要（令和7年3月31日現在）

No.	事件名等	当事者	請求内容
1	審査請求事件 令和6年（審）第1号 請求日 令和6年4月19日	申立人 元教諭 処分者 沖縄県教育委員会	沖縄県教育委員会が元教諭に対して行った不利益処分について処分不当である。 【審査中】
2	審査請求事件 令和6年（審）第2号 請求日 令和6年5月7日	申立人 元教諭 処分者 沖縄県教育委員会	沖縄県教育委員会が元教諭に対して行った不利益処分について処分不当である。 【審査中】

12 市町村教育行政

(1) 教育委員会の設置状況

本県市町村の教育委員会は41あるが、その他に教育組合として南部広域行政組合が設置されている。

組織別教育委員会

区分	市	町	村	教育組合	計
5人制	11	10	11	1	33
4人制	0	1	4	0	5
3人制	0	0	4	0	4
計	11	11	19	1	42

(2) 市町村教育委員会研修会

市町村教育委員会の行政事務の充実と県及び市町村相互の連絡調整を密にし、教育行政を円滑に推進するために、研修会を開催した。

令和6年度に教育委員及び教育長等を対象として開催した研修会は、次のとおりである。

研修会名	開催日	場所	対象	内容
令和6年度市町村教育委員会教育長・教育委員研修会	令和7年 1月22日	沖縄県立総合教育センター（オンライン配信も併せて実施）	市町村教育委員会教育長及び教育委員	県教育長による講話及び教育行政の当面する課題等に関する研修

第2節 教育財政

1 令和6年度教育予算の内容

教育委員会においては、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び沖縄県教育振興基本計画に基づき、「自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する」などの教育目標の実現に向けた諸施策を展開するため、限られた財源を重点的・効果的に配分することとし、令和6年度における教育委員会所管の当初予算額は1,782億7,292万3千円を計上した。

その後、令和6年度予算は、11月（5号）、2月（7号）と2次の予算補正を行い、最終予算額は1,814億8,633万3千円となった。

当初予算、補正予算の内容は以下のとおりである。

(1) 当初予算の内容

令和6年度教育委員会所管の当初予算額（以下「教育予算」という。）は1,782億7,292万3千円である。

これは前年度当初予算額1,705億584万2千円に比較すると77億6,708万1千円の増となっており、県一般会計当初予算額8,421億4,300万円の21.2%を占めている。

令和6年度教育予算を性質別に見ると、教育委員会の教職員の給与費等である人件費は1,498億828万2千円で教育予算の84.0%と最も大きな割合を占めている。

投資的経費については、普通建設事業費が101億2,865万2千円で教育予算の5.7%を占めており、前年度当初予算額71億5,988万6千円に比べ29億6,876万6千円の増となっている。これは主に、施設整備費の増によるものである。

また、物件費が85億4,521万3千円で教育予算の4.8%を占めている。

教育委員会の主な新規事業は以下のとおり。

- | | |
|------------------|--------------|
| ① 公立学校情報機器整備事業 | 15億5,450万9千円 |
| ② 県立学校施設適正管理推進事業 | 4億9,801万円 |

(2) 補正予算の内容

- ① 11月（5号）補正（補正額：20億5,403万1千円）

高等学校教職員給与費（単独事業）において、人事委員会勧告に伴う給与条例改正等の影響に要する経費として7億2,994万2千円を増額した。

その他4事業において、13億2,408万9千円を増額した。

- ② 2月（7号）補正（補正額：11億5,937万9千円）

公立学校情報機器整備事業において、令和7年度調達予定台数増加に伴う基金積立等に要する経費として4億7,603万6千円を増額した。

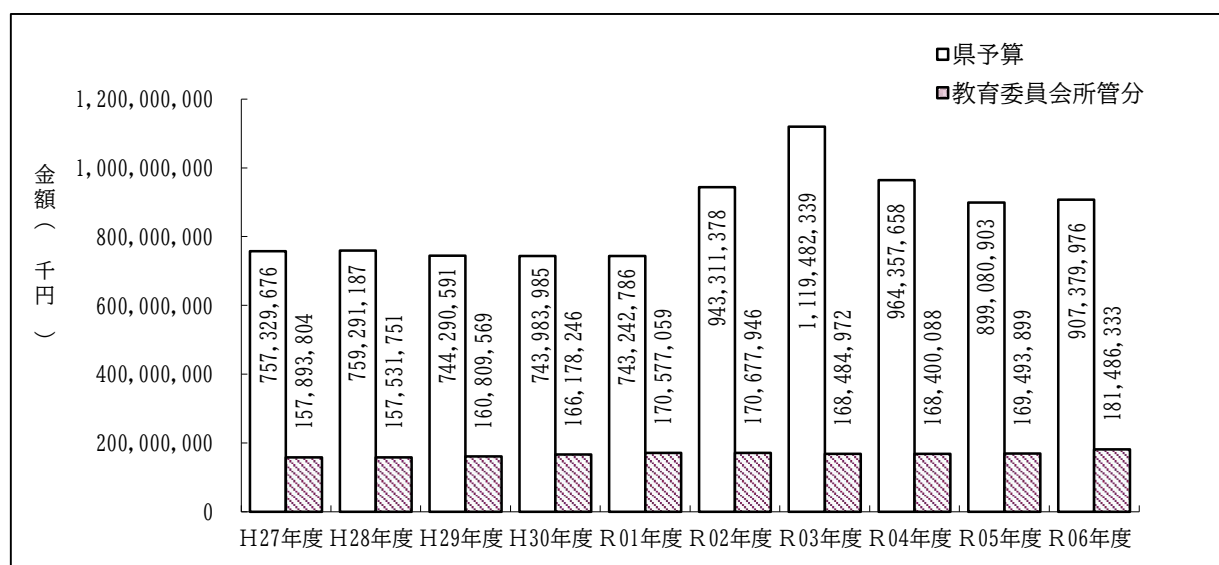
その他6事業において、13億6,330万9千円を増額した。

一方、就学支援金等支出事業について、就学支援金の受給資格者数の実績減により1億4,300万円を減額した。その他15事業において、計5億3,696万6千円を減額した。

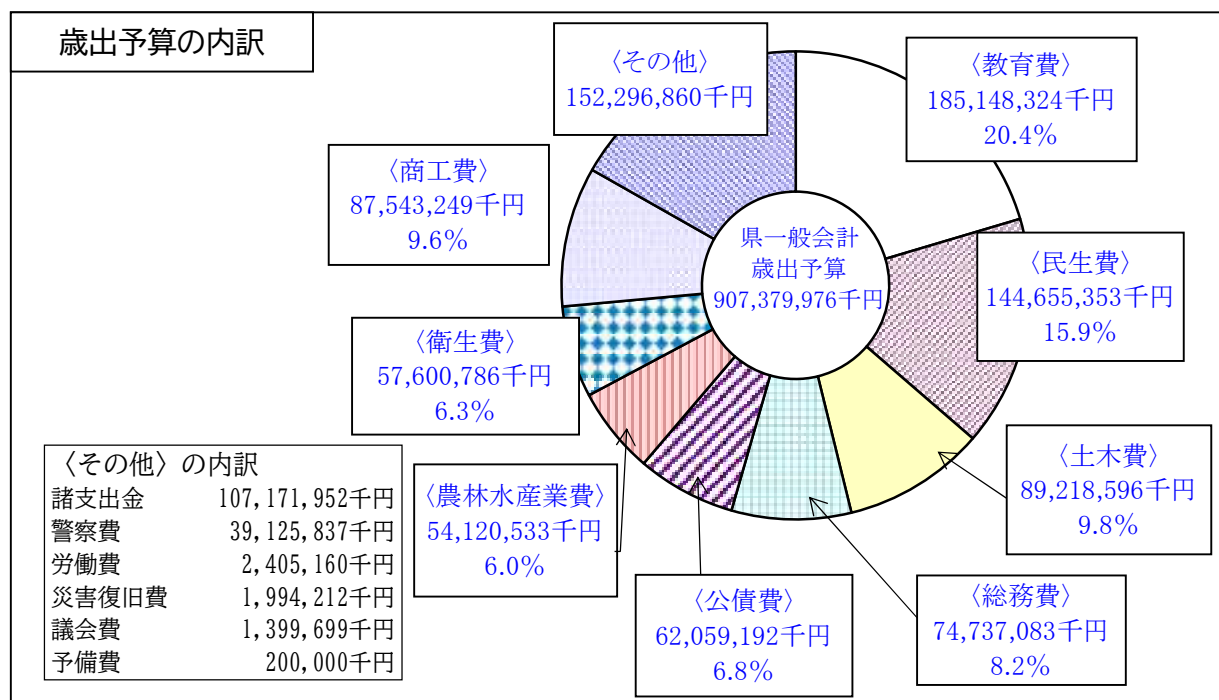
(3) 県及び教育委員会所管分の最終予算額及び構成比の推移（過去10年間）

（単位：千円、％）

	県予算	教育委員会所管分	割合
H27年度	757,329,676	157,893,804	20.8
H28年度	759,291,187	157,531,751	20.7
H29年度	744,290,591	160,809,569	21.6
H30年度	743,983,985	166,178,246	22.3
R01年度	743,242,786	170,577,059	23.0
R02年度	943,311,378	170,677,946	18.1
R03年度	1,119,482,339	168,484,972	15.1
R04年度	964,357,658	168,400,088	17.5
R05年度	899,080,903	169,493,899	18.9
R06年度	907,379,976	181,486,333	20.0



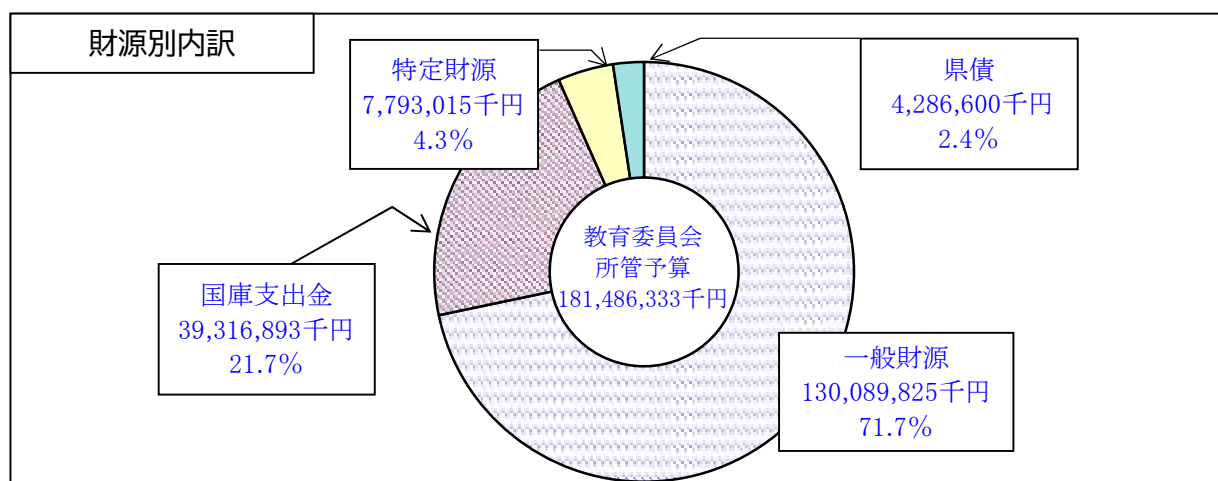
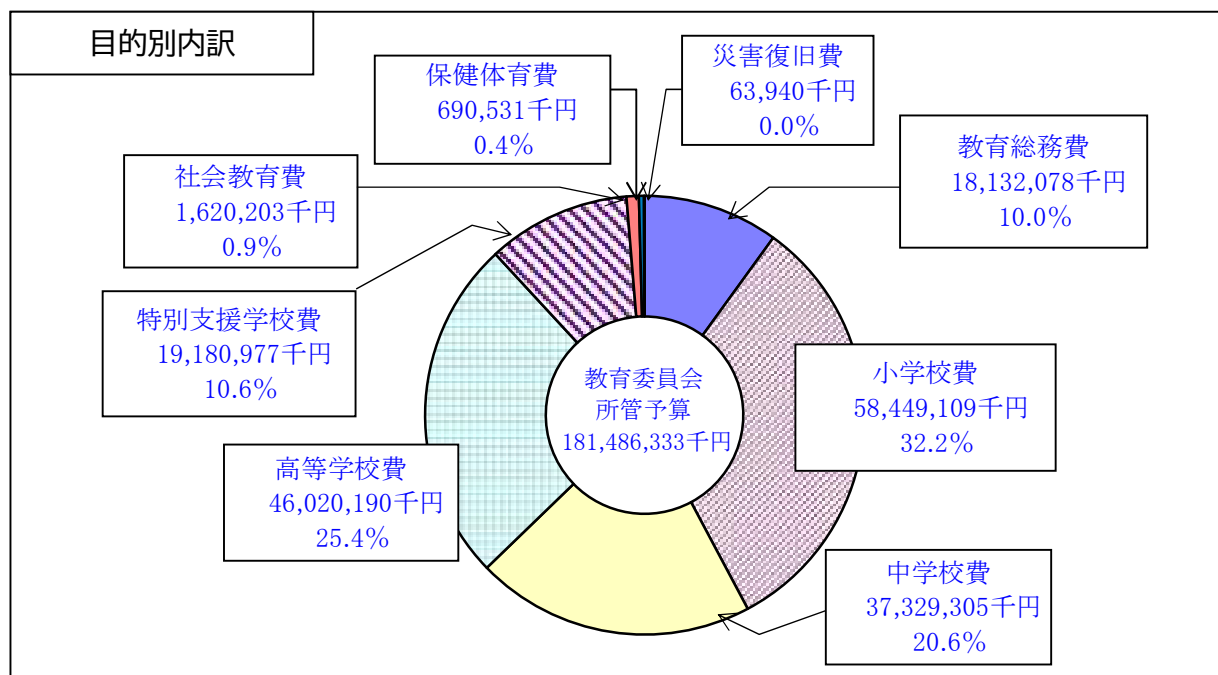
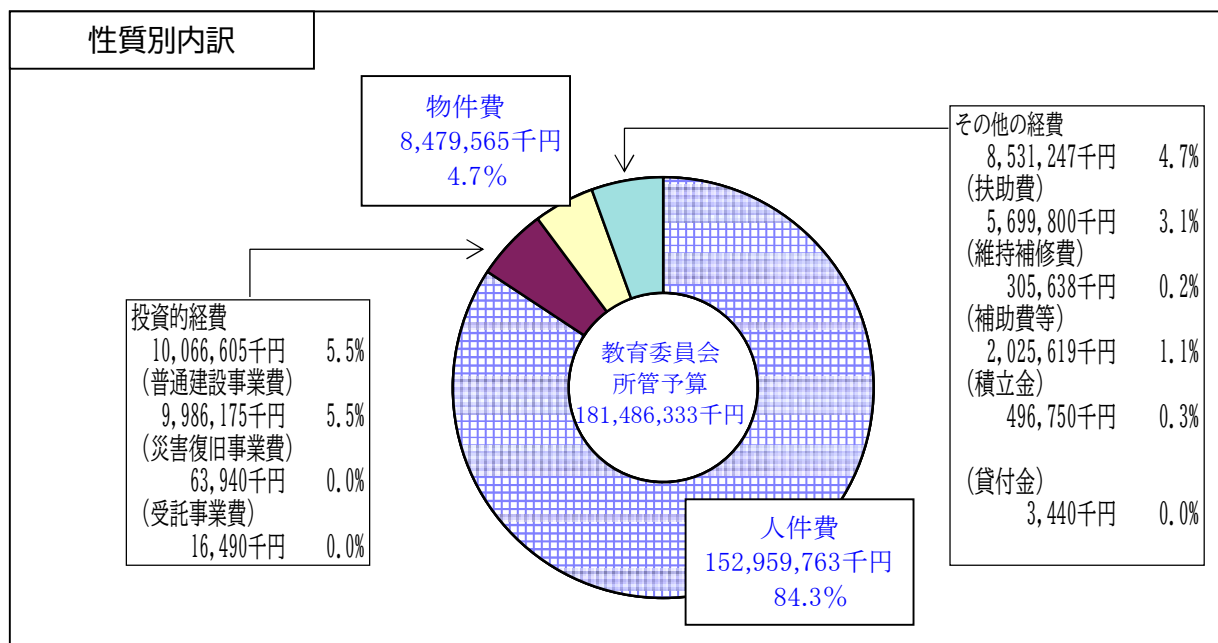
(4) 令和6年度 沖縄県一般会計最終予算の内訳



（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注）教育費には他部局所管分が含まれる（大学費など）。

(5) 令和6年度 教育委員会所管一般会計歳出最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(6) 令和6年度教育委員会所管の予算状況（2月補正終了後）

単位：千円

区 分	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	2月補正額	改予算額	構成比 (%)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	178,272,923	0	0	2,054,031	1,159,379	181,486,333	

目的別内訳	教 育 費	178,208,983	0	0	2,054,031	1,159,379	181,422,393	99.96
	教 育 総 務 費	17,999,182			25,753	107,143	18,132,078	9.99
	小 学 校 費	57,443,994			640,348	364,767	58,449,109	32.21
	中 学 校 費	36,623,003			275,361	430,941	37,329,305	20.57
	高 等 学 校 費	45,055,403			729,942	234,845	46,020,190	25.36
	特別支援学校費	18,715,862			382,627	82,488	19,180,977	10.57
	社 会 教 育 費	1,720,428			0	△ 100,225	1,620,203	0.89
	保 健 体 育 費	651,111			0	39,420	690,531	0.38
	災 害 復 旧 費	63,940	0	0	0	0	63,940	0.04
	公 債 費	0		0	0	0	0	0.00
	計	178,272,923	0	0	2,054,031	1,159,379	181,486,333	100.00

性質別内訳	人 件 費	149,808,282			2,054,031	1,097,450	152,959,763	84.28
	扶 助 費	5,886,996			0	△ 187,196	5,699,800	3.14
	公 債 費				0	0	0	0.00
	投 資 的 経 費	10,209,082	0	0	0	△ 142,477	10,066,605	5.55
	1. 普通建設事業費	10,128,652	0	0	0	△ 142,477	9,986,175	5.50
	ア. 補助事業	5,941,445			0	△ 44,601	5,896,844	3.25
	イ. 単独事業	4,187,207			0	△ 97,876	4,089,331	2.25
	2. 災害復旧事業費	63,940			0	0	63,940	0.04
	3. 受託事業費	16,490			0	0	16,490	0.01
	物 件 費	8,545,213				△ 65,648	8,479,565	4.67
	維 持 補 修 費	305,638			0	0	305,638	0.17
	補 助 費 等	2,065,119			0	△ 39,500	2,025,619	1.12
	積 立 金	0			0	496,750	496,750	0.27
	繰 出 金	1,449,153			0	0	1,449,153	0.80
	貸 付 金	3,440			0	0	3,440	0.00
	計	178,272,923	0	0	2,054,031	1,159,379	181,486,333	100.00

(7) 令和6年度当初予算 主な事業の概要

(単位：千円)

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業 人：ゆがふしまづくり計画に沿った（人口増に資する）事業 材：人材不足対策、リスクリングに係る事業

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教育委員会)				
ソ 1 バス通学費等支援事業	393,103	396,983	県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援に要する経費	教育支援課
2 高等学校等奨学のための給付金事業	1,379,223	1,388,832	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
3 県外進学大学生支援事業	95,110	89,230	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
4 離島高校生修学支援事業	27,467	26,753	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
5 県立高等学校端末購入補助事業	179,880	188,745	県立高等学校における端末を活用した学習を推進するため、全ての生徒の端末購入費用の一部を補助するための経費	教育支援課
☆ 6 公立学校情報機器整備事業	1,554,509	0	公立学校における1人1台端末整備（市町村との共同調達）のための経費	教育支援課
ハ 7 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,105,723	2,105,723	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ 8 県立学校等施設整備	5,146,096	3,234,383	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ 9 中部A特別支援学校（仮称）整備費	271,895	85,770	中部A特別支援学校（仮称）の実施設計に要する経費	施設課
☆ 10 県立学校施設適正管理推進費	498,010	0	県立学校施設等を長寿命化し、機能確保・向上を図るために要する経費	施設課

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 11 複式学級教育環境改善事業	20,238	23,809	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣及び教職員の研修会派遣に要する経費	学校人事課
◎ 12 教員業務支援員配置事業 強	458,767	107,113	教員の負担軽減を図るため、 ①公立小・中学校に教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する市町村への補助に要する経費 ②教員の業務を補助する教員業務支援員の県立学校への配置に要する経費	働き方改革推進課
強 13 こころの健康づくり支援事業	19,576	22,663	教職員のメンタルヘルス対策のため、相談対応、研修会開催、休職者の療養支援及び国の調査研究事業等の実施に要する経費	働き方改革推進課
ソ 14 国際性に富む人材育成事業	157,357	129,313	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の長期海外留学、短期海外研修及びオンライン国際交流等に要する経費	県立学校教育課
ソ 15 キャリア・ビルドアップ事業	275,303	303,768	キャリア教育の充実を図り、進路決定率の向上を図ることを目的に、生徒の早期進路決定を促進するための支援に要する経費	県立学校教育課
◎ 16 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業 強	471,704	275,936	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置等に要する経費	県立学校教育課、義務教育課
17 学力向上学校支援事業	5,925	5,925	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校運営アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ 18 校内自立支援室事業	225,819	149,301	不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置等に要する経費	義務教育課
ソ 19 教員アドバンス事業	7,134	7,697	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研究会を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善の推進に要する経費	義務教育課

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	事業概要	所管課
20 市町村幼児教育支援事業	10,960	10,397	県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等に要する経費	義務教育課
☆ 21 学校問題解決支援事業	4,986	0	保護者や地域住民からの過剰な苦情や不当な要求等の学校のみでは解決が難しい事案の解決にむけて、学校問題解決支援コーディネーターの設置及び専門家の活用等学校支援に要する経費	義務教育課
◎ 22 スポーツ振興事業 強 費	194,704	150,080	学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
23 学校給食費支援事業	5,123	5,388	市町村等に対する事務説明や調整等に要する経費	保健体育課
24 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	73,040	73,040	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するための取り組みを行う市町村への支援に要する経費	生涯学習振興課
ソ 25 離島読書活動充実事業	16,617	16,024	図書館未設置町村に対する貸出用図書の充実等に要する経費	生涯学習振興課
26 玉城青少年の家改築事業	341,273	282,815	玉城青少年の家の多目的広場等及び屋外トイレの整備に要する経費	生涯学習振興課
ソ 27 首里城復興事業 (首里城跡景観整備事業)	39,084	89,870	首里城跡内の城郭および通用門等の保全に要する経費	文化財課
ソ 28 高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	16,883	18,215	郷土芸能を観光資源として活用できる実演家の育成に要する経費	文化財課
ソ 29 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	30,338	34,299	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及び調査等を行うために要する経費	文化財課
☆ 30 埋蔵文化財収蔵施設整備事業	43,642	0	沖縄県立埋蔵文化財センターの収蔵庫増築に要する経費	文化財課

2 市町村（組合）の教育費

(1) 教育費調査にみる令和5会計年度の市町村（組合）の教育費総額は下表のとおりである。

市町村（組合）行政費総額と教育費総額

（単位：千円）

区 分		行政費総額 (A)	教育費総額 (B)	教育費総額の分野別内訳(C)		
				学校教育費	社会教育費	教育行政費
金 額		918,052,116	111,335,239	78,768,718	19,679,839	12,886,682
構 成 比	(B)/(A)%	100.0	12.1	8.6	2.1	1.4
	(C)/(B)%	—	100.0	70.7	17.7	11.6
対前年度 伸び率			1.6	4.5	△ 7.4	△ 0.2

(注) 1 ここでの教育費には、歳出予算上の款「教育費」のみでなく公教育のために支出された経費を含む（私費は除く）。

2 行政費総額は総務省「市町村決算状況調べ」による。

3 令和5会計年度の地方教育費調査についての詳細は、「令和6年度地方教育費調査報告書」（文部科学省）を参照されたい。

(2) 分野別にみた教育費の財源別内訳

市町村（組合）の令和5会計年度の教育費総額を、学校教育、社会教育及び教育行政の分野別に財源別内訳をみると次表のとおりである。

分野別教育費の財源別内訳

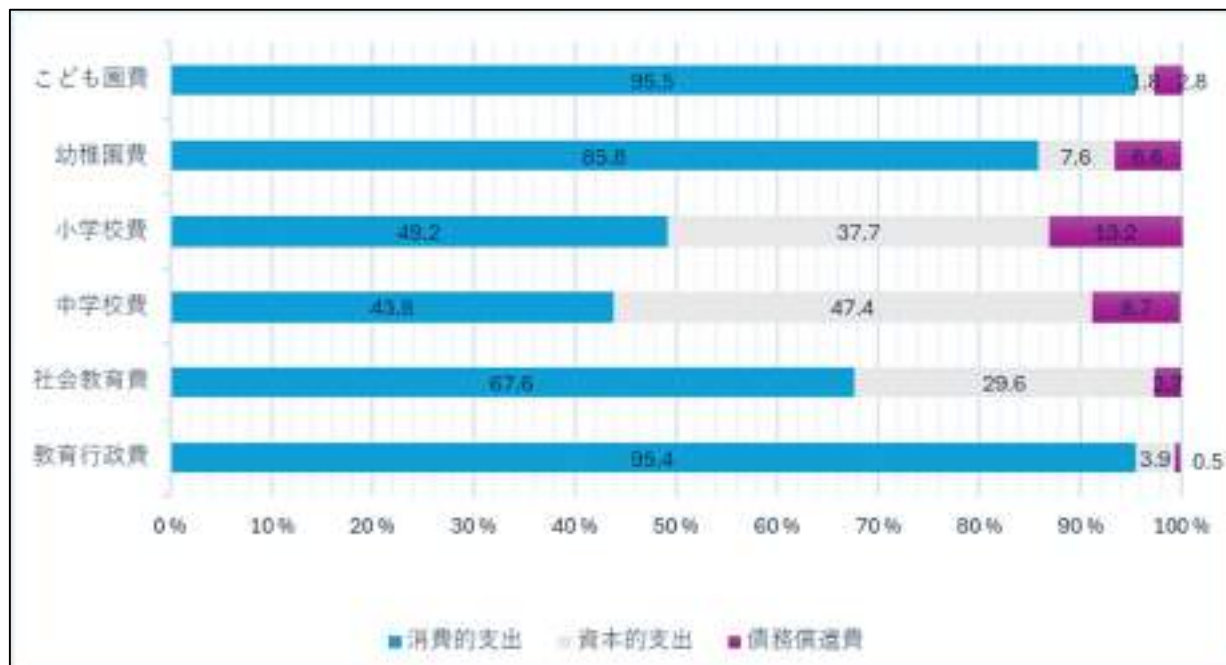
（単位：千円）

区 分	教 育 費	財 源 内 訳 （ 公 費 ）				
		国庫補助金	県支出金	市 町 村 支 出 金	地 方 債	寄付金
学校教育費	78,768,718	12,443,693	1,401,026	58,494,491	6,312,819	116,689
（幼保連携型認定こども園）	6,355,699	489,528	218,000	5,641,791	6,380	0
（幼稚園）	4,474,435	587,891	153,902	3,627,203	105,439	0
（小学校）	42,445,722	6,494,846	621,705	32,664,959	2,589,174	75,038
（中学校）	25,492,862	4,871,428	407,419	16,560,538	3,611,826	41,651
社会教育費	19,679,839	4,904,527	319,190	13,880,590	519,682	55,850
教育行政費	12,886,682	1,044,435	228,854	11,471,181	124,400	17,812
合 計	111,335,239	18,392,655	1,949,070	83,846,262	6,956,901	190,351
構 成 比 (%)	100.0	16.5	1.8	75.3	6.2	0.2
対前年度 増 加 率 (%)	1.6	△ 6.9	9.6	3.6	4.3	△ 58.1

(注) 平成28年度に幼保連携型認定こども園が創設。

- (3) 分野別にみた教育費の支出項目別構成比各教育分野別に支出された経費を、それぞれ消費的支出、資本的支出及び債務償還費の支出項目別に大別してその構成比を見ると下図のとおりである。

令和5会計年度



(注) こども園費：幼保連携型認定こども園費

第2章 学校教育

第2章 学校教育

第1節 学校施設・設備

1 幼稚園・小・中学校の施設状況

(1) 保有面積

令和6年5月1日現在の幼稚園・小・中学校の校舎、屋内運動場の構造別保有面積は次のとおりである。

幼稚園・小・中学校

種別	学校数	校 舎 (㎡)				屋内運動場 (㎡)			
		鉄筋コンクリート造	鉄骨造 その他	木造	計	鉄筋コンクリート造	鉄骨造 その他	木造	計
幼稚園	167	98,722	(162) 159	(0) 0	(98,884) 98,881	0	0	0	0
小学校	258	1,142,481	(7,764) 7,613	(5) 5	(1,150,250) 1,150,099	250,553	983	0	251,536
中学校	144	639,663	(1,240) 1,218	(0) 0	(640,903) 640,881	159,237	1,165	0	160,402
計	569	1,880,866	(9,166) 8,990	(5) 5	(1,890,037) 1,889,861	409,790	2,148	0	411,938

※ () は鉄筋コンクリート換算面積

※ 幼稚園については、公私連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園を含む。

※ 中学校の数値については、県立分含む。

また、令和6年5月1日現在の水泳プールの保有状況は次のとおりである。

水泳プール

種別	学 校 数 (A)	保有校数 (B)	保 有 率 (B)/(A)×100	前年度保有率
小学校	258	189	73.3	72.4
中学校	144	89	61.8	60.8
計	402	278	69.2	68.3

(2) 施設状況

幼稚園・小・中学校施設の建物区分の状況は、次のとおりである。

施設の状況

令和6年5月1日現在

種別	学校数	学級数	園児児童 生徒数	必要面積 (㎡)		保有面積 (㎡)		整備資格面積 (㎡)	
				校舎	屋体	校舎	屋体	校舎	屋体
幼稚園	167	334	6,106	93,286	0	(98,884) 98,881	0	16,273	0
小学校	258	4,391	97,869	1,273,017	273,737	(1,150,250) 1,150,099	251,536	169,604	32,233
中学校	144	1,773	47,673	670,608	177,144	(640,903) 640,881	160,402	72,101	33,958
計	569	6,498	151,648	2,036,911	450,881	(1,890,037) 1,889,861	411,938	257,978	66,191

※ () は鉄筋コンクリート換算面積

※ 中学校の数値については、県立分含む

※ 幼稚園については、公私連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園を含む

令和6年度における公立文教施設整備費国庫負担（補助）事業実施状況は、次のとおりである。

公立文教施設整備費国庫負担（補助）事業実施状況

事業名	学校数	補助対象 面積 (㎡)	補助率	補助金額 (千円)
公立小学校校舎の新增築事業	6	4,831	8.5/10	976,103
公立中学校校舎の新增築事業	3	3,079	8.5/10	762,820
公立小学校屋内運動場の新增築事業	3	338	8.5/10	61,600
公立中学校屋内運動場の新增築事業	0	-	8.5/10	-
公立小中学校統合校舎等の新增築	0	-	7.5/10	-
公立小中学校危険建物の改築事業	12	9,643	7.5/10	2,456,608
公立小中学校建物の長寿命化改良事業	1	841	1/3	46,563
公立小中学校建物の予防改修事業	3	-	1/3	95,897
公立学校不適格建物の改築事業	8	3,729	7.5/10	1,024,472
公立幼稚園園舎の新增改築等の事業	0	-	2/3	-
へき地教員宿舎整備事業	3	365	7.5/10	112,510
水泳プール建設事業	3	525	7.5/10	121,421
公立中学校武道場整備事業	0	-	1/3	-
公立学校屋外教育環境整備事業	7	42,918	1/2	156,107
公立学校建物大規模改造事業	28	10,910	1/2, 1/3	265,840
防災機能強化事業	11	-	1/3	41,868
公立学校給食施設整備事業	2	52	7.5/10, 5.5/10, 1/3	10,114
太陽光発電導入事業	0	-	1/2	-
地震防災対策事業（補強）	0	-	2/3, 1/2	-
交付金事務費	23	-	-	43,305
計	113	77,231	-	6,175,228

2 県立学校の施設状況（高等学校、特別支援学校のみ）

(1) 保有面積

令和6年5月1日現在の県立学校の校舎、屋内運動場、寄宿舍の構造別保有面積は次のとおりである。

県立学校の保有面積

種別		学校数	校舎（㎡）				屋内運動場（㎡）				寄宿舎（㎡）			
			鉄 筋 コンク リート	鉄筋造 その他	木 造	計	鉄 筋 コンク リート	そ鉄 の筋 他造	木 造	計	鉄 筋 コンク リート	そ鉄 の筋 他造	木 造	計
高等学校	全日制	58	625,468	18,043	49	643,560	96,954	0	0	96,954	12,497	0	0	12,497
	定時制	7	6,558	359	0	6,917	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0
	通信制	2	862	0	0	862	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	67	632,888	18,402	49	651,339	98,954	0	0	98,954	12,497	0	0	12,497
特別支援学校	盲・ろう	2	10,296	0	0	10,296	1,591	0	0	1,591	1,320	0	0	1,320
	特別支援	20	102,673	1,492	0	104,165	11,802	0	0	11,802	9,665	0	0	9,665
	計	22	112,969	1,492	0	114,461	13,393	0	0	13,393	10,985	0	0	10,985
合計		89	745,857	19,894	49	765,800	112,347	0	0	112,347	23,482	0	0	23,482

また、柔剣道場、水泳プールの令和6年5月1日現在の保有状況は次のとおりである。

水泳プール、柔剣道場の保有面積

種別	学校区分	学校数	保有数	保有面積 （㎡）	保有率 （％）	前年度 保有校	備考
水泳プール	高等学校	59	59	23,200	100.0	59	
	特別支援学校	22	15	5,420	68.2	15	
	計	81	74	28,620	91.4	74	
柔剣道場	高等学校	59	59	23,120	100.0	59	

(2) 施設状況

県立学校施設を建物区分に分類した状況は次のとおりである。

施設整備状況

令和6年5月1日現在

種別	学校数	学校区分	必要面積 (㎡)			保有面積 (㎡)			整備資格面積 (㎡)		
			校舎	屋体	寄宿舍	校舎	屋体	寄宿舍	校舎	屋体	寄宿舍
高等学校	全日制	一般校舎	483,472			441,577			64,253		
		産振校舎	344,592			206,920			151,896		
		計	828,064	118,478	17,641	648,497	96,954	12,497	216,149	23,232	5,307
	定時制	一般校舎	4,124			945			3,179		
		産振校舎	4,101			1,401			3,066		
		計	8,225	1,589	0	2,346	2,000	0	6,245	0	0
	通信制	一般校舎	1,483			862			740		
		産振校舎	0			0			0		
		計	1,483	0	0	862	0	0	740	0	0
	計	一般校舎	489,079			443,384			68,172		
		産振校舎	348,693			208,321			154,962		
		計	837,772	120,067	17,641	651,705	98,954	12,497	223,134	23,232	5,307
特別支援学校	盲・ろう学校	—	12,193	2,150	821	10,296	1,591	1,320	2,994	559	67
	特支学校	—	155,136	23,584	9,432	104,193	11,802	9,665	55,983	12,227	2,254
	計	—	167,329	25,734	10,253	114,489	13,393	10,985	58,977	12,786	2,321
合計	89	—	1,005,101	145,801	27,894	766,194	112,347	23,482	282,111	36,018	7,628

注①本県の場合、定時制及び通信制課程は、全日制課程校舎等を共用（泊高校通信制は、同定時制）しているため、職員室等共用できない居室のみの整備である。

②校舎及び寄宿舍の面積は鉄筋コンクリート換算

令和6年度における公立文教施設費国庫負担（補助）事業実施状況は次のとおりである。

公立文教施設費国庫負担（補助）事業実施状況

事業名	学校数	補助対象面積（㎡）				補助金額（千円）
		鉄筋コンクリート	鉄骨造その他	木造	計	
公立高等学校建物の新增築事業	1	100	0	0	100	21,109
公立特別支援学校建物の新增築事業	1	91	0	0	91	15,854
公立中学校建物の新增築事業（県立中学校）	1	1,490	0	0	1,490	352,698
公立高等学校危険建物の改築事業	5	10,003	0	0	10,003	804,427
公立特別支援学校危険建物の改築事業	0	0	0	0	0	0
屋内運動場新增築・改築事業	1	797	0	0	797	192,237
寄宿舍新增・改築事業	0	0	0	0	0	0
屋外教育環境施設の整備事業	2	8,093	0	0	8,093	33,548
大規模改造事業	26	25,557	0	0	25,557	413,593
水泳プール建設事業	0	0	0	0	0	0
給食施設整備事業	1	146	0	0	146	35,236
計	38	46,277	0	0	46,277	1,868,702

令和6年度県立学校施設整備（県単独事業）

年度	学校区分	学校数	事業費（千円）	備考
令和6年度	1 高等学校 改装・改修事業	42	208,666	空調設備更新、雨水排水改修、防球ネット改修 等
	2 特別支援学校 改装・改修事業	7	69,396	空調設備更新 緊急避難道路設置 等

令和6年度県立学校災害復旧

事業名	学校数	事業費（千円）	補助金額（千円）
県立学校災害復旧費	1	5,060	4,048

(3) 学校施設の修繕

令和6年度県立学校施設維持修繕

(単位：千円)

区分	建築	水道	電気	機器	消防設備	その他	計
高等学校	0	848	60	8,481	676	2,173	12,238
特別支援学校	945	29	0	3,771	856	1,035	6,636
合 計	945	877	60	12,252	1,532	3,208	18,874

(4) 学校用地

県立学校用地の状況

令和7年3月31日現在 (単位：㎡)

区 分	計	内 訳		前 年 (計)
		県 有 地	借 用 地	
高等学校	3,587,396.24	3,058,536.82	528,859.42	4,154,811.66
特別支援学校	372,492.34	333,986.34	38,506.00	372,958.03
合 計	3,959,888.58	3,392,523.16	567,365.42	4,527,769.69

3 学校設備

(1) 国庫補助事業等

① 理科教育等設備の整備

令和6年度における理科教育等設備は次のとおりである。

理科教育等設備の整備状況

(単位：千円)

		学 校 数	総 額	国庫補助金	設置者負担	備 考
総 額		278	101,714	75,027	26,687	補助率 3/4
事業別	理科設備	275	100,774	74,449	26,325	
	算数・数学設備	9	940	578	362	
学校別	小 学 校	136	40,414			
	中 学 校	74	33,279			
	(小・中)計	210	73,693	54,012	19,681	
	高等学校	54	23,261	17,445	5,816	
	特別支援学校	14	4,760	3,570	1,190	

② 産業教育設備の整備

令和6年度における産業教育設備は次のとおりである。

産業教育設備の整備状況

(単位：千円)

		学 校 数	総 額	国庫補助金	設置者負担	備 考
総 額		—	—	—	—	補助率 特別装置 6/10
事業別	一般設備	—	—	—	—	
	特別装置	—	—	—	—	
	普通科等家庭科	—	—	—	—	
学校別	農業	—	—	—	—	
	工業	1	38,207	22,924	15,283	
	商業	—	—	—	—	
	水産	—	—	—	—	
	総合	—	—	—	—	
	情報	—	—	—	—	
	家庭	—	—	—	—	
	染織	—	—	—	—	
	普通科等家庭科	—	—	—	—	

③ 沖縄振興特別推進交付金による設備整備

令和6年度における沖縄振興特別推進交付金を活用した設備設備は次のとおりである。

沖縄振興特別推進交付金による設備整備状況

(単位：千円)

		学 校 数	総 額	交付金	設置者負担	補助率
特別支援学校(分校含む)		15	7,729	6,183	1,546	8/10
計		15	7,729	6,183	1,546	

- ④ 公立学校情報機器整備費補助金による設備整備
令和6年度における設備整備は次のとおりである。

設備整備状況

(単位：千円)

	学 校 数	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
中学校	—	—	—	—	入出力支援装置 10/10
高等学校	—	—	—	—	
特別支援学校	9	7,082	7,082	0	
計	9	7,082	7,082	0	

(2) 県単独事業（令和6年度）

(単位：千円)

事 業 名	学校数	事業量	備 考
理 科 教 育 等 設 備 整 備 事 業	28	3,166	中学校 4校 857千円 高等学校 24校 2,309千円
産 業 教 育 設 備 整 備 事 業	13	66,324	設備更新等 59,966千円 設備修繕、撤去費用等 6,358千円
教育用コンピュータ整備事業	85	387,000	中学校 4校 高等学校 59校 特別支援学校 22校
計	126	456,490	

第2節 学校教育の現状と主な取組

1 幼稚園

(1) 現状（令和6年5月1日現在）

- ① 本県における幼稚園教育の設置状況は、幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園の大きく3つの施設類型に分類されている。
- ② 教育内容については、幼稚園教育要領(平成29年告示)に基づき、教育課程を編成し、幼児期の特性を踏まえた教育が実施されている。
- ③ 教員の研修等については、幼児教育研究協議会及び県幼児教育合同研修会の開催をはじめ、幼稚園等の法定研修、保育技術協議会、各種研修会等の内容を充実し、保育者の資質の向上に努めている。

(2) 主な取組

- ① 幼児教育施設への支援
令和6年度は、園訪問支援を52件、研修支援を62件実施した。
- ② 市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組
市町村幼小接続アドバイザー等や市町村幼児教育担当者を対象に年3回（5月・8月・2月）「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を実施した。行政説明や講話、グループ協議を通して幼児教育と小学校教育との接続の重要性を理解させ、市町村における研修会にて保育者や小学校教諭等へ情報共有した。

2 小学校

(1) 現状（令和6年5月1日現在）

- ① 本県における小学校の設置状況は263校で、国立1校、公立258（うち分校2）校、私立4校である。公立小学校の学級別学校数は下表のとおりである。

学級数別学校数（公立）

学級数	5以下	6～11	12～24	25～30	31以上	合計
学校数	38	59	81	40	38	256

※学校教育法施行規則では12～18学級を標準としている。

- ② 本県における公立小学校の学級数は下表のとおりである。

編成方式別学級数（公立）

	単式学級	複式学級	特別支援学級	合計
学校数	3,333（71.9%）	90（1.9%）	1,214（26.2%）	4,637

- ③ 本県における公立小学校の児童数は下表のとおりである。

学年別児童数（公立）

学年	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
学校数	15,787	16,065	16,681	16,187	16,659	16,514	97,893

(2) 主な取組

① 学校支援訪問

県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との懇談、意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行った。令和6年度は、当初計画していた44校中、台風による中止1校を除く43校に加え、研究指定校等を含む要請訪問を8校実施し、本県の重点事項の周知及び「自立した学習者」の育成、学校の「授業改善・学校改善」を推進することができた。

② 諸学力調査の実施、結果の把握・分析

県内の市町村立小学校において、沖縄県学力向上 Web システムを活用した諸学力調査の実施や結果分析資料の作成及び周知を行い、学力定着状況調査(学びのたしかめ)や沖縄県到達度調査を実施し、調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。また、沖縄県版質問紙調査を実施し、その分析資料を提供することで、学校や児童の実態を把握し、学校改善・授業改善に生かすことができた。

③ 「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善

自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題の共有・改善策検討・組織的実践をとおして授業改善を図った。諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして授業改善を図ったことにより、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透した実践が増えてきている。

3 中学校

(1) 現状（令和6年5月1日現在）

- ① 本県における中学校の設置状況は151校で、国立1校、公立144（うち分校2）校、私立6校である。公立中学校の学級別学校数は下表のとおりである。

学級数別学校数（公立）

学級数	5以下	6～11	12～24	25～30	31以上	合計
学校数	42	22	56	14	8	142

※学校教育法施行規則では12～18学級を標準としている。

- ② 本県における公立中学校の学級数は下表のとおりである。

編成方式別学級数（公立）

	単式学級	複式学級	特別支援学級	合計
学校数	1,475（75.0%）	13（0.7%）	478（24.3%）	1,966

- ③ 本県における公立中学校の生徒数は下表のとおりである。

学年別生徒数（公立）

学年	1学年	2学年	3学年	合計
学校数	15,833	16,131	15,718	47,682

(2) 主な取組

- ① 学校支援訪問

県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との懇談、意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行った。令和6年度は、当初計画していた38校中、台風による中止1校を除く37校に加え、研究指定校等を含む要請訪問を4校実施し、本県の重点事項の周知及び「自立した学習者」の育成、学校の「授業改善・学校改善」を推進することができた。

- ② 諸学力調査の実施、結果の把握・分析

県内の市町村立中学校において、沖縄県学力向上 Web システムを活用した諸学力調査の実施や結果分析資料の作成及び周知を行い、学力定着状況調査(学びのたしかめ)や沖縄県到達度調査を実施し、調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。また、沖縄県版質問紙調査を実施し、その分析資料を提供することで、学校や児童の実態を把握し、学校改善・授業改善に生かすことができた。

- ③ 「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善

自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題の共有・改善策検討・組織的実践をとおして授業改善を図った。諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして授業改善を図ったことにより、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透した実践が増えてきている。

4 高等学校

(1) 設置者別・課程別・学年別生徒数

(令和6年5月1日現在)

区分	計 (本科)	全 日 制 (本科)				定 時 制 (本科)					専 攻 科
		計	1 年	2 年	3 年	計	1 年	2 年	3 年	4 年	
計	42,701	41,867	14,462	13,985	13,420	834	303	225	192	114	58
県立	39,669	38,835	13,394	12,983	12,458	834	303	225	192	114	58
私立	3,032	3,032	1,068	1,002	962	—	—	—	—	—	—

(2) 学科別生徒数 (本科)

(令和6年5月1日現在)

計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総合
42,701 (99.8)	26,555 (62.2)	2,194 (5.1)	4,032 (9.4)	3,902 (9.1)	272 (0.6)	463 (1.1)	345 (0.8)	173 (0.4)	3,166 (7.4)	1,599 (3.7)

※ () は構成比

(3) 現状

本県の高等学校等進学率は 97.2%(令和7年3月卒業者)となり、多様な生徒の個性に応じた指導が求められ、なお一層の高校教育改革に取り組んでいく必要がある。

その基盤的・共通的な施策として、教育内容の見直し(キャリア教育の充実等)、教員の指導力の向上(主体的・対話的で深い学びを実践する授業改善等)、ICT等を活用した授業、遠隔教育の普及・促進、修学支援の充実などが挙げられる。さらに、多面的な評価の推進(学習評価の改善・学びの基礎診断等)等により「学力の3要素」を確実に育成していくことで、高等学校教育の質の確保・向上を図ることが求められている。

(4) 主な取組

① グローバルリーダー育成海外短期研修事業

下記の研修に合計 98 名を派遣し、派遣国において、各研修目的に沿って、語学研修、リーダーシップ研修、学生交流等を実施した。

- ・アメリカ高等教育体験研修：30 名
- ・専門高校生国外研修：28 名
- ・沖縄県高校生海外雄飛プログラム：20 名
- ・中国教育交流研修：20 名

② ICT教育研修の実施

年間を通して、学校の情報を推進する教員にオンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。

5 特別支援学校

(1) 学校数・在籍者数及び教育部門別設置状況（令和6年5月1日現在）

① 学校数・在籍者数

学 校 数			在 籍 者 数				
本校	分校	合計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	合計
21	1	22	35	873	542	1,139	2,589

※専攻科は高等部に含む。

② 教育部門別設置状況

単独校						併設校						合計
視覚	聴覚	知的	肢体	病弱	計	知肢	肢病	知肢病	視聴知	全種	計	
1	1	9	4	1	16	1	1	1	1	2	6	22

※分校1校（肢体）含む。

(2) 現状

特別支援学校の高い専門性を活かして、自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、生活上や学習上の困難を改善または克服するための適切な指導及び必要な支援を行っている。

特別支援学校学習指導要領等の改訂により初等中等教育全体の改善・充実の方向性や障害のある児童生徒の学びの連続性が重視された。特に知的障害者である児童生徒のための各教科等の目標や内容について、育成を目指す資質・能力の3つの柱に基づいた指導の充実が求められている。

(3) 主な取組

① インクルーシブ教育システム整備事業

公立学校を中心に管理職研修・特別支援教育コーディネーター養成研修、新任特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。要請に応じて巡回アドバイザーや専門家チームを派遣し支援方法等の助言をした。

② 「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善

主体的対話的で深い学びの実践に向けた授業改善につながる、特別支援教育研修会（参加者数170名）、特別支援学校教育課程研修会（参加者数101名）、特別支援学校教育課程説明会（オンデマンド研修、視聴者数683名）、及び研究指定校（はなさき支援学校、島尻特別支援学校）による県指定研究を実施した。

③ 県立学校医療的ケア体制整備事業

県立学校に看護師44人を配置し、看護師及び養護教諭を対象とした研修会を実施した。医療的ケア運営委員会を4回開催した。また、医療的ケア実施校に指導医等巡回を行い、各校の課題等について検討及び指導助言を実施した。その他に備品等の整備に取り組んだ。

第3節 道德教育

1 現状

本県幼児児童生徒は、明るく、素直で、人なつこく、優しいという長所をもっている反面、自己肯定感や夢に向かって努力する態度の育成が図られていないという課題もある。そのため、幼児児童生徒の発達の段階に応じて、自他の生命を尊重する心を基盤に、健康・安全、規則正しい生活、礼儀作法などの基本的な生活習慣や自立心、自己責任、善悪の判断などの規範意識の育成に一層努めることが重要である。

2 主な取組

(1) 研修事業

N I T S（独立行政法人教職員支援機構）オンライン研修
道德教育推進研修 11 月（2 名）

(2) 小学校及び中学校各教科等教育課程研究協議会「道德科部会」への参加

6 月（東京：参集）、11 月（東京：参集）

(3) 道德教育パワーアップ研究協議会

対象：小中学校道德教育推進教師等地区ごと 1 回ずつ計 6 回実施
約 400 名参加

(4) 道德教育通信（「DTK on the『P・PⅡ』」）の発行

発行対象：県内市町村教育委員会・公立小中学校教職員等向け
県立特別支援学校小・中学部
R 6 年：9 号発行（約月 1 回発行）

第4節 生徒指導

1 暴力行為

(1) 暴力行為の発生状況（発生件数）

国公立の小・中・高等学校・・・ 2,974 件

【暴力行為別の年度推移表】（国公立の小・中・高等学校）

区分	対教師				生徒間				対人				器物損壊				合計			
	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計
R03	138	46	2	186	1,230	342	20	1,592	17	18	0	35	107	107	29	243	1,492	513	51	2,056
R04	186	60	5	251	1,765	520	43	2,328	30	10	3	43	176	159	26	361	2,157	749	77	2,983
R05	191	47	2	240	1,807	516	52	2,375	23	22	3	48	202	191	44	437	2,223	776	101	3,100
R06	169	91	10	270	1,510	656	50	2,216	13	20	4	37	177	234	40	451	1,869	1,001	104	2,974

(2) 1,000人当たりの暴力行為発生件数（国公立の小・中・高等学校）

区分	小学校		中学校		高等学校		合計	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
R03	14.7 件	7.7 件	10.3 件	7.5 件	0.8 件	1.2 件	9.4 件	6.0 件
R04	21.3 件	9.9 件	15.0 件	9.2 件	1.2 件	1.3 件	13.7 件	7.5 件
R05	22.1 件	11.5 件	15.4 件	10.4 件	1.6 件	1.7 件	14.5 件	8.7 件
R06	18.8 件	13.8 件	19.8 件	12.6 件	1.6 件	1.8 件	13.9 件	10.4 件

2 いじめ

(1) いじめの認知件数

国公立の小・中・高・特別支援学校・・・ 12,395 件

【いじめの認知件数の年度推移表】（国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校）

区分	認知件数				
	小学校	中学校	高校	特別支援	計
R03	10,278	1,069	175	29	11,551
R04	12,567	1,217	247	108	14,139
R05	12,207	1,315	238	78	13,838
R06	10,813	1,170	337	75	12,395

(2) 1,000人当たりのいじめ認知件数（国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校）

区分	沖縄	全国
R03	52.2 件	47.7 件
R04	64.4 件	53.3 件
R05	63.8 件	57.9 件
R06	57.2 件	61.3 件

(3) いじめの現在の状況（国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校）

	解消しているもの		解消に向けて取組中				その他	
			認知してから3ヶ月以上経過している		認知してから3ヶ月以上経過していない			
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
沖縄	8,813	71.1%	1,327	10.7%	2,221	17.9%	34	0.3%
全国	585,349	76.1%	60,932	7.9%	121,579	15.8%	1,162	0.2%

(4) いじめ防止対策推進法に規定する「重大事態」の発生件数

(国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校)

	発生学校数	発生件数	1号発生件数	2号発生件数	1,000人当たり発生件数
沖縄	17	20	16	8	0.09
全国	1,255	1,405	768	897	0.11

※ 1号重大事態：生命、心身、財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき

2号重大事態：相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

3 小・中学校における不登校

(1) 不登校児童生徒数

公立の小・中学校・・・・・・・・・・ 7,335 人

国立、私立を含んだ場合・・・・ 7,432 人

【不登校の年度推移表】

(公立の小・中学校)

区分	小学校	中学校	合計
R03	1,884	2,469	4,353
R04	2,552	3,143	5,695
R05	3,266	3,658	6,924
R06	3,502	3,833	7,335

(国公立の小・中学校)

区分	小学校	中学校	合計
R03	1,903	2,532	4,435
R04	2,567	3,195	5,762
R05	3,284	3,729	7,013
R06	3,523	3,909	7,432

(2) 1,000人当たりの不登校児童生徒数

(国公立の小・中学校)

区分	小学校	全国	中学校	全国
R03	18.8 人	13.0 人	50.9 人	50.0 人
R04	25.3 人	17.0 人	63.9 人	59.8 人
R05	32.7 人	21.4 人	73.9 人	67.1 人
R06	35.4 人	23.0 人	77.5 人	67.9 人

(3) 90日以上欠席している不登校児童生徒数

(国公立の小・中学校)

	不登校数	90日以上 欠席数	不登校に 対する率	在籍数に 対する率
沖縄	7,432人	3,394人	45.7%	2.3%
全国	353,970人	191,958人	54.2%	2.1%

4 高等学校における不登校

(1) 不登校者数及びその割合の年度推移

国公立高等学校・・・・ 1,526 人

【不登校の年度推移表】

(国公立の高等学校)

区分	沖縄
R03	851
R04	1,091
R05	1,227
R06	1,526

(2) 1,000人当たりの不登校生徒数

(国公立の高等学校)

区分	沖縄	全国
R03	19.7 人	16.9 人
R04	25.5 人	20.4 人
R05	28.9 人	23.5 人
R06	35.7 人	23.3 人

5 高等学校における中途退学

(1) 中途退学者及びその割合(中退率)の年度推移

国公立高等学校・・・・ 1,068 人

【中途退学の年度推移表】(国公立の高等学校)

区分	沖縄		全国	
R03	1,440人	2.1%	38,988人	1.2%
R04	1,183人	1.8%	43,401人	1.4%
R05	1,177人	1.9%	46,238人	1.5%
R06	1,068人	1.7%	44,571人	1.4%

第5節 中途退学対策

1 現状

(1) 令和6年度県立高等学校中途退学者数（令和6年4月～令和7年3月）

		学業不振	学校生活不適応	進路変更	病気死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	計
全 日 制	普通科	3	14	94	1	0	1	1	1	115
	総合学科	12	34	196	4	0	4	4	1	255
	専門学科	2	9	13	1	0	1	1	0	27
	小計	17	57	303	6	0	6	6	2	397
定時制		0	7	60	6	0	4	0	5	82
通信制		5	67	52	6	2	12	0	36	180
合計		22	131	415	18	2	22	6	43	659

2 主な取組

(1) 就学継続支援員配置事業

不登校等の様々な状況を抱える生徒を支援するため、県立高等学校 50 校へ公認心理士や社会福祉士等の資格をもった就学継続支援員を配置し、家庭訪問等をはじめ関係機関との連携を行った。就学継続支援員によるカウンセリングや関係機関との連携により、面談を実施した約 85%の不登校傾向の生徒に改善が見られた。

(2) 県立学校学習支援員配置事業

高等学校入学後、学びのスタイルが確立できず教育課程の修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力の定着・向上を図るため、学習支援員を県立高等学校に配置し、教員と一緒に生徒の学習サポートを行った。配置校からは、学習支援員を配置することで多様な学びに対応できているといった声があり、中退率等の改善が見られた。

第6節 進路指導

1 現状

(1) 状況別卒業生数

区分		卒業者 総 数	A 進学者	B 専修学校 等入学者	C 就職者（左記 A, B を除く）			D 左記以 外の者	E 不詳・ 死亡の者	(再掲)		
					(a) 自営業 主等	常用労働者				臨時 労働者	(c) 左記の A, B の うち就 職して いる者	(d) 左記 C 有期 雇用労働者 のうち雇用 契約期間が 一年以上、 かつフルタ イム勤務相 当の者
						(b) 無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
中 学 校	7 年 3 月	16,560 (742)	16,098 (736)	52 (1)	39 (-)	44 (-)	15 (-)	49 (-)	262 (5)	1 (-)	6 (-)	14 (-)
	6 年 3 月	16,744 (739)	16,243 (736)	84 (3)	30 (-)	47 (-)	10 (-)	28 (-)	301 (-)	1 (-)	4 (-)	7 (-)
	7 年 3 月	13,244 (955)	6,468 746	3,502 (28)	90 (-)	1630 (8)	108 (-)	5 (-)	1,441 (173)	- (-)	2 (-)	94 (-)
高 等 学 校	6 年 3 月	13,022 (895)	6,084 (625)	3,763 (37)	52 (-)	1,593 (9)	130 (1)	12 (-)	1,387 (223)	1 (-)	7 (-)	114 (-)

- 注 ・ データは学校基本調査の数値である。
- ・ 「A 進学者」は、中学校は高等学校等進学者、高等学校は大学等進学者をいう。
 - ・ 「B 専修学校等入学者」は、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程入学者、公共職業能力開発施設等入学者をいう。
 - ・ 表中の () 内数字は、私立の人数を内数で示す。

(2) 進学率・卒業生に占める就職者の割合 (%)

区分		進学率		就職者の割合	
		沖縄	全国	沖縄	全国
中学校	7年3月	97.2	98.6	0.6	0.2
	6年3月	97.0	98.6	0.5	0.2
高等学校	7年3月	48.8	62.6	13.7	13.7
	6年3月	46.7	61.9	13.6	14.0

- 注 ・ データは学校基本調査の数値である。
- ・ 進学率について、中学校は卒業生総数のうち高等学校等進学者の占める比率、高等学校は卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率を示す。（上記(1)「A 進学者」の割合）
 - ・ 就職者総数は、上記「(1) 状況別卒業生数」の(a)、(b)、(c)、(d)の合計。

2 主な取組

(1) 県内研修の実施

全県立高校（全日・通信・定時含む）にキャリアコンサルタント等を派遣し、キャリアガイダンス、個別のキャリアカウンセリングなどを実施することで、1年生の段階から進路についてより深く考えるようになった生徒が増えた。

- ① 令和6年度中学校・高等学校キャリア教育地区講座をオンラインで実施（6地区）。
- ② 県立高等学校進路指導主任研修会を2回実施（オンライン型研修）
- ③ 高校生対象キャリア講演会の実施。（参集型・オンライン型）

(2) 9年間の学びをつなぐ小中キャリア充実事業（研修）

各教育事務所（6地区）において、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。研修では、行政説明、ワークショップ、実践事例発表による好事例の紹介などを行った。

(3) 県外研修への教職員派遣

- ① キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会（オンライン参加）

(4) 県立高等学校就職指導教諭による求人開拓と定着指導

- ① 各校個別の計画を基に派遣

(5) 新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援

県内5地区（北部・中部・南部（久米島含む）・宮古・八重山）で、2年生の就職希望者向け研修を2回実施し、7月実施は28校から254人、1月実施は28校から241人が参加し、早期の進路活動について、各校の取組成果がみられた。また、3年生内定者向け研修を参集型で実施し、33校から211人が参加し、社会人生活への弾みとなる研修になった。

(6) 就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上を図る取組

就業・職場体験を実施する県立中学・高校のうち、事業所の紹介を希望する13校(1,285名)に対し、2,380名分（延べ470事業所）を開拓し、就業・職場体験を支援した。

(7) 研究指定校（就職指導）

- ① 浦添工業高等学校（令和5・6・7年度）
- ② 南風原高等学校（令和6・7・8年度）

第7節 理科教育

1 現状

理科教育においては、自然の事物・現象の中に問題を発見し、理科の見方・考え方を働かせ見通しを持って観察・実験を行うなどして、情報を集め、それを適切に処理して探究していく学習の過程が重要である。

この学習の過程を通して、自然の事物・現象についての理解と科学的に探究するために必要な資質・能力、自然を愛する心情、科学的な見方や考え方が養われる。

- (1) 観察・実験、飼育、栽培、ものづくりなどの直接経験を重視する。
- (2) 問題の発見から結論に至る一連の主体的な活動を通して、問題解決能力を育成する。
- (3) 自然に関する基礎的・基本的な内容の学習を通して、自然の事物・現象に対する、科学的な見方・考え方を育成する。
- (4) 教科横断的な視点から、環境教育など探究的活動の展開に取り組む。
- (5) 科学に対する関心と興味を高め、主体的に自然の事物・現象に関わろうとする態度を育てるために、沖縄科学グランプリや科学の甲子園ジュニア沖縄県大会、沖縄青少年科学作品展等、科学に関する行事を開催する。

2 主な取組

- (1) **第47回沖縄青少年科学作品展（主催：沖縄電力、共催：県教育委員会）**
 - ・期日 令和7年2月15日（土）、16日（日）
 - ・場所 ANA ARENA 浦添
- (2) **第14回沖縄科学グランプリ（科学の甲子園全国大会県予選）**
 - ・期日 令和6年10月25日（金）
 - ・場所 県立総合教育センター ・参加 20校27チーム 生徒180名
- (3) **スーパーサイエンスハイスクール（SSH）**
 - ① 県立開邦高等学校（H14～H16、H17～H21、H22（経過措置年））
 - ② 県立球陽高等学校（H25～H29、H30～R4、R5（経過措置年）、R6～R10）
 - ③ 県立向陽高等学校（H31～R5、R6～R10）

第8節 産業教育

1 産業教育の概要

(1) 専門学科の設置状況（学校数と学科数）

（令和6年5月1日現在）

学校数 \ 教科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	福祉科	情報	計
全日制	6(3)	10(9)	8(3)	2(3)	5(5)	2(2)	2(2)	35(27)
定時制	2	1	3	—	—	—	—	6
学校総数	6(3)	10(9)	9(3)	2(3)	5(5)	2(2)	2(2)	36(27)
学科数	22	23	21	2	3	2	3	76

※（）内の数字は内数で併設校

※学科数は設置学科の種別数を示す

(2) 職業教育の改善充実

- ① 急速な技術革新やグローバル化による産業構造・就業構造の変化等に対応するため、教育内容の改善・充実を図る。
- ② 生徒の勤労観、職業観の育成を図るため、地域産業界との連携を深め、就業体験の充実を図る。
- ③ 産業技術教育センターにおける先端技術研修
農業、工業、商業、家庭、水産に関する高度情報器機及び先端技術に関する教職員研修、生徒実習の充実に努める。
- ④ 職業教育の充実を図るため、産業教育フェアを推進する。

(3) 主な取組

- ① 産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備
南部農林高校、美来工科高校、那覇商業高校を研究校に指定し、各校に1名、計3名のコーディネーターを配置し、地域企業等と連携したデュアルシステムや地域課題の解決に取り組む学習活動などの新たな取組を実施した。また各研究校でコーディネーターを中心に関係機関等との意見交換等を実施し、プラットフォームの構築を推進した。

2 実習船の運用について

(1) 実習船乗船実習

海洋漁業に関する総合的な知識と技術を習得させ、安全を重んじ、技術の改善を図る能力と態度を育成する。令和6年度は、漁業乗船実習と機関乗船実習を8回実施した。

(2) 実習船の概要

	第六代海邦丸
船 質	鋼
総 ト ン 数	699 トン
長さ	65.48m
巾	10.10m
深さ	6.40m
最 大 速 力	15.00 ノット
航 海 速 力	12.00 ノット
最大搭載人員	船員 27 人、生徒 62 人
主機	ディーゼル 1,471kW
航 行 区 域	遠洋区域（国際航海）
船 籍 港	糸満市
実 習 漁 業 種	鮪延縄
起工	令和 2 年 5 月 28 日
進水	令和 2 年 8 月 18 日
竣工	令和 3 年 1 月 29 日
建造	新潟造船株式会社

第9節 定時制・通信制教育

1 設置状況

(1) 定時制課程の設置状況（令和6年5月1日現在）

学科	学校	学級	生徒（人）
普通科	1	1 8	3 7 5
農業科	2	8	1 6 4
工業科	1	1 0	6 8
商業科	3	1 1	2 2 7
計	7	4 7	8 3 4

注：1校は定時制課程午前部、夜間部と通信制課程を併置。

他の6校は全日制に併置されている。

(2) 通信制課程の設置状況（令和6年5月1日現在）

学科	学校	学級	生徒（人）
普通科	2	2 2	1, 2 3 3
計	2	2 2	1, 2 3 3

注：1校は定時制課程午前部、夜間部と通信制課程を併置。

他の1校は全日制に併置されている。

2 事業実績

事項	定時制	通信制
教科書の無償給与	0円(0)	0円(0)
修学奨励金貸与	0円(0)	224,000円(2)
夜食費補助事業	28,600円(2)	0円(0)

注：（）内は、対象生徒数である。

第 10 節　へき地教育

1　現状

本県の公立小学校の約 31%、中学校の約 35%はへき地指定校である。へき地においては年々過疎化や在籍する児童生徒数の減少が進み、学校の小規模化と少人数学級、複式学級が増える傾向にある。

2　主な取組

(1) 県内外研修会等への派遣

- ① 第 70 回九州地区へき地・小規模校教育研究大会
- ② 第 57 回沖縄県へき地教育研究大会（沖縄・宮古島大会）

(2) 義務教育課における研修及び学校支援訪問

- ① 市町村教育委員会学校支援連絡協議会の開催（年 3 回） ※オンライン
- ② 学力向上推進室学校支援訪問【八重山地区・宮古地区等含む】
- ③ 教員アドバンス事業による、調査官を招聘した教科研修会の開催【各地区年 2 回】

(3) 県立総合教育センターにおける研修

- ① 移動教育センター講座（5 月～8 月、宮古・八重山にて各 9 講座）
 - ア 小学校へき地校複式学級担任講座【宮古：5 月 31 日】【八重山：5 月 30 日】
 - イ 小・中特別教科の道德、小学校算数、小・中特別支援教育、小・中学校特別活動
小学校国語（オンライン）、小学校図工、小学校音楽、国際理解・開発教育（ESD、SDGs）
- ② 特別研修（ICT 研修）：授業における ICT 活用講座【宮古 11 月 1 日】【八重山：11 月 8 日】
- ③ へき地教育研修：小中へき地複式学級設置校赴任前基礎講座【3 月 12 日】

※上記以外にも、14 講座（特別支援教育、ICT 活用等）をオンラインで実施

第11節 学校図書館

1 現状

(1) 司書教諭以外の学校図書館担当職員配置状況（12 学級以上）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 6 年度	100%	100%	100%	100%

(2) 児童生徒一人あたりの図書購入費

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 6 年度	1,306 円	1,620 円	1,330 円	2,640 円

(3) 学校図書館の情報化の状況

① データベース化の状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 6 年度	98.0%	97.8%	100%	100%

② 公共図書館との連携状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 6 年度	94.4%	91.3%	28.8%	100%

③ 新聞の配備状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 6 年度	81.9%	89.8%	100%	100%

2 学校図書教育に係る研修会

研修会名	主催	参加者
司書教諭・学校図書館司書等研修会（各地区）	沖縄県 （各地区）	小・中学校 各 1～2 人
県立学校司書教諭等研修会	沖縄県	県立学校 各 1 人
県立学校事務職員（図書館担当）研修会	沖縄県	県立学校 各 1 人

第12節 研究指定校

学校教育における学習内容や指導方法及び学習指導上の諸課題等について実践的研究を行い、学校及び地域の教育力の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てるため、1年から3年の期間で研究指定を行っている。

1 令和6年度教育研究指定校

領域別	件数	領域別	件数
○県立学校教育課		○義務教育課	
(1) カリキュラム・マネジメント研究 県立名護高等学校 県立与勝高等学校 県立西原高等学校 県立具志川高等学校	4	(9) 教育課程・授業改善・地域連携等 名護市立名護中学校 沖縄市立宮里中学校 那覇市立城岳小学校 与那原町立与那原小学校 宮古島市立平良第一小学校 石垣市立真喜良小学校	6
(2) 高等学校進路指導（就職指導） 県立浦添工業高等学校 県立南風原高等学校	2		
(3) 魅力ある学校づくり 県立辺土名高等学校 県立本部高等学校 県立知念高等学校 県立北部農林高等学校 県立宮古総合実業高等学校 県立中部農林高等学校（定時制）	6	○保健体育課	
(4) 国際理解教育 県立浦添高等学校	1	(10) 体育・スポーツ推進校 南城市立船越小学校 県立読谷高等学校	2
(5) 環境教育 県立辺土名高等学校	1	(11) 空手道指導推進校 宮古島市立久松中学校	1
(6) 専門高校地域連携推進 県立美来工科高等学校 県立那覇商業高等学校 県立南部農林高等学校	3	(12) 食生活に関する教育実践校 豊見城市立長嶺中学校	1
(7) 特別支援教育（教育課程） 県立島尻特別支援学校	1	○生涯学習振興課	
(8) 特別支援教育（ICT教育） 県立はなさき支援学校	1	(13) SDGs達成のための教育推進 研究指定校 今帰仁村立兼次小学校 恩納村立安富祖小学校 渡嘉敷村立阿波連小学校 南大東村立南大東小中学校 久米島町立久米島西中学校 県立嘉手納高等学校 県立陽明高等学校	7
		合計	36

第3章 指導行政

第3章 指導行政

第1節 教科書の採択・無償給与

1 教科書の採択

(1) 小学校の教科書

令和6年度使用の教科書は、令和5年度に採択替えされた。

令和6年度小学校用教科書発行者状況（令和6年度～令和9年度使用）

採択地区 種目	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	竹富
国語	光村	光村	光村	光村	東書	東書	光村
書写	光村	光村	教出	光村	東書	東書	光村
社会	教出	東書	教出	教出	教出	教出	教出
地図	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
算数	啓林館	啓林館	啓林館	東書	啓林館	東書	東書
理科	啓林館	東書	東書	教出	啓林館	教出	啓林館
生活	啓林館	教出	東書	教出	啓林館	教出	教出
音楽	教芸	教出	教芸	教出	教芸	教出	教芸
図画工作	日文	日文	日文	日文	日文	開隆堂	開隆堂
家庭	開隆堂	東書	東書	開隆堂	開隆堂	開隆堂	開隆堂
保健	光文	大修館	東書	光文	東書	東書	大修館
英語	啓林館	開隆堂	啓林館	光村	東書	光村	啓林館
道德	日文	光文	学研	東書	光文	日文	光文

(2) 中学校の教科書

令和6年度使用の教科書は、令和2年度に採択替えされた。

令和6年度中学校用教科書発行者状況（令和3年度～令和6年度使用）

採択地区 種目等	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	竹富	与勝 緑が丘	球陽	開邦	桜
国語	三省堂	三省堂	光村	光村	東書	東書	東書	三省堂	三省堂	光村	三省堂
書写	教出	東書	東書	東書	東書	教出	東書	東書	東書	光村	教出
社会(地理)	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
社会(歴史)	東書	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
社会(公民)	東書	帝国	東書	東書	帝国	育鵬社	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
地図	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
数学	啓林館	東書	東書	東書	東書	東書	教出	数研	数研	大日本	数研
理科	啓林館	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	啓林館	啓林館
音楽(一般)	教出	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教出
音楽(楽器)	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教出	教芸	教芸	教芸	教芸
美術	日文	光村	日文	日文	光村	日文	日文	日文	光村	開隆堂	日文

保健体育	学研	東書	学研	東書	学研	学研	学研	東書	東書	大修館	学研
技 術	教図	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	開隆堂	教図
家 庭	教図	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	開隆堂	開隆堂
英 語	光村	光村	教出	開隆堂	光村	開隆堂	三省堂	光村	光村	三省堂	光村
道 徳	光村	日文	日文	日文	光村	日文	日文	東書	日文	光村	光村

(3) 学校教育法附則第9条の規定による一般図書の採択

令和6年度使用の公立小・中学校の特別支援学級及び特別支援学校用教科書として採択された一般図書は次のとおりである。

① 国語

発行者	図書名
偕成社	エリック・カールの絵本はらぺこあおむし
グランママ社	つちだよしはるの絵本ことばえほん
好学社	レオ・レオニの絵本スイミーちいさなかしこいさかなのはなし
戸田デザイン研究室	あいうえおえほん
戸田デザイン研究室	カタカナ絵本
同成社	「ゆっくり学ぶ子のためのこくご入門編（ひらがなの読み書き）」
同成社	ゆっくり学ぶ子のためのこくご1 ひらがなのことば・文・文章の読み
同成社	ゆっくり学ぶ子のためのこくご2 かたかな・かん字の読み書き
同成社	ゆっくり学ぶ子のためのこくご3 文章を読む、作文・詩を書く
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご入門編1 改訂版 表象形成・音韻形成・発声・発音
こぐま社	柳原良平「やさいだいすき」
文研出版	谷川俊太郎・元永定正「もこもこもこ」
ブロンズ新社	かがくいひろし「だるまさんの」
ひさかたチャイルド	「おーいかばくん」
ブロンズ新社	だるまさんが
こぐま社	こぐまちゃんおはよう
福音館書店	おおきなかぶ
東京書店	にほんごえいご おしゃべりタブレットえほん

② 書写

発行者	図書名
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習（教育用漢字小学1年）墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習（教育用漢字小学2年）墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習（教育用漢字小学3年）墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習（教育用漢字小学4年）墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習（教育用漢字小学5年）墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習（教育用漢字小学6年）墨字版

点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習（常用漢字中学校編）墨字版
------------	-------------------------

③ 社会

発行者	図書名
偕成社	木村裕一しかけ絵本 1 2 げんきにごあいさつ
学研	はっけんずかんのりもの(改訂版)
帝国書院	「みんなの地図帳～見やすい・使いやすい～」
三省堂	「こどもマナーとけいご絵じてん小型版」
小学館	ドラえもんちずかん 2 せかいちず
JamHouse	「最新版親子で学ぶインターネットの安全ルール小学生・中学生編」
日本教育研究出版	ひとりだちするためのトラブル対策予防・回避・対処が学べる
ひかりのくに	マナーやルールがどんどんわかる！新装改訂版みちかなマーク
日本教育研究出版	ひとりだちするための社会
朝日新聞出版	12 歳までに身につけたい社会と法の超きほん
朝日新聞出版	クイズでわかる生き残り大作戦！防災のサバイバル
ジャムハウス	ガチャピン・ムックといっしょに作って学ぶはじめての防災

④ 算数・数学

発行者	図書名
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」 1 (量概念の基礎、比較、なかま集め)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」 2 (1 対 1 対応、1 ～ 5 の数、5 までのたし算)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」 3 (6 ～ 9 のたし算、ひき算、位取り)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」 4 (くり上がり、くり下がり、2 けたの数の計算)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」 5 (3 けたの数の計算、かけ算、わり算)
ひさかたチャイルド	わらべきみかのスキンシップ絵本 5 かずのえほん
偕成社	(エリックカールの絵本) かずのほん 1、2、3 どうぶつえんへ
小学館	2 1 世紀幼稚園百科かずあそび 1・2・3
東洋館出版社	くらしに役立つ数学
日本教育研究出版	ひとりだちするための算数・数学

⑤ 理科

発行者	図書名
ひかりのくに	改訂新版体験を広げるこどものずかん 1 どうぶつえん
沖縄時事出版	新理科資料 おきなわの理科 3 年

ひかりのくに	改訂新版 体験を広げるこどものずかん8あそびのずかん
沖縄時事出版	新理科資料 沖縄の理科4年
東洋館出版社	くらしに役立つ理科
パイインターナショナル	はじめてのほしぞらえほん
パイインターナショナル	はじめてのうちゅうえほん
沖縄時事出版	新理科資料 沖縄の理科5年
小学館	小学館の図鑑 NEO 科学の実験
成美堂出版	イラストでわかる 人体じてん
パイインターナショナル	はじめてのてんきえほん

⑥ 音楽

発行者	図書名
新星出版社	頭のいい子が育つクラシックの名曲45選
くもん出版	CD付き楽器カード
ひかりのくに	どうようおえかきできる どうよう NEW 絵かきうたブック
サーベル社	おんぷのおえかきワークブック3（えかきうたつき）
朝日新聞出版	うたおう♪はなそう！うた&ことばタブレット
音楽センター	手話でうたうこどものうたベスト
教育芸術社	5訂版歌はともだち
成美堂出版	音と光のでる絵本いっぱいスイッチ
音楽センター	運動会ダンスソングベスト NEW キッズエイサーDVD&CD ブック

⑦ 図工・美術

発行者	図書名
ブロンズ新社	らくがき絵本五味太郎50%
ブロンズ新社	五味太郎(著)らくがきえほん PART2 五味太郎 25 パーセント
戸田デザイン研究所	6つの色
学研	あそびのおうさまBOOKぬって
学研	あそびのおうさまBOOKはって
岩崎書店	あそびの絵本6ねんどあそび
小学館	ひらめき美術館（第1館）
小学館	ひらめき美術館（第2館）
小学館	ひらめき美術館（第3館）
大日本図書	いろいろバス
NHK 出版	ノージーのひらめき工房レッツ工作ピクニック
グラフィック社	アートであそぼうおえかきレッスンわくわくワーク
東京書籍	ブルック・ディジョバニ・エバンス/笥菜奈子訳みつめて!アートたんてい よくみて、さがして、まなぼう
保育社	中島祐司(訳)アートって何だろうはじめてアートに出会う本

旺文社	学校では教えてくれない大切なこと 34 図工が楽しくなる
-----	------------------------------

⑧ 体育・保健

発行者	図書名
偕成社	できるかな?あたまからつまさきまで
金の星社	やさしいからだのえほん4 むしばはどうしてできるの?
偕成社	おきがえあそび
偕成社	ひとりでうんちできるかな
金の星社	ちびまるこちゃんのあんぜんえほん ほらあぶないよ!けが・やけど
ひかりのくに	ひとのからだ
少年写真新聞社	大切なからだ・こころ
童心社	おおきくなるっていうことは
エイデル研究所	あっ!そうなんだ!性と生 幼児・小学生そしておとなへ
朝日新聞出版	たのしいうんどう
三省堂編集所	こどもスポーツ絵じてん
福音館書店	ぺんぎんたいそう
福音館書店	きゅうきゅうばこ
エイデル研究所	あっ!そうなんだ!わたしのからだ
世界文化社	あらいくん(ユーモアせいかつ絵本・てあらい)
世界文化社	からだのふしぎ けがとびょうきのナゾ
講談社	発達が気になる子の性の話 みんなでいっしょに学びたい
大泉書店	だいじ だいじ どーこだ?

⑨ 職業・家庭

発行者	図書名
国土社	ルールとマナーを学ぶ子ども生活図鑑 ①家庭生活編
金の星社	たべるのだいすき みんなげんき
ひかりのくに	たべもの202
開隆堂出版	「楽しい家庭科」わたしのくらしに生かす
東洋館出版社	くらしに役立つ 家庭
白泉社	たべものやさん しりとりたいかい かいさいします
小学館	おいしいな!
ブロンズ新社	しごとば
日本教育研究出版	ひとりだちするための進路学習
開隆堂出版	「楽しい職業科」わたしの夢につながる
ブロンズ新社	続 しごとば
全障研出版部	くらしの手帳 おとなとしてゆたかに生きるために
(株)ブロンズ新社	続々 しごとば
岩崎書店	一人前になるための家事の図鑑

ジアース教育新社	新・見てわかるビジネスマナー集
日本教育研究出版	ひとりだちするためのライフキャリア教育
福音館	かがみのえほん きょうのおやつは
小学館	まどあけずかん たべもの：英語つき
小学館	まどあけずかん せかいのりょうり

⑩ 外国語

発行者	図書名
成美堂出版	絵で学ぶ小学生の英語レッスン（CDつき）
朝日新聞出版	音でる♪知育絵本 あいうえお ABC タブレット
mpi	The Very Hungry Caterpillar CD付絵本
数研出版	小学英語の基礎を固める「学ぼう！英語」単語・発音・アルファベット
金の星社	ABC のえほん
小学館	『ドラえもんはじめての英語ドリル』（CD付）基本の英語表現
小学館	『ドラえもんはじめての英会話辞典』（タッチペン付）基本の英語表現
コスミック出版	えいごにほんご どうようえほん
ベネッセコーポレーション	しまじろうのえいごのうた

⑪ 道徳

発行者	図書名
(株)少年写真新聞社	きもち
小学館	マンガでわかる よのなかのルール
偕成社	ノンタン ぶらんこのせて
旺文社	学校では教えてくれない大切なこと2 友だち関係～自分と仲良く～
BL出版	わにくんのおおきなあし
偕成社	ありがとうのえほん
鈴木出版	新・10歳からのルール100①友達・学校のルール
日本図書センター	高濱正伸『おやくそくえほん：はじめての「よのなかルールブック」』
金の星社	WILL こども知育研究所みんなのきもちがわかるかな？おもいやりの絵本
廣済堂あかつき	みずやりとうばん
旺文社	学校では教えてくれない大切なこと⑥ 友だち関係～気持ちの伝え方～
永岡書店	ポップアップ絵本カラーモンスターきもちはなにいろ？
評論社	ねえどれがいい
偕成社	ぼちぼちいこか
金の星社	どこからきたの？おべんとう

2 教科書の無償給与

令和6年度も、小学校・中学校・特別支援学校（小学部・中学部）の児童生徒に対し、教科用図書の無償給与が行われた。

その状況は、次のとおりである。

(1) 令和6年度教科書の給与を受けた児童・生徒数

① 小学校

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
国立・私立・公立	16,086	16,365	16,949	16,483	16,951	16,804
県立特別支援学校（小学部）	131	154	147	128	165	148

② 中学校

	1年	2年	3年
国立・県立・私立・公立	16,756	17,061	16,620
県立特別支援学校（中学部）	186	199	157

第2節 県立高等学校入学者選抜

1 令和7年度県立高等学校入学者選抜の実施結果

(1) 主な日程

令和7年2月3日・4日	特色選抜・一般選抜・特別募集（定時制課程）願書受付
2月17日・18日	志願変更（願書取り下げ・再出願）
3月4日・5日	学力検査
3月18日	第1次募集合格発表（特色選抜、一般選抜、特別募集）
3月19日・21日	第2次募集願書受付
3月24日	第2次募集志願変更・再出願
3月28日	第2次募集合格発表

(2) 募集定員

全日制	定時制	計	前年度増減
14,360	400	14,760	0

(3) 特色選抜等について

推薦入学にかわる新たな入試制度として、特色選抜を実施した。特色選抜は、令和7年度県立高等学校入学者選抜実施要項に基づき、全学科において実施した。

また、県立本部、久米島高等学校において連携型入学者選抜を実施し、定員200人に対して、89人が志願し、71人が合格した。県立与勝、球陽、開邦高等学校においては、与勝緑が丘中、球陽中、開邦中学校からの併設型中高一貫教育を実施しており、203人が志願し、203人が進学決定した。

（特色選抜実施結果）

	全日制	定時制	計
定員	3,973	108	4,081
志願者数	5,002	6	5,008
合格者数	2,534	6	2,540

(4) 学力検査等について

学力検査は県立学校及び離島出張検査場で実施し、学力検査教科は国語、理科、英語（聞き取り検査あり）、社会、数学の5教科である。配点は、各教科60点、総合点は300点である。合格者の最高点は288点（前年度286点）であり、受検者の平均点は162.5点（前年度144.6点）であった。

(5) 第2次募集について

定員割れの学科において第2次募集を実施した。定員2,189人に対し、797人の応募があり、志願倍率は0.36倍であった。また、第2次募集による合格者は708人であった。

(6) 実施結果（最終）について

	全日制	定時制	計	前年度増減
合格者数（辞退者を除く）	13,023	250	13,273	△293

※増減の△は減を表す。

2 令和7年度県立高等学校入学者選抜状況（令和6年度実施）

(1) 全日制課程

学 科	募集	連携・併設型		特色選抜		一般選抜			第2次募集			合格者
	定員	定員	合格者	定員	合格者	定員	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	総数
普通科	8,240	120	109	1,868	1,472	8,195	7,932	5,775	880	403	367	7,723
農業科	880	14	7	280	74	880	746	583	216	23	16	680
工業科	1,600			564	214	1,600	1,382	1,069	317	105	77	1,360
商業科	1,400			482	215	1,400	1,199	893	292	124	120	1,228
水産科	120			40	25	120	129	74	21	0	0	99
家庭科	200			68	25	200	159	121	54	9	9	155
情報科	120			48	39	120	142	77	4	3	2	118
福祉科	80			26	5	80	48	44	31	3	1	50
その他の専門学科	1,120	158	158	412	382	962	926	494	87	35	30	1,064
総合学科	600			185	83	600	599	445	71	21	18	546
計	14,360	292	274	3,973	2,534	14,157	13,262	9,575	1,973	726	640	13,023

(2) 定時制課程

学 科	募集	特色選抜		一般選抜			特別募集(うち数)		第2次募集			合格者
	定員	定員	合格者	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	総数
普通科	160	32	5	160	116	106	2	2	49	33	30	141
農業科	80	24	0	80	24	23	2	2	55	12	12	35
工業科	80	24	0	80	10	14	1	1	66	12	12	26
商業科	80	28	1	80	36	33	1	1	46	14	14	48
計	400	108	6	400	186	176	6	6	216	71	68	250

(3) 通信制課程

学 科	一般募集		
	募集定員	志願者	合格者
普通科	330	398	331

(4) 専攻科（全日制）

学 科	募集定員	推薦		一般		第2次募集	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
漁業科	10	1	1	15	9		
機関科	10	0	0	14	10		
無線通信課	15	7	4	10	10	0	0
計	35	8	5	39	29	0	0

3 高等学校等への進学率の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
進学率	96.4%	96.5%	96.9%	97.4%	97.3%	97.5%	97.7%	97.7%	97.5%	97.0%

第3節 高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験

1 高等学校卒業程度認定試験

(1) 試験日程等

① 第1回試験

期日：令和6年8月1日(木)・2日(金)

場所：沖縄県総合福祉センター

② 第2回試験

期日：令和6年11月2日(土)・3日(日)

場所：県立那覇商業高等学校

(2) 実施状況

区 分	出願者	受験者	高卒認定合格者
沖縄県	278	244	103
全 国	17,629	15,585	7,748

2 就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定試験

(1) 試験日程等

日時：令和6年10月17日(木)

場所：県教育庁会議室

(2) 実施状況

出願者	受験者	合格者	科目合格者
0	0	0	0

※科目合格者とは、受験した科目のうち一部の科目を合格した者

第4節 学力向上推進

1 現状

「全国学力・学習状況調査」の教科における調査（国、算・数）においては、小学校では全国平均正答率との差は－3.4ポイントで全国水準を維持、中学校では－7.3ポイントで昨年と比較すると0.4ポイント開きが見られた。「児童生徒質問調査」では、「自分には、よいところがあると思いますか」や「将来の夢や目標を持っていますか」等の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合が全国平均よりも高い傾向にある。また、ICT機器（1人1台端末）を活用した学習活動に対する質問に対して、肯定的に回答した児童生徒の割合も全国よりも高い値を示している。また、高校進学率の改善、県立高等学校の国公立大学等への現役合格者の増加などがみられる。

2 事業実績

- (1) 学力向上推進本部会議の開催（年2回）
- (2) 沖縄県学力定着度調査（学びのたしかめ）、沖縄県学力到達度調査の実施と結果の分析・考察、まとめの活用促進
- (3) 沖縄県学校質問紙調査、沖縄県児童生徒質問紙調査の実施と結果の分析・考察、まとめの活用促進（学校評価への積極的活用を促す）
- (4) 市町村教育委員会学校支援連絡協議会の開催（年3回）
- (5) 学力向上推進室訪問の実施
令和6年度実績：小学校8校、中学校4校の計12校
- (6) 学校支援訪問
令和6年度実績：小学校43校、中学校37校の計80校
- (7) 秋田県研修派遣事業（小学校1名）

第5節 教育相談事業

1 令和6年度相談事業

総合教育センターでは事業の一つとして、児童生徒、保護者、教師などから不登校、学業不振や中途退学、いじめ等に関する教育相談を受けている。相談件数、内容等は次のとおりである。

(1) 令和6年度教育相談件数（令和7年3月31日現在）

相談対象	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小学生未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小学生	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0	4	0	10
中学生	0	1	1	2	1	1	1	2	4	2	3	3	21
高校生	0	2	1	2	3	0	7	1	3	2	6	0	27
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	3	3	4	4	1	10	5	8	4	13	3	58

(2) 令和6年度教育相談実施状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

① 相談件数（延べ数、実数）

相談対象	電話相談		来所相談		学校訪問		合計	
	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数
小学生未満	0	0	0	0	0	0	0	0
小学生	10	10	0	0	0	0	10	10
中学生	20	16	1	1	0	0	21	17
高校生	25	22	2	2	0	0	27	24
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	54	49	3	3	0	0	58	51

② 主訴別相談件数（延べ数、実数）

相談対象	不登校		遊び・非行		性格・行動		学校・生活		いじめ		左記以外の教育相談		合計	
	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数
小学生未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小学生	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
中学生	13	11	0	0	0	0	6	5	2	1	0	0	21	17
高校生	21	18	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	27	24
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44	39	0	0	0	0	12	11	2	1	0	0	58	51

2 総合教育センター特別支援教育班への特別支援教育相談

障害のある（疑いも含む）乳幼児、児童生徒の保護者や関係者に対して、養育や生活、就学や学習、進路などに関するさまざまな問題や悩み、また、障害に係る医療に関することについて、特別支援教育相談を実施した。

(1) 特別支援教育相談＜特別支援教育班員への相談＞統計 （令和7年3月末現在）

① 相談区分別相談総数

区 分	相談回数・相談件数	備 考
電話相談	65 回（52 件）	○来所相談回数は来所のための相談で、受理面接等の電話による相談はカウントなし
来所相談	9 回（6 件）	
訪問相談	12 回（11 件）	
合 計	86 回（69 件）	○電話相談件数は電話のための相談である

② 相談主訴別相談件数・回数

相談主訴 区分	養育	障害・発達の状況	就園・就学・転校	学校教育	早期教育	進路	視・聴・心理検査	言語機能訓練	学習指導法	その他	合計	備考
相談件数	0	3	16	7	0	5	2	0	19	17	69	各内訳は情報提供、連携も含む
相談回数	0	4	25	10	0	6	2	0	20	19	86	

③ 年齢・学校等別相談件数・回数

年齢等 区分	乳児・幼児		小学生	中学生	高校生	18歳以上	その他・不明	合計	備考
	0～3歳	4～6歳							
相談件数	0	7	26	12	15	1	8	69	他機関からの問い合わせ等はその他でカウント
相談回数	0	8	39	13	16	1	9	86	

④ 障害別相談件数・回数

障害内訳 区分	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	言語障害	情緒障害	発達障害	発達障害疑い	不明	合計	備考
相談件数	0	0	20	5	2	0	2	12	5	23	69	重度重複は主障害でカウントする
相談回数	0	0	22	5	2	0	2	23	6	26	86	

⑤ 他機関との連絡・連携（紹介を含む）総数

機関名 区分	病院	療育施設等	市町村役所	福祉保健所	児童相談所	地域支援センター	県教育委員会	市町村教育委員会	大学	学校（幼小中高特保）	障害者職業センター	企業等	その他	合計	備考
相談件数	0	0	1	0	0	0	2	2	0	1	0	0	1	7	
相談回数	0	0	1	0	0	0	5	6	0	3	0	0	1	16	

(2) 地域教育相談＜特別支援学校への相談＞統計

① 相談区分相談総数

区分	相談件数	相談回数	備考
電話相談	6,660	2,299	電話のみによる相談
来校相談		3,859	相談者が相談員の勤務校に来て行う相談
訪問相談		1,581	相談員が依頼文書を受けてその場所に出向いて行う相談
合計		7,739	

② 相談主訴別相談件数・回数

相談主訴 区分	養育	障害・発達の状態	就園・就学・転校	学校教育	早期教育	進路	視・聴・心理検査	学校見学	体験入学	児童生徒への指導	校内研修への参加	コンサルテーション	実践研究	その他	合計
相談件数	113	273	1,261	152	131	1,199	89	228	440	317	25	458	5	1,969	6,660
相談回数	150	399	1,436	190	183	1,275	120	253	447	390	28	523	6	2,339	7,739

③ 相談対象年齢・学校等別相談件数・回数

年齢等 区分	乳児・幼児		小学生	中学生	高校生	18歳以上	その他・不明	合計	備考
	0～3歳	4～6歳							
相談件数	166	767	1,897	1,775	1,074	229	752	6,660	他機関からの問い合わせ等はその他でカウント
相談回数	239	830	2,264	1,949	1,369	242	846	7,739	

地域教育相談＜特別支援学校への相談＞統計は、平成 19 年度特別支援教育がスタートしたことにより統計方法を、以下のように変更した。そのため、平成 18 年度以前と大きく変わっている。

ア 特別支援学校で対応した地域からの特別支援教育に関する教育相談及び特別支援学校内の教育相談状況の把握である。

イ 特別支援学校内の相談については、他機関とのケース会議等を実施したものをカウントしている。

※令和元年度から：「障害児教育相談」から「特別支援教育相談」へ名称変更
「障害児就学相談員」から「地域教育相談員」へ名称変更

※令和 5 年度から：「地域教育相談員」の名称を廃止
(相談対応は各特別支援学校で継続)

第4章 就学奨励・育英奨学・修学支援

第4章 就学奨励・育英奨学・修学支援

第1節 就学奨励

教育機会均等の趣旨に則り、就学奨励事業を次のとおり実施している。

1 要保護児童生徒援助事業（令和6年度）

小・中学校及び特別支援学校の小・中学部における就学困難な児童・生徒の就学奨励を、国の補助を受け次のとおり実施している。

要保護児童生徒援助事業実施状況 (単位：人、千円)

区 分	給与人員	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
小・中学校	学用品費等	322	14,031	7,008	7,023
	学校給食費	1	62	30	32
	医療費	75	1,825	864	961
	合 計	398	15,918	7,902	8,016
	合計の内訳	小	3,781		
		中	12,137		
特別支援学校（医療費）	1	14	7	7	1/2

2 特別支援教育就学奨励事業（令和6年度）

(1) 国庫補助事業

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ保護者の経済的負担を軽減し、その就学を奨励するため国の補助を受け次のとおり実施した。

① 特別支援学校 (単位：人、千円)

区 分	給与人員(延)	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
教科用図書購入費	740	12,176			1 / 2
学校給食費	1,969	98,813			
交通費	3,217	30,719			
寄宿舎居住費	598	27,154			
修学旅行費	1,753	46,883			
学用品費	2,053	24,078			
新入学児童生徒学用品費	550	23,224			
拡大教材費	-	-			
音声教材費	-	-			
I C T 機器購入費	671	26,586			
オンライン学習通信費	7	36			
計	11,558	289,669	144,833	144,836	

② 小学校及び中学校（特別支援学級及び通常の学級（ただし、通常の学級は、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒に限る））

ア 小学校

（単位：人、千円）

区 分	給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費	2,461	58,163	52,442			1/2
交通費（通学費）	63	395	395			
職場実習交通費	—	—	—			
交流及び共同学習交通費	10	2	2			
修学旅行費	392	3,232	3,116			
校外活動費（宿泊を伴わないもの）	1,526	983	983			
校外活動費（宿泊を伴うもの）	117	151	121			
学用品・通学用品購入費	2,597	14,692	14,428			
新入学児童生徒学用品・通学用品購入費	355	7,485	7,458			
体育実技用具費	—	—	—			
拡大教材費	—	—	—			
オンライン学習通信費	2	9	9			
計						
特別支援学級分	2,665	85,112	78,954	39,458	39,496	
通常の学級分（令22条の3）	0					
通常の学級分（規則140条）	6					

イ 中学校

（単位：人、千円）

区 分	給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費	870	24,549	20,811			1/2
交通費（通学費）	11	56	54			
職場実習交通費	—	—	—			
交流及び共同学習交通費	—	—	—			
修学旅行費	220	6,663	6,077			
校外活動費（宿泊を伴わないもの）	208	173	173			
校外活動費（宿泊を伴うもの）	—	—	—			
学用品・通学用品購入費	938	10,010	9,773			
新入学児童生徒学用品・通学用品購入費	304	7,437	7,426			
体育実技用具費	—	—	—			
拡大教材費	—	—	—			
オンライン学習通信費	1	3	3			
計						
特別支援学級分	959	48,891	44,317	22,157	22,160	
通常の学級分（令22条の3）	5					
通常の学級分（規則140条）	1					

(2) 県単独事業

① 特別支援学校

（単位：校、千円）

事 業 名	学校数	事業量	備 考
特別支援学校就学奨励費	4	2,354	・ 修学旅行：69人 ・ 大会等の県外派遣：19人
計	4	2,354	

第2節 育英奨学

1 令和6年度沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与、給与支給状況

区 分	種 別		貸与・給与 月 額	貸与・給 与 人 員 等	貸与・給与 年 額
ア 高等学校貸与奨学生 (高校育英貸与奨学生・高等学校奨学生)	国公立	自宅通学	18,000	542 (192)	116,868,000
		自宅外通学	23,000	49 (21)	13,419,000
	私 立	自宅通学	30,000	57 (19)	19,999,000
		自宅外通学	35,000	96 (38)	40,320,000
小 計				744 (270)	190,606,000
イ 専修学校(高等課程)貸与奨学生	私 立	自宅通学	30,000	10 (3)	3,600,000
		自宅外通学	35,000	5 (1)	2,100,000
小 計				15 (4)	5,700,000
ウ 修学支援奨学生			220,000	155 (155)	34,090,000
小 計				155 (155)	34,090,000
エ 専修学校(専門課程) 貸与奨学生	県内	私立	45,000	1 (0)	540,000
	県外	私立	55,000	0 (0)	0
	私 立	自宅通学	50,000	19 (7)	11,400,000
		自宅外通学	60,000	4 (2)	2,880,000
小 計				24 (9)	14,820,000
オ 大学貸与奨学生	県内大学	国公立	40,000	8 (0)	3,840,000
		私立	45,000	8 (0)	4,320,000
	県外大学	国公立	45,000	7 (0)	3,780,000
		私立	55,000	23 (0)	14,850,000
	国公立	自宅通学	45,000	23 (7)	12,150,000
		自宅外通学	50,000	37 (16)	21,900,000
	私 立	自宅通学	50,000	36 (11)	21,840,000
		自宅外通学	60,000	86 (37)	61,560,000
小 計				228 (71)	144,240,000
カ 大学院貸与奨学生		修士課程	70,000	8 (3)	6,720,000
		博士課程	80,000	0 (0)	0
			100,000	4 (0)	4,800,000
小 計				12 (3)	11,520,000
キ 留学貸与奨学生		アジア地域	40,000	12 (3)	4,440,000
		アジア地域外	60,000	7 (4)	3,000,000
小 計				19 (7)	7,440,000
ク 在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生		大学・大学院	40,000	4 (3)	1,200,000
小 計				4 (3)	1,200,000
ケ 海外移住者子弟貸与奨学生	私立	自宅外通学	60,000	1 (0)	720,000
	大学院	修士課程	70,000	0 (0)	0
小 計				1 (0)	720,000
コ 高等専門学校貸与奨学生	県内	国公立	21,000	2 (0)	504,000
	国公立	自宅通学	21,000	1 (0)	252,000
		自宅外通学	22,500	1 (0)	270,000
小 計				4 (0)	1,026,000
貸与合計 (ア～コ計)				1,206 (522)	411,362,000

サ 専修学校奨学生	私立・自宅		0	(0)	0
	私立・自宅外		1	(0)	607,200
小 計			1	(0)	607,200
シ 委託給与奨学生	大学院（月額）	10,000	5	(1)	600,000
	高校（年額）	100,000	2	(2)	200,000
小 計			7	(3)	800,000
ス 米国総領事館助成奨学生	米国留学生		0	(0)	0
	ブリッジプログラム		5	(0)	2,109,709
小 計			5	(0)	2,109,709
給与合計（サ～ス計）			13	(3)	3,516,909

注：人員は延べ人数、（ ）内の数字は新規採用者

2 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励事業

令和6年度に高等学校の定時制及び通信制課程に在学する生徒で、修学奨励金を貸与された人員は下記のとおりである。

区分	貸与月額	定時制		通信制	
		申請者	貸与者	申請者	貸与者
1年生	14,000	0	0	2	1
2年生	14,000	0	0	1	1
3年生	14,000	0	0	0	0
4年生	14,000	0	0	0	0
計		0	0	3	2
貸与総額		0		224,000	

注：定時制・通信制課程を卒業すると返還義務は免除される。

第3節 修学支援

1 高等学校の授業料免除・減額

令和6年度に県立高等学校授業料免除・減額を行ったのは次のとおりである。

なお、本科については平成26年4月1日以降に入学した生徒を対象に高等学校等就学支援金制度が実施されているため、授業料免除は就学支援金の支給を受けない生徒に対して行われている。

(1) 本科

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	38,835	83	83
定時制	834	144	144
通信制	1,233	314	314
合計	40,902	541	541

(2) 専攻科（沖縄水産高等学校）

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	58	0	0

注 生徒数は、令和6年5月1日現在

2 高等学校等就学支援金

令和6年度県立高等学校等就学支援金の支給状況は次のとおりである。

区分	学校数	受給資格認定者数	支給額（千円）
全日制	58	34,620	3,971,197
定時制	7	706	18,835
通信制	2	731	4,438
合計	67	36,057	3,994,470

3 高等学校等奨学のための給付金事業（令和6年度）

<国庫補助事業>

低所得世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給したのは次のとおりである。

※ 私立高等学校は、総務部で実施

区 分	給付人員 10,048人	給付総額 1,243,598,425円	備考
生活保護受給世帯	395	12,758,500	生業扶助受給
非課税世帯（第1子）	5,246	640,536,600	
非課税世帯（第2子以降）	3,946	567,040,200	
非課税世帯（通信制・専攻科）	228	11,514,000	
家計急変世帯	64	6,689,000	
一部前倒し給付のみ	169	5,060,125	
合計	10,048	1,243,598,425	

4 バス通学費等支援事業（令和6年度）

令和6年度におけるバス・モノレール通学費支援の実績は次のとおりである。

※ 私立高等学校及び中学校は、総務部で実施

（単位：人、円）

人 数	支払額	備考
4,920	387,345,510	県立高校、県立中学校、国立高等専門学校 の合計

5 遠距離等通学費補助金交付事業（令和6年度）

令和6年度における遠距離等通学費補助金交付事業の実績は次のとおりである。

※ 私立高等学校及び中学校は、総務部で実施

（単位：人、円）

人 数	補助金額	備考
99	5,971,400	県立高校、県立中学校、国立高等専門学校 の合計

6 県外進学大学生支援事業（令和6年度）

<県単独事業>

能力があるにもかかわらず、経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校生徒等に対し、県外対象大学への入学及び修学を支援することにより、難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を図る目的で、給付型奨学金を給付したのは次のとおりである。

（単位：人、円）

区分	給付人数	給付額	一人当たり実績額
入学支度金	25	7,182,160	287,286
月額奨学金	97	78,890,000	835,333
計	122	86,072,160	—

※一人あたりの入学支度金上限額 300,000円、月額奨学金 840,000円

第4節 離島児童生徒支援センター

1 離島児童生徒支援センター

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舍（学生寮）と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設として、平成28年1月に開所した。

(1) 所在地

那覇市東町21-1

(2) 建物概要

敷地面積：1,272.69㎡ のべ面積：3,235.71㎡

5階建て（寮室（個室・120室）、食堂兼学習室、シャワー・トイレ（共同）、洗濯室、教育面談室、舎監室、事務室、交流施設等）

(3) 離島児童生徒支援センター入寮状況 （令和6年5月1日現在、単位：人）

1年生			2年生			3年生			合計
男	女	計	男	女	計	男	女	計	
25	22	47	14	24	38	17	13	30	115

第5章 教職員

第5章 教職員

第1節 教職員の人事

1 学級編制と教職員定数

(1) 公立小学校及び中学校

- ① 令和6年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

学級編制の基準

校種	学校編制の区分	一学級の児童又は生徒数
小学校	① 同学年の児童で編制する学級 (※第6学年で編制する場合) (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	35人 (40人)
	② 二の学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童を含む場合)	16人 (8人)
	③ 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人
中学校	① 同学年の生徒で編制する学級(ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人
	② 二の学年の生徒で編制する学級	8人
	③ 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人

- ② 令和6年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

公立小学校・中学校職員定数

	小学校	中学校	計
校長・教諭等	6,351人	3,669人	10,020人
養護教諭	277人	139人	416人
学校栄養職員	83人	35人	118人
事務職員	330人	180人	510人
計	7,041人	4,023人	11,064人

(2) 県立学校

① 令和5年度学級編制基準は次のとおりである。

ア 高等学校

区分	学科	1学級の生徒数
全日制	普通、商業、家庭、英語、国際、 農業、工業、水産、調理、福祉、総合、理数、 体育、芸術、情報、環境	40人
定時制	普通、農業、工業、商業	40人

イ 特別支援学校

区分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼稚部	5～8	—	—
小学部	6	3	3
中学部	6	3	3
高等部	8	3	3
(高等部単独校)	10	—	—
(産業科・専攻科)	10	—	—

② 令和5年度教職員数は次のとおりである。

ア 高等学校

	校長	教頭	教諭	養護教諭	舎監	実習助手	事務	司書	用務員	農業補佐	船員	計
全日制	58	90	2,769	78	12	273	245	58	79	9	19	3,690
定時制	1	8	132	8	—	11	11	1	1	—	—	173
通信制	—	3	37	1	—	—	4	—	—	—	—	45
計	59	101	2,938	87	12	284	260	59	80	9	19	3,908

イ 特別支援学校

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	実習助手	寄宿舎指導員	事務	司書	用務員	調理員	学校栄養職員	介助員	計
幼稚部	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小学部			454											
中学部			335											
高等部			591											
計	17	30	1,398	33	7	36	138	78	17	20	4	6	50	1,834

2 教職員の採用及び異動

(1) 採用及び異動

令和6年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

① 新規採用状況 ※ () は再任用者内数

区分	教諭	養護教諭	栄養教諭等	実習助手	寄宿舍指動員	事務職員	現業職員	船員	計
小学校	298(22)	8(0)	0(0)	—	—	18(0)	—	—	324(22)
中学校	202(23)	4(0)	0(0)	—	—	12(0)	—	—	218(23)
高等学校	58(1)	1(0)	0(0)	6(0)	0(0)	10(0)	0(0)	3(0)	78(1)
特支学校	37(1)	1(0)	1(0)	2(0)	2(0)	2(0)	0(0)	—	45(1)
計	595(47)	14(0)	1(0)	8(0)	2(0)	42(0)	0(0)	3(0)	665(47)

② 人事異動

ア 市町村立学校の定期人事異動（教諭のみ）

校種	地区	定数 (A)	異動の種類					異動率 (B/A)%
			管内	管外	県立等へ	退職	計(B)	
小学校	国頭	482	65	29	0	8	102	21.2
	中頭	1,568	247	45	0	50	342	21.8
	那覇	1,290	181	57	0	19	257	19.9
	島尻	922	146	29	2	32	209	22.7
	宮古	228	36	14	1	4	55	24.1
	八重山	274	44	33	0	5	82	29.9
	計	4,764	719	207	3	118	1,047	22.0
中学校	国頭	264	41	14	0	4	59	22.3
	中頭	797	113	23	5	24	165	20.7
	那覇	654	100	21	3	7	131	20.0
	島尻	518	83	13	1	16	113	21.8
	宮古	132	20	4	0	2	26	19.7
	八重山	165	17	17	2	1	37	22.4
	計	2,530	374	92	11	54	531	21.0

※「異動の種類」の「県立等へ」には、県立学校や国立学校その他、行政等への異動者も含む。

イ 校種別・地区間交流者の状況

a 小・中学校の地区交流者（教諭のみ）

地区	国 頭	中 頭	那 覇	島 尻	宮 古	八 重 山	計
国 頭 か ら		20	9	11	0	3	43
中 頭 か ら	23		12	10	3	20	68
那 覇 か ら	6	19		28	15	10	78
島 尻 か ら	5	11	14		5	7	42
宮 古 か ら	1	5	8	3		1	18
八重山から	1	25	14	10	1		51
計	36	80	57	62	24	41	300
前 年 度	29	67	66	51	16	50	279

b 高等学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北 部 へ	中 部 へ	那 覇 へ	南 部 へ	離 島 へ	計
北部から		14	12	5	2	33
中部から	9		30	11	13	63
那覇から	10	34		21	18	83
南部から	4	8	24		8	44
離島から	1	19	22	7	1	50
計	24	75	88	44	42	273
前 年 度	41	96	105	43	42	327

c 特別支援学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北 部 へ	中 部 へ	那 覇 へ	南 部 へ	離 島 へ	計
北部から		6	1	3	0	10
中部から	4		16	13	5	38
那覇から	4	11		14	8	37
南部から	3	7	11		5	26
離島から	0	3	1	5	0	9
計	11	27	29	35	18	120
前 年 度	9	28	25	44	16	122

ウ 校種間交流者数（教諭のみ）

校種	小・中学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
小・中学校		6	8	14
高 等 学 校	0		17	17
特別支援学校	13	12		25
計	13	13	25	51
前 年 度	21	7	9	37

エ 高等学校職種異動状況（県立）

職種 区分	校長	教頭	事務長	教諭	養護教諭	事務職員	その他	計
退職	6	2	5	47	1	4	9	74
転任	13	40	19	437	13	29	41	592
昇任	13	6	—	—	—	—	—	19
採用	—	—	—	57	1	10	9	77
計	32	48	24	541	15	43	59	762

オ 校長への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
採用者数	7	4	20	12	6	1	7	5	5	5	9	2	54	29	83

カ 教頭への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
採用者数	7	6	15	13	9	12	6	7	6	6	4	6	47	50	97

キ 新規採用者数（教諭のみ）

地域別 \ 事項	地区	新 規 採 用
小 学 校	国 頭	27
	中 頭	83
	那 覇	74
	島 尻	64
	宮 古	14
	八 重 山	14
	小 計	276
中 学 校	国 頭	22
	中 頭	50
	那 覇	40
	島 尻	42
	宮 古	13
	八 重 山	12
	小 計	179
合 計		455

ク 転任者数

校 種	校 長	教 頭	教 諭	養 護	事 務	そ の 他	計
小 学 校	99	112	1,271	75	83	22	1,662
中 学 校	57	76	737	28	39	33	970
高 等 学 校	13	40	437	13	48	41	592
特 支 学 校	5	11	190	6	11	29	252
計	174	239	2,635	122	181	125	3,476

ケ 特別支援学校職種異動状況（県立）

校種 職種	特別支援学校間	小中学校		高等学校		退職	採用	計
		転出	転入	転出	転入			
校 長	5	—	—	—	—	1	—	6
教 頭	11	—	—	—	—	1	—	12
教 諭	190	13	8	12	17	29	36	305
栄 養 教 諭	2	—	—	—	—	—	—	2
養 護 教 諭	6	—	—	—	—	—1	2	9
寄 宿 舎 指 導 員	20	—	—	—	—	2	3	25
実 習 助 手	3	—	—	—	3	1	—	7
栄 養 士	2	—	—	—	—	—	—	2
事 務 ・ 現 業	12	—	—	2	5	4	—	23
計	251	13	8	14	25	39	41	391

(2) 退職

令和6年度校種・職種別退職者数（令和7年3月31日付け退職者）（再任用の退職者を除く）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	寄 宿 舎 指 導 員	事務	栄養職員	現業職員	船員	計
小学校	定	0	0	69	4	—	4	1	—	—	78
	早	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0
	普	24	4	75	7	—	3	4	—	—	117
中学校	定	0	0	60	1	—	1	0	—	—	62
	早	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0
	普	15	1	55	5	—	0	0	—	—	76
高校	定	0	0	43	0	2	2	—	3	0	50
	早	0	0	0	0	—	0	—	0	0	0
	普	3	3	47	1	4	9	—	0	0	67
特支	定	0	0	12	0	1	0	0	3	—	17
	早	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
	普	1	1	11	0	4	3	0	0	—	20
計	定	0	0	184	5	3	7	1	6	0	207
	早	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普	43	9	188	13	4	15	4	0	0	280
合計		43	9	372	18	7	22	5	6	0	487

(3) 選考試験

① 教員候補者選考試験

令和6年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

(単位：人、倍)

校種	志願者数	1次試験受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	766 (420)	694 (377)	266 (160)	2.6 倍
中学校	794 (335)	734 (307)	171 (77)	4.3 倍
高等学校	746 (273)	707 (260)	59 (19)	12.0 倍
養護教諭	175 (175)	159 (159)	5 (5)	31.8 倍
特別支援学校	163 (108)	151 (99)	21 (16)	7.2 倍
合計	2,644 (1,311)	2,445 (1,202)	522 (277)	4.7 倍

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

② 実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験

令和6年度に実施した実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実習助手	普通教科	45(35)	40(31)	4(4)	10.0
	農業	20(6)	19(5)	1(0)	19.0
	工業	6(0)	4(0)	2(0)	2.0
	水産	-	-	-	-
	計	71(41)	63(36)	7(4)	9.0
寄宿舍指導員		23(6)	21(5)	2(1)	10.5

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

③ 船員等候補者選考試験

(単位：人、倍)

	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
機関士	2(0)	2(0)	2(0)	1.0
通信長又は通信士	-	-	-	-
機関員	2(0)	2(0)	1(0)	2.0
甲板員	2(0)	2(0)	1(0)	2.0
司厨員	2(1)	2(1)	1(0)	2.0
合計	8(1)	8(1)	5(0)	1.6

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

④ 管理職選考試験

令和6年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	137 (20)	136 (20)	65 (12)	2.1
	特支	11 (4)	10 (4)	3 (2)	3.3
	高校	60 (9)	59 (9)	16 (3)	3.7
教頭	小学校	94 (20)	93 (20)	51 (14)	1.8
	中学校	121 (35)	121 (35)	34 (14)	3.6
	特支	20 (2)	20 (2)	7 (0)	2.9
	高校	91 (19)	91 (19)	24 (4)	3.8
合計		534 (109)	530 (109)	200 (49)	2.7

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

3 懲戒処分・分限

令和6年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区分	件数 (件)	懲戒処分の種類 (人)					訓告等	合計 (人)
		免職	停職	減給	戒告	小計		
下記以外に係るもの	27	1	2	0	0	3	24	27
体罰等に係るもの	10	0	0	1	0	1	9	10
交通事故等に係るもの	12	0	6	0	0	6	6	12

(2) 分限処分

区分	分限処分の種類							合計
	免職	休職				その他	降給	
		条例で定める事由による休職	起訴休職	全体	病気休職			
					うち精神性疾患			
分限処分	0	0	0	388	247	2	0	390

4 教員の免許

(1) 免許状授与件数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年度中における授与件数は次のとおりである。

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	5	35	46	0	2	3	0	－	91
一種免許状	211	326	419	24	41	29	9	0	1,059
二種免許状	56	2	－	214	278	10	2	0	562
臨時免許状	112	139	85	10	5	2	0	0	353
特別免許状	11	3	1	－	－	－	－	0	15
計	395	505	551	248	326	44	11	0	2,080

(2) 免許教科外教科担任許可件数

令和6年度中における許可件数は次のとおりである。

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	7	1	0	8
社会	7	地歴 17	地歴 0	36
		公民 11	公民 1	
数学	9	0	0	9
理科	8	0	0	8
音楽	12	0	0	12
美術	85	0	0	85
工芸	－	0	0	0
書道	－	0	0	0
保健体育	10	0	0	10
保健	0	0	0	0
看護	－	0	0	0
技術	52	－	0	52
家庭	62	0	0	62
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報	－	0	1	1
農業	－	13	0	13
工業	－	18	0	18
商業	－	1	0	1
水産	－	16	0	16
福祉	－	0	0	0
外国語	1	0	0	1
計	253	77	2	332

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。

令和6年度の実施状況は次のとおりである。

会場名	インターネット (同時双方向型による遠隔講習)	(指導) 大学名	国立大学法人琉球大学(修士課程名)
講習人員(会場ごとの合計)		1,113人(延べ数)	

No	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階(合否区分)	受講者数 授与単位数(合計)	講師情報
		科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域 含む領域					
1	特支二種免	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育概論(R6認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	249 (人) 249 (単位)	くらしき作陽大学 教授 松崎 保弘
2	特支二種免 (知的障害者)	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	知的障害者教育総論(R6認定講習) 知的障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	220 (人) 220 (単位)	琉球大学 准教授 城間 園子
3	特支二種免 (肢体不自由者)	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論(R6認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	50 (人) 50 (単位)	横浜国立大学 教授 徳永 亜希雄
4	特支二種免 (肢体不自由者)	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論(R6認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	138 (人) 133 (単位)	福岡教育大学 教授 一木 薫
5	特支二種免 (病弱者)	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱者教育総論(R6認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	30 (人) 30 (単位)	大阪教育大学 教授 平賀 健太郎
6	特支二種免 (病弱者)	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱者教育総論(R6認定講習) 知的障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	37 (人) 37 (単位)	京都女子大学 教授 滝川 国芳

No	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階(合否区分)	受講者数	講師情報
		科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域 含む領域				授与単位数(合計)	
7	特支二種免(視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	重複障害者教育総論(R6 認定講習)	1	講義 15 h	①12 h 以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	247 (人)	明星大学 講師 大沼 直樹
				重複・発達領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者				247 (単位)	
8	特支二種免(視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	LD 等教育総論(R6 認定講習)	1	講義 15 h	①12 h 以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	142 (人)	沖縄キリスト教短期大学 特任教授 緒方 茂樹
				重複・発達領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者				142 (単位)	

第2節 教職員の休職状況

1 教職員の休職状況

令和6年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

区分	公立小学校			公立中学校			県立高等学校			県立特別支援学校			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神疾患	32	89	121	30	29	59	16	29	45	7	15	22	85	162	247
その他の疾患	6	69	75	10	20	30	6	14	20	4	12	16	26	115	141
計	38	158	196	40	49	89	22	43	65	11	27	38	111	277	388

第3節 教職員の給与

1 給与改定

令和6年10月18日の県人事委員会の勧告では、公民給与の較差が生じていることから、月例給の引き上げが行われた。また、期末手当・勤勉手当（ボーナス）は、民間の支給割合を踏まえ、0.10月分引き上げた。

なお、令和6年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

職種別平均給料月額状況

令和6年5月1日現在(単位：人、円)

区分	校長		副校長・教頭		教諭等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小学校	246	447,056	248	427,898	5,862	342,894	402	297,953
中学校	115	447,234	162	429,765	3,460	347,938	191	295,332
高等学校	59	474,656	111	454,681	3,343	371,000	337	310,682
特別支援学校	17	476,035	37	449,773	1,651	353,250	103	296,013

※「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。

※「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

2 退職手当

令和6年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

(単位：人、千円)

区分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小学校	121	2,618,273	—	—	89	595,589	210	3,213,862
中学校	98	2,125,824	—	—	50	454,558	148	2,580,382
高等学校	86	1,791,793	—	—	45	471,695	131	2,263,488
特別支援学校	24	516,766	—	—	20	137,318	44	654,084
計	329	7,052,656	—	—	204	1,659,160	533	8,711,816

※「定年退職」には60歳到達退職者を含む。

第4節 教職員の働き方改革の推進

1 現状

複雑化・多様化し、変化しつづける社会の中で、学校にはこれまで経験したことのない激しい変化の波が押し寄せている。これまで本県の学校教育を献身的に支えてきた教職員を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっており、長時間勤務の是正やメンタルヘルス対策を含む労働安全衛生管理の徹底等、喫緊の課題への対策が求められている。

2 主な取組

令和5年度に働き方改革推進課を設置し、県内公立学校の全教職員を対象とした業務改善に関するアンケートを実施して、実効性のある具体的な取組を検討するとともに、施策をより強力に推進するため、「沖縄県公立学校における働き方改革推進本部」を設置し、全庁体制での取組を開始した。

また、令和6年度から8年度までの三年間を集中取組期間とする働き方改革推進計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」を策定し、「私たちのピース・リスト 2023」と題した働き方改革の具体的な取組目標を掲げて、学校における働き方改革と教職員のメンタルヘルス対策を一体として全県的な取組を推進した。

(1) 働き方改革の推進

- ・沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議の開催（全三回：6月、11月、2月）
- ・教員業務支援員の配置（実績：県立学校68校、市町村立学校25市町村224校）

(2) メンタルヘルス対策の推進

- ・公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業（文科省補助事業）
- ・市町村立学校における労働安全衛生管理体制等に関する調査（県独自調査）

3 参考

(1) 本県における時間外在校等時間月80時間超の教職員数と教職員に占める割合（月平均）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
県立学校	221.5人	156.6人	116.6人	147.4人	151.8人	123.4人
	3.9%	2.7%	2.0%	2.6%	2.6%	2.1%
市町村立学校	423.5人	383.0人	285.9人	276.3人	202.5人	190.7人
	5.5%	4.0%	2.9%	2.7%	1.9%	1.8%

(2) 本県における教育職員の精神疾患による病気休職者数と在職者に占める割合

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公立学校	190人	188人	199人	229人	268人	247人
	1.24%	1.21%	1.29%	1.45%	1.69%	1.56%

第5節 教職員の福利厚生

1 公務災害

令和6年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 認定件数

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計	
公務災害	37	19	14	10	0	3	83	1
通勤災害	0	0	0	0	0	1	1	1
計	37	19	14	10	0	4	84	2

(2) 公務災害原因件数

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計
自己の職務遂行中	35	19	14	10	0	1	79
職務遂行に伴う合理的行為中	0	0	0	0	0	0	0
出張用務遂行中	2	0	0	0	0	2	4
設備の不備又は管理上の不注意	0	0	0	0	0	0	0
通勤によるもの	0	0	0	0	0	1	1
計	37	19	14	10	0	4	84

2 教職員住宅

県立学校の教職員住宅については、昭和40年代以降、職員の福利厚生の充実及び円滑な人事交流に資するため、民間賃貸住宅の少ない地域に建設された。

宮古・八重山地区に赴任する臨時的任用職員のみを対象として実施していた臨時借受住宅貸付事業については、稼働率の低下、物件の過剰傾向が見られたことから、令和3年度で終了した。

令和6年度末教職員住宅の設置状況（戸数）は次のとおりである。

区 分	北部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合 計
建設住宅	92	31	66	65	254
借受住宅	—	—	—	—	—

3 公立学校共済組合

(1) 組合員等の状況

令和6年度末における組合員等の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	県 費	市町村 費	職員団 体専従	共済組合	法 人	そ の 他	計
一 般 組 合 員	14,489	1,045	16	14	134	0	15,698
短 期 組 合 員	3,718	3,249	0	5	66	0	7,038
船 員 組 合 員	17	0	0	0	0	0	17
船 員 短 期 組 合 員	1	0	0	0	0	0	1
任 意 継 続 組 合 員	-	-	-	-	-	277	277
合 計	18,225	4,294	16	19	200	277	23,031

総 組 合 員 数	内 訳		女子組合員の割合	対前年度比
	男	女		
23,031	8,583	14,448	62.7%	286人増

被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 たり 被 扶 養 者 数		対前年度比
	沖 縄	全 国	
18,189	0.79	0.61	37人減

(2) 短期給付

令和6年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負 担 金 率	掛 金 率
	標 準 報 酬 月 額 標 準 期 末 手 当 等	標 準 報 酬 月 額 標 準 期 末 手 当 等
一 般 組 合 員	49.16	48.01
短 期 組 合 員	49.16	48.01
船 員 組 合 員	50.81	46.36
船 員 短 期 組 合 員	50.81	46.36
任 意 継 続 組 合 員	-	93.20

② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組 合 員 1 人 当 たり	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	6,261,318,432	106.40	275,174	105.28
掛 金	6,112,143,346	104.10	268,618	103.00
任 意 継 続 掛 金	109,775,241	104.10	396,301	89.42
利 息 ・ そ の 他	15,144,620	655.20	666	646.19
合 計	12,498,381,639	105.40	542,676	104.07

③ 支出状況

区 分	法定給付		附加給付	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
療 養 の 給 付	193,721	2,298,297,648	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,748	6,081,129	-	-
訪問看護療養の給付	87	4,046,463	-	-
家 族 療 養 給 付	149,246	1,668,998,282	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,276	6,183,973	-	-
家族訪問看護療養の給付	422	37,387,695	-	-
高 額 療 養 給 付	3,239	428,154,151	-	-
療 養 費	10,510	42,722,944	-	-
入院時食事・生活療養費	-	-	-	-
家 族 療 養 費	3,208	18,867,913	1,865	52,108,100
家族入院時食事・生活療養費	3	11,850	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	46	441,700
高 額 療 養 費	1,161	32,051,633	-	-
薬 剤 支 給	180,171	1,087,119,474	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	3,654	97,477,209
医 療 費 等 計	544,792	5,629,923,155	5,565	150,027,009
出 産 費	455	232,151,268	469	23,450,000
家 族 出 産 費	89	45,190,783	102	5,100,000
出 産 費 計	544	277,342,051	571	28,550,000
埋 葬 料	15	750,000	14	325,250
家 族 埋 葬 料	13	650,000	13	782,000
埋 葬 料 計	28	1,400,000	27	1,107,250
傷 病 手 当 金	1,108	171,882,768	94	20,436,692
出 産 手 当 金	26	2,429,846	-	-
休 業 手 当 金	4	30,230	-	-
育 児 休 業 手 当 金	6,806	1,213,195,509	-	-
介 護 休 業 手 当 金	154	22,514,978	-	-
休業等手当金 計	8,098	1,410,053,331	94	20,436,692
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	4	1,670,000	-	-
災 害 等 給 付 計	4	1,670,000	-	-
合 計	553,466	7,320,388,537	6,257	200,120,951

(3) 長期給付

令和6年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負 担 金 率	掛 金 率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
厚生年金保険料	183.00 (保険料・負担金合算)	
基礎年金公的負担金	33.4	-
公務等給付負担金	0.0953	-
退職等年金給付負担金	7.5	7.5

追加費用率 (標準報酬月額)	-	厚生年金	経過的長期
	義 務	22.6	2.2
	そ の 他	15.9	1.5

② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組 合 員 1 人 当 た り	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	13,445,674,327	101.16	855,595	99.75
追加費用負担金	1,668,624,125	95.83	106,180	94.48
掛 金	9,968,595,432	103.24	634,336	101.79
利 息 ・ そ の 他	30,804,510	550.10	1,960	542.99
合 計	25,113,698,394	101.70	1,598,072	100.28

③ 年金受給者数及び平均年金額（令和6年度末現在）

区 分	受給者数(人)	平均年金額 (円)
老 齢 厚 生 年 金	3,874	1,241,428
老 齢 厚 生 年 金 (特 別 支 給)	316	1,155,282
障 害 厚 生 年 金	77	963,917
遺 族 厚 生 年 金	455	1,148,343
〈 厚 生 年 金 計 〉	4,722	—
終 身 退 職 年 金	1,334	6,638
有 期 退 職 年 金	1,187	12,359
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈 年 金 払 い 退 職 給 付 計 〉	2,521	—
退 職 共 済 年 金 (既 裁 定)	8,393	1,762,368
退 職 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	3,841	229,768
退 職 共 済 年 金 (特 別 ・ 職 域 加 算 額)	311	192,917
退 職 共 済 年 金 (追 加 費 用)	1	1,545,947
障 害 共 済 年 金 (既 裁 定)	230	1,111,416
障 害 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	59	220,403
遺 族 共 済 年 金 (既 裁 定)	1,252	1,656,643
遺 族 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	1,205	172,110
遺 族 共 済 年 金 (追 加 費 用)	751	1,713,537
〈 新 共 済 年 金 ・ 職 域 加 算 額 計 〉	16,043	—
退 職 年 金	247	2,808,867
減 額 退 職 年 金	15	1,720,351
通 算 退 職 年 金	13	1,204,237
障 害 年 金	26	2,030,449
遺 族 年 金	98	1,256,764
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	399	—
〈 計 〉	23,685	—

(4) 保健事業

令和6年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	9,788,000	7,902,559
	人間ドック・脳ドック（40歳以上）	233,288,000	188,315,615
	特定保健指導	22,251,000	17,700,924
	健診事業に係る事務費等	19,667,000	15,458,584
健診事業	人間ドック	41,305,000	26,354,752
	脳ドック	583,000	412,610
	婦人科検診	13,668,000	13,557,880
	歯科健診	1,500,000	1,080,000
健康づくり事業	保護者対応セミナー	222,000	221,009
	女性のための健康セミナー	561,000	561,000
	男性のための健康セミナー	561,000	561,000
	RIZAP式（導入編）セミナー	415,000	352,000
	マインドフルネスセミナー	560,000	559,520
	教職員等メンタルヘルス相談	2,008,000	1,732,283
	若年者対象保健指導	660,000	13,388
	スポーツ施設利用補助	10,175,000	8,759,850
	予防接種補助	2,040,000	939,285
	健診事業に係る事務費等	2,220,000	999,900
	健康づくり事業に係る事務費等	147,000	73,150
一般事業	介護講座	770,000	768,600
	生涯生活設計セミナー	450,000	450,000
	育児支援セミナー	790,000	789,739
	へき地組合員関係（診療交通費等補助等）	4,860,000	3,555,007
合 計		368,489,000	291,118,655
特定健診等事業特別配分額		51,706,000	41,062,067

(5) 貸付事業

令和6年度の貸付事業は次のとおりである。

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一 般 貸 付	68	83,400	住宅災害貸付	0	0
住 宅 貸 付	9	70,700	葬 祭 貸 付	1	1,400
教 育 貸 付	38	100,532	高額医療貸付	0	0
災 害 貸 付	0	0	出 産 貸 付	0	0
医 療 貸 付	1	1,200			
結 婚 貸 付	1	1,700	合 計	118	258,932

第6章 保健・体育

第6章 保健・体育

第1節 学校体育

1 現状

本県児童生徒の体力・運動能力が全国水準より低い状況にあることから、学校体育推進事業を実施し、体育・スポーツ推進校（H11～）の指定等諸事業の推進に努めている。また、本県児童生徒の泳力向上を図るため、昭和63年度から児童生徒皆泳推進事業を策定し、小学校の水泳授業に水泳実技指導協力者を派遣し、泳力の向上に努めているところである。

武道・ダンスにおいては、学校体育における武道・ダンス実技指導の充実及び指導者の資質向上を図るため、地域における専門的な実技指導協力者を中学校・高等学校に派遣する実技指導協力者派遣事業（H24～）を実施し、武道・ダンスの授業の充実等に努めているところである。

部活動においては、部活動指導員派遣事業（R1～）を実施し、指導体制の充実と顧問教師の負担軽減に努めているところである。

生涯体育・スポーツを推進する観点から、児童生徒の日常生活における体育的活動の充実を図るため、学校の教育活動全体を通じて体育に関する指導を適切に行っていく。

2 事業実績

(1) 学校体育推進事業

① 体育・スポーツ推進校（県指定校：2校）

② 空手道指導推進校（県指定校：1校）

昭和53年度～令和6年度までの体力づくり推進校、体育・スポーツ推進校指定数

指定	地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	小計	合計
県	小学校	7	7	15	11	11	10	61	91
	中学校	7	2	5	5	7	4	30	
文部科学省	小学校	3	7	5	2	1	1	19	28
	中学校	3	1	2	0	2	1	9	
合計	小学校	10	14	20	13	12	11	80	119
	中学校	10	3	7	5	9	5	39	

推進校指定数（校種別）

年度	S53～H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	75	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1
中学校	38	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
高等学校	16	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1
計（校）	129	4	4	3	4	4	4	4	3	4	4	4	3	3

③ 各種講習会等開催

ア 県立高等学校保健体育科主任等研究協議会

イ 運動部活動指導者及び外部指導者研修会

ウ 幼稚園等運動実技指導者講習会

- エ 小学校体育実技指導者講習会
オ 体力づくり・体育指導改善講習会

(2) 学校体育実技指導協力者派遣事業（令和6年度実績）

- ① 水泳
小学校：29校、期間：5～10月、実施総時数：290時間
② 武道・ダンス
中・高等学校：16校、期間：6月～3月、実施総時数：469時間

(3) 運動部活動外部指導者活用事業（平成9年度～令和6年度）

① 外部指導者派遣事業

年度	H9～H30
中学校	426
高等学校	246
合計(人)	672

② 部活動指導員派遣事業

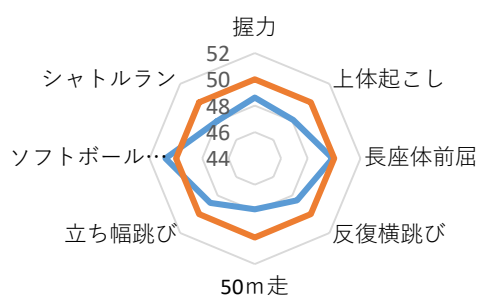
年度	R1～R3	R4	R5	R6	計
中学校	140	72	122	142	476
高等学校	122	44	47	46	259
合計(人)	262	116	169	188	735

(4) 令和6年度児童生徒体力・運動能力調査結果

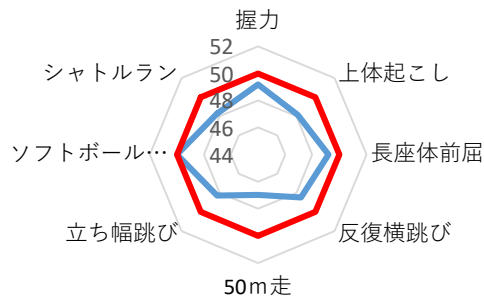
<全国平均値（令和5年度）と本県平均値（令和6年度）のTスコアによる比較>

① 小学校6年生11歳（4月1日現在の満年齢）

小学6年男子 — 沖縄6年男子 — 全国



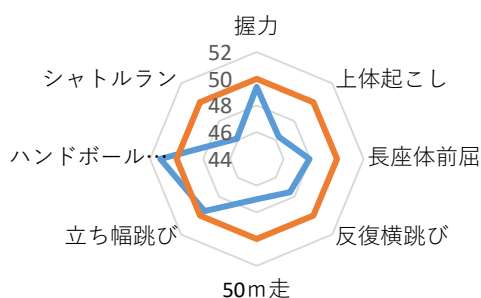
小学6年女子 — 沖縄6年女子 — 全国



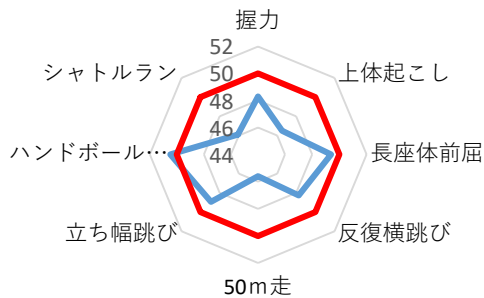
	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	50m走	立ち幅跳び	ソフトボール投げ	シャトルラン
沖縄6年男子	48.63	48.13	49.88	48.52	47.86	48.78	50.8	48.02
全国	50	50	50	50	50	50	50	50
沖縄6年女子	49.18	48.15	49.2	48.48	46.97	48.27	50	48.27

② 中学校3年生14歳（4月1日現在の満年齢）

中学3年男子 — 沖縄中3男子 — 全国



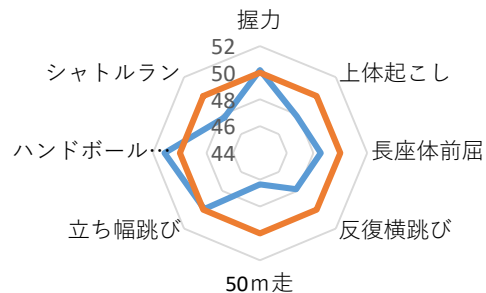
中学3年女子 — 沖縄中3女子 — 全国



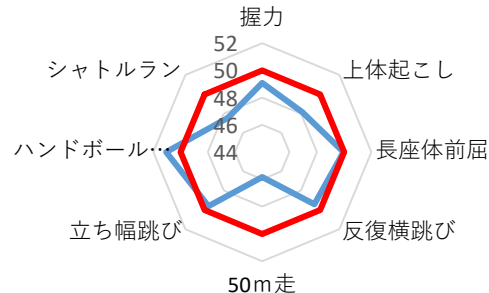
	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	50m走	立ち幅跳び	ハンドボール投げ	シャトルラン
沖縄中3男子	49.39	46.33	47.94	47.53	47.02	49.53	51.23	46.11
全国	50	50	50	50	50	50	50	50
沖縄中3女子	48.3	46.5	49.38	48.26	45.59	48.92	50.48	46.09

③ 高校3年生17歳（4月1日現在の満年齢）

高校3年男子 — 沖縄高3年男子 — 全国



高校3年女子 — 沖縄高3年女子 — 全国



	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	50m走	立ち幅跳び	ハンドボール投げ	シャトルラン
沖縄高3年男子	50.21	47.89	48.53	47.82	46.36	49.9	51.14	47.74
全国	50	50	50	50	50	50	50	50
沖縄高3年女子	49.09	48.15	49.95	49.41	45.83	49.6	51.06	47.56

第2節 学校保健

1 現状

本県の児童生徒の発育状態をみると、身長は、男子の13歳を除き、全国平均を下回っている。体重は、男子の13歳、女子の11～12歳を除き、全国平均を下回っている。疾病・異常では、う歯及び裸眼視力1.0未満の被患率が依然として高い状況にある。

また、喫煙・飲酒などの問題行動、大麻等の薬物乱用や性に関する健康問題、さらにはがん教育の推進等、健康の価値を認識させるとともに、適切な意志決定や行動選択ができるよう児童生徒の心身の発達段階に応じて、学校教育全体をとおして指導体制の構築を図る。また、健康教育を推進するため、学校保健委員会の開催を推進する。

(1) 令和6年度児童生徒の発育状態（沖縄県と全国比較）

項目 \ 年齢			6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
男子	身長	沖縄県	115.8	121.5	126.9	133.0	138.8	145.2	153.3	161.1	164.8	166.9	168.0	169.0
		全国	116.7	122.6	128.5	134.0	139.7	146.0	154.0	161.1	166.1	168.6	169.9	170.8
		差	-0.9	-1.1	-1.6	-1.0	-0.9	-0.8	-0.7	0	-1.3	-1.7	-1.9	-1.8
	体重	沖縄県	21.2	23.9	26.9	30.8	34.6	39.5	45.2	51.5	54.9	58.4	59.2	61.8
		全国	21.4	24.2	27.6	31.2	35.2	39.6	45.3	50.5	55.0	59.0	60.5	62.2
		差	-0.2	-0.3	-0.7	-0.4	-0.6	-0.1	-0.1	1.0	-0.1	-0.6	-1.3	-0.4
女子	身長	沖縄県	115.2	121.0	126.9	133.2	140.9	146.9	151.7	153.8	155.1	154.8	156.3	156.4
		全国	115.8	121.8	127.7	134.1	141.1	147.8	152.3	155.0	156.4	157.1	157.7	158.0
		差	-0.6	-0.8	-0.8	-0.9	-0.2	-0.9	-0.6	-1.2	-1.3	-2.3	-1.4	-1.6
	体重	沖縄県	20.8	23.2	26.4	30.3	34.8	40.2	44.9	47.1	48.8	49.2	51.6	51.1
		全国	21.0	23.7	26.9	30.5	35.0	40.1	44.4	47.5	49.6	51.1	52.0	52.5
		差	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	0.1	0.5	-0.4	-0.8	-1.9	-0.4	-1.4

（文部科学省「令和6年度学校保健統計調査報告書」より）

(2) 健康診断に基づく児童生徒の健康状態

① 疾病・異常の被患率

(%)

区分		小学校	中学校
90%以上			
80%以上 90%未満			
70～80			
60～70			裸眼視力 1.0 未満の者 (62.2)
50～60			
40～50		むし歯 (う歯) (47.2)	むし歯 (う歯) (47.2)
30～40		裸眼視力 1.0 未満の者 (38.3)	
20～30			
10～20			
1～10	8～10		
	6～8		
	4～6		歯垢の状態 (4.5) 歯肉の状態 (4.2)
	2～4	歯垢の状態 (3.2)	蛋白検出者 (2.4)
	1～2	歯肉の状態 (1.9) 栄養状態 (1.5) 蛋白検出の者 (1.2)	
0.1～1	0.5～1	せき柱の状態 (0.7)	栄養状態 (0.9) せき柱の状態 (0.9)
	0.1～0.5	尿糖検出の者 (0.1) 胸郭の状態 (0.1) 四肢の状態 (0.1)	尿糖検出の者 (0.1) 胸郭の状態 (0.1) 四肢の状態 (0.1)
0.1%未満			

(文部科学省「令和6年度学校保健統計調査報告書」より)

② 被患率の全国との比較

(%)

区分	小学校				中学校			
	男		女		男		女	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
裸眼視力 1.0 未満	36.2	34.8	40.6	38.9	60.2	57.3	64.1	64.1
1.0 未満～0.7 以上	12.5	12.2	13.8	13.1	9.7	11.9	8.9	11.6
0.7 未満～0.3 以上	12.2	13.0	13.8	14.8	19.1	18.4	20.4	19.8
0.3 未満	11.5	9.6	12.9	11.0	31.4	26.9	34.9	32.8
むし歯 (う歯)	48.3	34.1	46.0	31.6	45.8	25.0	48.7	28.1
歯垢の状態	3.7	3.6	2.7	2.7	5.7	4.8	3.3	3.1
歯肉の状態	2.2	2.0	1.6	1.6	5.1	4.0	3.2	2.7
蛋白検出の者	0.9	0.7	1.5	1.2	2.8	3.3	1.9	2.4
尿糖検出の者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
栄養状態	1.8	2.1	1.2	1.6	1.0	1.4	0.7	1.0
せき柱の状態	0.7	0.7	0.6	0.8	0.5	1.1	1.2	1.9
胸郭の状態	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
四肢の状態	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3

(文部科学省「令和6年度学校保健統計調査報告書」より)

2 事業実績

(1) 学校保健委員会の設置状況及び開催状況

区分	学校数	保健委員会 設置学校数	保健委員会 開催校数	保健委員会 設置率 (%)	保健委員会 開催率 (%)
小学校	256	251	207	98.0	80.9
中学校	139	134	104	96.4	74.8
高等学校	59	59	59	100.0	100.0
特別支援学校	22	22	22	100.0	100.0
合計	476	466	392	97.9	82.4

※小学校中学校は、直近令和4年度数値（学校数は休校を除く）

(2) 研修事業

研修会名	期日	場所	参加数
養護教諭初任者研修・養護教諭 経年研修	令和6年4月～ 令和7年3月	県立総合教育センター、 オンライン研修他	64
県立学校保健主事研修会	令和6年4月26日	県立総合教育センター	91
学校環境衛生・安全管理講習会	令和6年5月13日	県立総合教育センター	108
第1回沖縄県養護教諭研修会	令和6年6月7日	オンライン研修（Zoom）	447
地区別学校保健教育研修会	令和6年9月4日～ 令和6年9月6日	県立総合教育センター、宮古合 同庁舎、八重山教育事務所	324
第2回沖縄県養護教諭研修会	令和6年11月15日	県立総合教育センター	438
第24回健康教育研究大会	令和7年2月9日	名護市民会館（大ホール）	328

第3節 学校安全

1 現状

(1) 現状と課題

各学校の安全管理の改善・充実を図る目的で、県教育委員会が実施している「学校安全管理の取組状況に関する調査」の結果から、以下の成果と課題が挙げられる。

① 小学校の成果と課題

【成果】

ア	学校安全計画の見直し	100%
イ	定期的な安全点検の実施	99.6%
ウ	地震を想定した避難訓練の実施	99.2%
エ	交通安全教室などの実施	99.2%

【課題】

ア	児童生徒の引き渡し訓練	40.2%
イ	地域と連携した避難訓練の実施	56.3%

② 中学校の成果と課題

【成果】

ア	学校安全計画の見直し	100%
イ	定期的な安全点検の実施	100%
ウ	AEDの設置率	100%
エ	危機管理マニュアルの活用	97.1%

【課題】

ア	地域安全マップの作成・配布	44.6%
イ	地域と連携した避難訓練の実施	46.8%

③ 県立学校の成果と課題

【成果】

ア	学校安全計画の作成	100%
イ	地震を想定した避難訓練	100%
ウ	定期的な安全点検の実施	100%
エ	案内板の設置	95.3%

【課題】

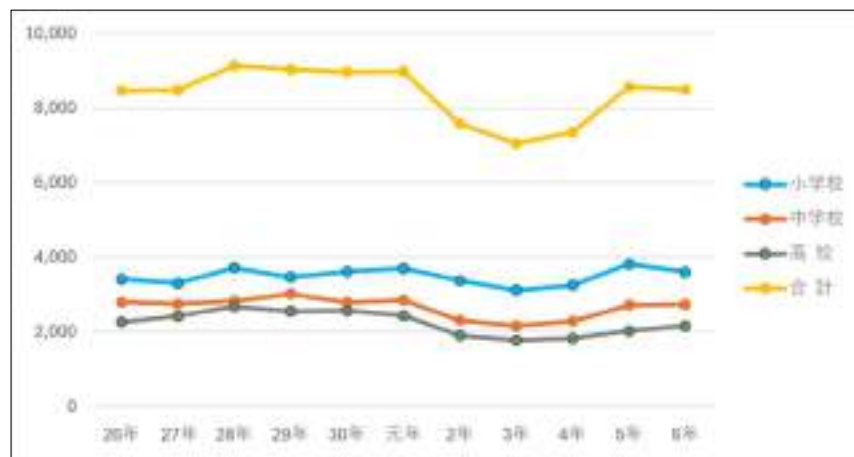
ア	校門等の閉門・施錠	79.1%
---	-----------	-------

(2) 学校事故の発生状況について（令和 6 年度の結果から）

① 学校事故の現状

令和 6 年度の発生状況は、小学校では休憩時間 1,507 件、各教科 1,451 件、特別活動 432 件の順に事故発生が多い。中学校では課外指導 1,248 件、高等学校でも課外指導 1,263 件の事故が最も多く、次に中学校では各教科で 871 件、高校でも各教科で 519 件となっている。ケガの種類としては、小学校では挫傷打撲が最も多く 1,274 件、次いで骨折 842 件、続いて捻挫 668 件となっている。中学校では、骨折が最も多く 735 件、次いで、挫傷打撲が 685 件、高等学校でも骨折 483 件、挫傷打撲 450 件となっている。発生場所については校舎内が最も多く、小学校では 68%、中学校では 63%、高等学校 55%を占めている。中・高等学校では特に運動系の部活動において事故防止に細心の注意が必要である。

② 学校事故発生件数の推移



	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
小学校	3,407	3,302	3,716	3,463	3,612	3,695	3,372	3,116	3,245	3,814	3,601
中学校	2,796	2,750	2,823	3,020	2,791	2,847	2,307	2,159	2,282	2,719	2,732
高 校	2,260	2,425	2,678	2,551	2,565	2,434	1,899	1,776	1,822	2,028	2,159
合 計	8,463	8,477	9,127	9,034	8,968	8,976	7,578	7,051	7,349	8,561	8,492

（独立行政法人日本スポーツ振興センター統計より）

(3) 高校生の過去 10 年間の交通事故発生状況（交通白書より）

	27 年	28 年	29 年	30 年	R 元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計
発生件数	243	226	219	186	168	120	144	127	163	130	1,726
負 傷 者	236	202	193	196	147	108	132	99	153	129	1,595
死 者	0	3	3	1	3	1	1	2	2	3	19
備 考	※令和 6 年度死亡事故内訳 二輪車運転中 3 件（車両相互 1、工作物衝突 1、転倒 1）										

2 学校安全教育の取組

学校における安全教育は、児童生徒等が安全な生活を営むのに必要な事柄を実践的に理解させ、自他の生命を尊重し、安全な行動（危険回避）ができる態度や能力を育成するため、以下のことを推進する。

(1) 防犯教育の充実

- ① 「危機管理マニュアル」を避難訓練や校内研修及び各教科等において効果的に活用し、防犯教育の充実に努める。
- ② 不審者侵入に対する避難訓練や防犯教室の取組を通して、児童生徒の危険回避能力の育成に努めるとともに、不審者等の情報に対しては、巡回や不審者情報を発信し、警察等との連携を図る。

(2) 防災教育の充実

- ① 災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができるよう指導の充実に努める。
- ② 地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育の充実、関係機関との連携に努める。

(3) 交通安全教育の充実

- ① 体験活動や交通安全教室（自転車教室等）、デジタル技術を活用した学び、地域安全マップの作成等を通して、児童生徒の危険回避能力の育成を図るとともに、交通安全教育の充実に努める。
- ② 通学路におけるボランティア等による見守り活動等、家庭、地域、関係機関等との連携・協働に努める。

(4) 令和6年度の実績

区 分	事 業 内 容	実施月	場 所	参加人数
事業及び 指導者 研 修 会	○高等学校交通安全指導者連絡協議会	5 月	那覇・南部 中部・北部 八重山・宮古	66 人
	○学校防災対応システム導入校連絡協議会①	7 月	那覇市	56 人
	○学校安全指導者養成講習会(悉皆)	8 月	参集(那覇市) オンデマンド	480 人
	○防犯教室講習会（希望）	10 月	那覇・南部 中部・北部 八重山・宮古	110 人
	○高校生の交通問題を自ら考える実践交流会	11 月	オンデマンド	2,316 人
	○学校防災対応システム導入校連絡協議会②	12 月	那覇市	63 人
学校安全 対 策	○児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアルの活用 ○学校事故の調査 ○学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（文部科学省）	通年 通年 隔年（偶数年度）		全校種 〃

3 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、「センター」という。）の災害共済給付制度は、学校教育の円滑な実施に資することを目的として、センターと学校の設置者（教育委員会）との契約（災害共済給付契約）により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して、災害共済給付を行い、その運営に要する経費を、国、学校の設置者及び保護者の三者が負担する互助共済制度である。

(1) 令和6年度 学校種別の災害共済給付状況（沖縄県教育委員会）

学校種別		加入者数		負傷・疾病				障害		死亡		合計	
		総数	除要保護	件数	金額	給付率	平均 給付額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
幼稚園		(人) 35	(人) 35	(件) 0	(円) 0	(%) 0	(円) 0	(件) 0	(円) 0	(件) 0	(円) 0	(件) 0	(円) 0
小・中学校		2,204	2,168	110	704,991	4.99	6,409	0	0	0	0	110	704,991
高等学校	全日制	38,682	38,682	5,967	80,145,664	15.43	13,431	3	12,100,000	0	0	5,970	92,245,664
	定時制	689	689	16	307,290	2.32	19,206	0	0	0	0	16	307,290
	通信制	853	853	3	19,508	0.35	6,503	0	0	0	0	3	19,508
合 計		42,463	42,427	6,096	81,177,453	14.36	13,317	3	12,100,000	0	0	6,099	93,277,453

(注) 1 上記は、沖縄県教育委員会を設置者とする学校(県立高等学校・県立特別支援学校・県立中学校)の給付状況である。

2 給付率＝給付件数÷加入者数×100

第4節 学校給食

1 学校給食の現状

学校給食法で掲げる目標の達成に向けて、県内の公立小・中・特別支援学校・夜間定時制高校等 420 校、約 14 万 9 千人の幼児児童生徒を対象に学校給食が実施されている。

(1) 公立小学校・中学校・特別支援学校・夜間定時制高等学校における給食実施状況

校種	区 分	給食実施校数	給食実施人員 児童・生徒・幼児数
小学校	完全給食	256	98,682
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	256	98,682
中学校	完全給食	139	47,493
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	139	47,493
特別支援学校	完全給食	18	2,341
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	18	2,341
夜間定時制高校	完全給食	7	423
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	7	423
合計	完全給食	420	148,939
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	420	148,939

(文部科学省「学校給食実施状況等調査(令和5年5月1日現在)」より)

※令和6年度は調査なし

2 学校給食における栄養素等摂取状況（平均摂取量）学校給食栄養報告（週報）結果
文部科学省の通知（令和3年2月12日付け2文科初第1684号）において、学校給食摂取基準については、「児童生徒の1人1回当たりの全国的な平均値を示したものであるから、適用に当たっては、児童生徒の個々の健康及び生活活動等の実態並びに地域の実情等に十分配慮し、弾力的に運用すること」と示されている。

(1) 児童生徒1人1食あたり摂取量（令和5年6月実施／県内40市町村）

調査対象：小学校3年生及び4年生、中学校1～3年生

		エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (%) (g)		食塩相当量 (g)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	亜鉛 (mg)	ビタミンA (μgRE)	ビタミンB1 (mg)	ビタミンB2 (mg)	ビタミンC (mg)	食物繊維 (g)
小学校	基準値	650	摂取エネルギー全体の 13～20% (21.6～32.5g)	摂取エネルギー全体の 20～30% (14.4～21.6g)	摂取エネルギー全体の 20～30%	2以下	350	50	3	2	200	0.4	0.4	25	4.5
	平均値	536	22.7	18.7	31.3	2.1	318	86.1	2.5	2.9	271.3	0.47	0.49	26.6	5.4
中学校	基準値	830	摂取エネルギー全体の 13～20% (26.9～41.5g)	摂取エネルギー全体の 20～30% (18.4～27.7g)	摂取エネルギー全体の 20～30%	2.5以下	450	120	4.5	3	300	0.5	0.6	35	7
	平均値	656	27.1	22.0	29.9	2.6	345	105	3.3	3.4	333.9	0.56	0.55	33.5	6.9

※学校給食栄養報告（週報）は、令和5年度から隔年（6月）実施（令和6年度は実施なし）。

3 使用食品の分類別摂取状況（平均摂取量）学校給食栄養報告（週報）結果

文部科学省の通知（令和３年２月１２日付け２文科初第１６８４号）において、学校給食における食品構成については、「『学校給食摂取基準』を踏まえ、多様な食品を適切に組み合わせて、児童生徒が各栄養素をバランス良く摂取しつつ、様々な食に触れることができるようにすること。また、これらを活用した食に関する指導や食事内容の充実を図ること」と示されている。

(1) 児童生徒１人１食当たり食品分類別摂取（令和５年６月実施／県内４０市町村）

調査対象：小学校３年生及び４年生、中学校１～３年生

食品分類別			摂取量(g)	
			小学校	中学校
小麦粉製品類	主食（小麦粉重量）	パン	11.2	14.3
		めん		
	主食以外（製品重量）		5.2	8.2
米等			46.6	61.2
牛乳			193.2	189.1
芋及びでんぷん類			16.4	21.1
砂糖類			2.6	3.4
豆類			3.1	4.1
豆製品類			12.5	16.4
種実類			0.8	1.0
緑黄色野菜			25.7	34.0
その他の野菜			48.1	62.6
果実類			12.3	14.8
きのこ類			3.4	4.6
藻類			1.5	2.0
魚介類			11.9	14.8
小魚類			0.5	0.8
肉類			22.1	28.1
卵類			3.8	5.1
乳類			2.3	2.9
油脂類			3.6	4.7
その他	菓子類		0.1	0.1
	し好飲料類		1.4	1.4
	調味料及び香辛料		16.5	15.0
	調理加工食品類		0.0	0.2
	水分		23.5	16.4
	その他		1.0	2.2
計			457.1	534.4

※学校給食栄養報告（週報）は、令和５年度から隔年（６月）実施（令和６年度は実施なし）。

4 学校給食費

(1) 市町村別学校給食費月額（令和6年5月1日現在、保健体育課調べ） 単位：円

市町村名	小学校	中学校	市町村名	小学校	中学校
国頭村	3,500	4,200	浦添市	4,200	4,600
大宜味村	4,600	5,300	那覇市	4,500	5,000
東村	3,700	4,400	久米島町	3,600	4,100
今帰仁村	4,464	5,673	南大東村	6,021	6,421
本部町	4,300	5,500	北大東村	5,269	5,734
名護市	4,300	4,900	豊見城市	5,000	5,600
宜野座村	3,900	4,400	糸満市	5,000	5,600
金武町	3,000	3,600	南城市	5,100	5,600
伊江村	4,800	5,500	与那原町	4,500	5,000
伊平屋村	4,000	4,800	南風原町	4,500	5,000
伊是名村	3,200	3,900	八重瀬町	4,100	4,600
恩納村	3,500	3,900	渡嘉敷村	3,200	3,500
うるま市	4,500	5,000	座間味村	3,000	3,300
読谷村	4,700	5,000	粟国村	3,000	3,300
嘉手納町	4,500	5,000	渡名喜村	2,700	3,000
沖縄市	4,500	5,000	宮古島市	5,000	5,400
北谷町	4,500	5,000	多良間村	2,700	2,900
宜野湾市	4,300	4,900	石垣市	4,273	4,818
北中城村	4,200	4,800	竹富町	3,700	4,200
中城村	4,500	5,000	与那国町	5,000	5,600
西原町	4,400	5,000	平均	4,188	4,733

【参考】県立与勝緑が丘中学校 5,500 円、県立球陽中学校 5,300 円

県立名護高校附属桜中学校 4,900 円

※R6 年度の調査における学校給食費月額は、条例等で定めた学校給食費の額である。
定めがない場合は、食材費相当額である。

(2) 定時制高等学校月額

単位：円

学校名	給食費
コザ高等学校	4,000
北部農林高等学校	3,750
中部農林高等学校	3,500
那覇工業高等学校	4,000
八重山商工高等学校	4,000
那覇商業高等学校	4,000
泊高等学校	4,000
平均	3,893

（文部科学省「学校給食実施状況等調査（令和5年5月1日現在）」より）

※令和6年度は調査なし

(3) 学校給食費月額の全国との比較

単位：円

年度	H30 年度		R3 年度		R5 年度	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
小学校	3,677	4,343	4,074	4,477	4,179	4,688
中学校	4,198	4,941	4,552	5,121	4,634	5,367
定時制高校	3,613	4,822	3,690	4,977	3,893	5,344

（文部科学省「学校給食実施状況等調査」より）

※R6 年度は調査なし

※R5 年度の調査における学校給食費月額は、年間の食材費相当額を 11 か月で除した額である。

※H30・R3 年度の調査における学校給食費月額は、保護者の年間負担額を 11 か月で除した額である。

5 事業実績(令和6年度)

(1) 研修会等

研修会等名	対 象	期 日	場 所	参加者数
衛生管理（細菌検査）実技講習会	中頭地区の学校給食関係者（委託会社職員含む）	5月29日・30日	沖縄県学校給食会	43名 (19調理場)
市町村学校給食担当者連絡協議会	市町村担当者	5月24日	沖縄県学校給食会（参集）及びZOOM	31人
初任及び経験者研修	栄養教諭、学校栄養職員	4月～令和7年2月	県立総合教育センター等	24人
地区別学校給食指導者研修会	教職員	令和7年1月14日～2月28日	オンデマンド開催	320人
県立学校給食衛生講習会	県立学校給食関係者（委託会社職員含む）	7月23日～8月16日	オンデマンド開催	93人
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	栄養教諭、学校栄養職員等	7月25日	沖縄県学校給食会（参集）及びZOOM	117人
沖縄県栄養教諭研修会	栄養教諭	7月26日	沖縄県学校給食会（参集）及びZOOM	43人
食育シンポジウム	学校関係者、保護者等	8月11日	沖縄県市町村自治会館	116人
第24回沖縄県健康教育研究大会	健康教育関係者	令和7年2月6日	名護市民会館（大ホール等）	328人

(2) 研究指定校

〔食生活に関する教育実践校〕

学 校 名	主 題 ・ 副 題	指定年度
豊見城市立長嶺中学校	「健やかに生きるための基礎を培う食育の工夫」～チーム学校で取り組む食育指導の工夫を通して～	令和5・6年度

第7章 生涯学習・社会教育

第7章 生涯学習・社会教育

第1節 生涯学習の充実

1 現状

激しく変化する現代社会の中で、県民の生涯にわたる学習ニーズに応え、県民が時代の変化に主体的に対応し、国際社会の一員として、自信と誇りを持ち、心身ともに健康で創造性豊かな人格を形成し、社会連帯のもとで生きがいを持って人生を過ごすことができるようにするため、生涯学習・社会教育の充実を図る必要があり、生涯学習推進体制及び施設・整備の両面から充実に努め、県民一人一人の学習ニーズ・生涯各期に応じた学習機会の提供及び「いつでも、どこでも、だれでも」学習でき、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現を図る必要がある。

2 生涯学習推進体制の充実に向けての取組

(1) 生涯学習推進本部の機能の充実

「第四次沖縄県生涯学習推進計画」（令和4年度～令和13年度）に基づき、行政各部局が一体となって生涯学習に関する諸施策を具体的に推進する。

(2) 生涯学習指導者等養成事業

県、市町村の生涯学習関係者を主な対象に、専門的知識・技術に関する研修を実施し、資質向上を図る。

① 社会教育・生涯学習関係者研修会

令和6年度：第1回 41人（Zoom参加 25人含む）

第2回 38人（Zoom参加 19人含む）

② 令和6年度沖縄県社会教育主事専門講座（全3回）

生涯学習振興課、各教育事務所社会教育主事8人が参加（Zoom）

(3) 社会教育主事の養成

県、市町村の社会教育・学校教育関係職員を主な対象に、社会教育主事となりうる資格を取得させるため、国立教育政策研究所が行う社会教育主事講習を、地方会場の指定を受け県内で実施する。

・受講者（分割受講含む）令和6年度：22人

・修了者令和6年度：22人

3 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実に向けての取組

(1) おきなわ県民カレッジ

国、県、市町村、高等教育機関等で実施している生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習機会を広域的に提供する。

① 主催講座（県教育委員会が主催、令和6年度 40講座）

ア 美ら島沖縄学講座（県教育庁生涯学習振興課が企画）

県教育庁生涯学習振興課が企画する講座で、本県の特徴ある歴史、芸術、文化、自然など「沖縄らしさ」のある講座等を実施した。

令和6年度は、732人が受講した。

番号	開設講座名	開催日	実施場所
1	日々発見 人生に大輪の花を咲かそう	5月15日(水)	沖縄県立図書館
2	おもろ鑑賞講座 vol. 1	6月5日(水)	生涯学習推進センター サテライト会場・特別サテライト会場
3	今さら聞けない琉球料理	7月3日(水)	生涯学習推進センター サテライト会場・特別サテライト会場
4	庶民たちの琉球史 —琉球人の<生き方>を探る—	7月24日(水)	生涯学習推進センター サテライト会場・特別サテライト会場
5	中村家住宅～先人たちの知恵を知る～	8月10日(土)	中村家住宅
6	沖縄芝居への誘い「松の精」	9月14日(土)	国立劇場おきなわ
7	首里織の歴史と技法	10月2日(水)	沖縄県立図書館 サテライト会場・特別サテライト会場
8	古文書の読み方	10月25日(金)	生涯学習推進センター サテライト会場・特別サテライト会場
9	古都首里巡り —首里世界文化遺産まーいー	11月9日(土)	首里城周辺
10	沖縄の湧き水めぐり～本島中部編～ その2	11月30日(土)	大城・萩堂湧水群（フィールドワーク）
11	Ocean to all を合言葉に人と海の架け橋へ 海の体験で世界をポジティブに変えていこう	12月18日(水)	生涯学習推進センター サテライト会場・特別サテライト会場

イ 広域学習サービス講座（各教育事務所が企画）

学習圏事務局を県内の6教育事務所に置き、学習圏を国頭地区、中頭地区、那覇地区、島尻地区、宮古地区、八重山地区の6箇所区分し実施した。

令和6年度は28講座を実施し、603人が受講した。

番号	教育事務所名	開設講座名	開設期間	開催地
1	国頭教育事務所	やんばるの地で探求する古の魅力！ つながる豊かな暮らし！	7/20～11/30	名護市、金武町 本部町
2	中頭教育事務所	平和・調和・学びの和	6/30～11/16	宜野湾市、沖縄市 嘉手納町、読谷村 那覇市
3	那覇教育事務所	沖縄の文化・自然を楽しもう	7/6～11/9	国頭村、那覇市 沖縄市
4	島尻教育事務所	島尻はひとつ 魅力ある地域の再発見	8/21～12/14	南城市、八重瀬町
5	宮古教育事務所	みんなにとっての住み続けられる街 づくりをめざして	7/6～10/12	宮古島市
6	八重山教育事務所	「郷土の歴史探訪」と「手わざアート」 にチャレンジ	8/31～11/9	石垣市

ウ 学校開放講座（県立学校が企画）

県民の生涯学習に資するため、県立学校が有する優れた人材と施設・設備を地域社会に開放し、学習の機会を提供する。

令和6年度は、県立高校1校で1講座を実施し、6人が受講した。

番号	学校名	開設講座名	開設期間	所在地
1	陽明高等学校	<楽しい数学>コマまわし選手権！ ～三角形コマ、四角形コマ、変形コマを回そう～	11/2（土）	浦添市

② 連携講座（県教育委員会以外の機関が主催、令和6年度1,811講座）

国/県関係機関等	市町村関係機関	高等教育機関	民間教育業者	合計
262 講座	385 講座	169 講座	995 講座	1,811 講座

(2) 沖縄県生涯学習情報提供システム（まなびネットおきなわ）

令和元年度より現在のシステム（まなびネットおきなわ）での運営を行っている。生涯学習情報を体系的にデータベース化し、インターネットを介して県民に情報を提供している。

① 令和6年度情報提供数

情報内容	件数
講座・研修・お知らせ	24,778 件
指導者・講師情報	17 件
視聴覚教材情報	4,095 件
合 計	28,890 件

※講座・研修・お知らせは、平成16年度からの累計

② 令和6年度情報提供機関数

種 別	情報提供機関数
管理者	2機関
県関係機関	95 機関
市町村関係機関	99 機関
大学等	18 機関
視聴覚施設	6機関
その他	15 機関
合 計	235 機関

③ 沖縄県生涯学習情報提供システムへのアクセス数

16,396 件（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(3) 沖縄県遠隔講義配信システム

県民がいつでも、どこでも、だれでも学習できる学習機会の充実を図るため、インターネットを利用して、おきなわ県民カレッジ講座等を配信している。

① オンデマンド講座

録画されたおきなわ県民カレッジ講座等を、パソコンやスマートフォン等で受講・視聴することができる。

令和6年度実績 ・オンデマンド教材製作数 34 件
・動画視聴数 900 件

② ライブ配信講座

おきなわ県民カレッジ講座を、リアルタイムで配信し、パソコン・スマートフォン・タブレット等で受講・視聴することができる。また、各教育事務所に設置するサテライト会場や市町村施設等に設置する特別会場で受講することができる。

令和6年度実績 ・実施6回、受講者273人(会場223, 個人PC 50)

第2節 青少年の健全育成

1 現状

青少年は本来、地域社会で多くの大人に見守られながら多くの人と出会い、様々な体験を積み重ねて、生きる知恵と社会性を身に付け人格を形成していくものである。しかし、昨今、都市化、少子化、核家族化などの進展に伴い、ライフスタイルや価値観が多様化する中、地域の連帯感が希薄化し、大人が子どもたちの教育に関わる地域の教育力が低下している。

本県は社会的特性として、地域において人々が手に手を取って助け合う相互扶助のユイマール精神が根づいている。このユイマール精神を生かした様々な取組を通して、地域社会が「地域の子どもは、地域で守り育てる」気運を高め、子どもの教育に多くの大人が関わり、地域の教育力の活性化・高揚を図る諸施策を推進する。

2 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

(1) SDG s 達成のための教育推進事業

環境・貧困・平和など様々な地球規模の課題解決につながる価値観や行動を生み出す、持続可能な開発のための教育(ESD)の実践を通し、豊かな人間性を育み、持続可能な社会づくりに取り組む人材を育成するため、研修会の開催や研修派遣に加え、研究指定校（今帰仁村立兼次小学校、恩納村立安富祖小学校、渡嘉敷村立阿波連小学校、南大東村立南大東小中学校、久米島町立久米島西中学校、県立嘉手納高等学校、県立陽明高等学校）で ESD が推進されるよう支援する。

(2) 青少年教育施設・社会教育施設等における青少年活動の拡充

- ① 青少年の自発性、興味・関心を基本として、新しい発見や冒険・体験等が得られる事業の実施に努める。
- ② 事業の企画・運営にあたっては、可能な限り青少年も参加できるようにし、企画力や責任感等が育つように努める。

3 ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

(1) 放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、学習活動や様々な体験・交流活動等を行う場を提供する取組を推進する。

【令和6年度の実施状況】

市町村数	教室数	参加者延べ人数(こども)	参加者延べ人数(大人)
19	138	133,935	31,700

(2) 地域学校協働活動推進事業

地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、幅広い地域住民等が参画し、地域と学校が連携・協働する体制（地域学校協働本部）を整備し、学習支援や登下校の安全見守り等、

学校と地域が連携・協働して行う様々な活動（地域学校協働活動）を推進する。

【令和6年度の実施状況】

市町村数	本部数	学校数	ボランティア数
21	89	245	154,569

(3) 御万人すりてい CGG 運動の推奨

社会教育関係団体、学校教育関係団体、企業等で実行委員会を組織し、各地域で「クリーン活動」及び「ふれあい活動」を実施し、全ての地域住民の参加を目指す全県的な運動を推奨する。

令和6年度より各市町村からの実績報告は廃止となった。

第3節 社会教育の充実

1 現状

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動や家庭教育を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保などが求められている。

県民一人一人が生涯の各期において生きがいのある人生をすごすことができるように、ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備、充実を図り、時代のニーズに応える社会教育活動や心の触れあいのある家庭教育機能を充実させていく。

2 ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実

(1) 社会教育委員の会議

社会教育委員は、教育委員会の諮問機関として県及び市町村に設置されている。

① 沖縄県社会教育委員（令和6年4月1日現在）

番号	氏 名	年数	職 名
1	西村 友三郎	9	学校法人育英義塾学園理事長
2	宮城 能彦	5	沖縄大学教授
3	前川 美紀子	2	名桜大学特任教授
4	仲村 優香	2	NP0法人たいようのえくぼ代表理事
5	南 信乃介	2	那覇市繁多川公民館館長
6	田端 一正	3	玉城青少年の家所長
7	松前 英行	2	学校法人大庭学園沖縄福祉保育専門学校教頭
8	末吉 司	5	NP0法人HICO理事長
9	玉城 若子	3	北中城村社会教育委員
10	新垣 希	5	久米島町社会教育委員
11	古謝 久子	5	環境NP0しあわせまねきの会代表
12	国仲 克紀	2	宮古地区社会教育委員連絡協議会会長
13	西原 貴和子	3	石垣市社会教育指導員

任期：2年（R5.4.1～R7.3.31）

事務局：沖縄県教育庁生涯学習振興課（那覇市泉崎1-2-2 TEL：098-866-2746）

② 令和6年度市町村社会教育委員設置状況

市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数
国 頭	4	伊平屋	0	北中城	7	糸 満	10	宮古島	12
大宜味	2	伊是名	6	中 城	8	八重瀬	5	多良間	5
東	0	恩 納	4	西 原	5	南 城	9	石 垣	5
今帰仁	5	うるま	11	浦 添	5	与那原	5	竹 富	7

本 部	4	読 谷	5	那 覇	13	南風原	5	与那国	4
名 護	6	嘉手納	5	久米島	3	渡嘉敷	3		
宜野座	4	沖 縄	12	南大東	0	座間味	0		
金 武	10	北 谷	8	北大東	0	粟 国	0		
伊 江	4	宜野湾	8	豊見城	9	渡名喜	3		
合 計 221 名									

(2) 社会教育委員等資質向上

① 社会教育主事

社会教育を行う者に専門的・技術的な助言と指導を与えるため社会教育主事を次のとおり配置している。

ア 県社会教育主事の設置状況（令和6年度）

	生涯学習振興課	教 育 事 務 所						
		国 頭	中 頭	那 覇	島 尻	宮 古	八重山	計
人数	7	1	1	1	1	1	1	13

イ 市町村社会教育主事の配置状況（令和6年度）

市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数
国 頭	0	伊平屋	1	北中城	2	糸 満	0	宮古島	0
大宜味	0	伊是名	0	中 城	1	八重瀬	0	多良間	1
東	0	恩 納	0	西 原	0	南 城	0	石 垣	0
今帰仁	0	うるま	0	浦 添	3	与那原	0	竹 富	0
本 部	0	読 谷	2	那 覇	1	南風原	0	与那国	0
名 護	4	嘉手納	0	久米島	1	渡嘉敷	1		
宜野座	0	沖 縄	1	南大東	0	座間味	0		
金 武	0	北 谷	1	北大東	0	粟 国	0		
伊 江	0	宜野湾	1	豊見城	2	渡名喜	0		
合 計 22 名									

② 社会教育指導員

社会教育指導員は、教育一般に関して豊かな見識を有し、かつ社会教育に関する指導技術を有する者を教育委員会が委嘱する制度である。

社会教育指導員の職務としては、社会教育の特定分野についての指導助言、地域住民の学習相談、社会教育関係団体の指導育成等があげられる。

令和6年度の配置状況は次のとおりである。

ア 令和6年度社会教育指導員配置状況

市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数	市町村	人 数
国 頭	0	伊平屋	0	北中城	1	糸 満	3	宮古島	0
大宜味	0	伊是名	0	中 城	1	八重瀬	1	多良間	0

東	0	恩 納	1	西 原	1	南 城	3	石 垣	2
今帰仁	0	うるま	4	浦 添	4	与那原	1	竹 富	1
本 部	0	読 谷	1	那 覇	16	南風原	1	与那国	0
名 護	2	嘉手納	1	久米島	0	渡嘉敷	0		
宜野座	2	沖 縄	5	南大東	0	座間味	0		
金 武	3	北 谷	7	北大東	0	粟 国	0		
伊 江	1	宜野湾	3	豊見城	3	渡名喜	0		
合 計	68 名								

(3) 視聴覚ライブラリー整備充実事業

社会教育及び学校教育における事業の方法の改善・学習内容の充実のためには、各視聴覚機器等の特性を生かした指導方法の研究や学習者の個性に即した創造性を伸ばす教材が大切である。そのためには、視聴覚的学習媒体がもつ教育的機能が重視される。そこで学習教材の効果的な利用を実現するため、機器・教材の活用について普及、奨励を図ってきた。

① 研修事業の充実

視聴覚教育・情報教育関係者の資質向上を図るため、情報教育指導者養成講座を実施する。

② 視聴覚教材の収集及び提供の充実

学校教育、社会教育活動に必要な視聴覚教材の入手及び提供の充実を図る。

③ 各関係機関や関係団体の情報収集

沖縄県視聴覚ライブラリー連絡協議会に加盟している各関係機関の視聴覚保有調査等を行った。

④ 視聴覚ライブラリーの設置状況

視聴覚ライブラリーは、社会教育、学校教育の場における教材、機材の提供拠点としての役割を果たしている。

(令和6年3月31日現在)

番号	名 称 (所 在 地)	設置年月 (電話番号)	設置者	設置根拠
1	沖縄県視聴覚ライブラリー 那覇市旭町 116-37 南部合同庁舎 4 階 (生涯学習推進センター内)	昭和 47 年 5 月 (098) 864-0474	沖縄県	その他
2	北部広域市町村圏事務組合 視聴覚ライブラリー 名護市宇茂佐の森 5-2-7 (北部会館内)	昭和 47 年 10 月 (0980) 52-7049	北部広域市町村圏 事務組合	その他
3	那覇市立中央図書館 那覇市寄宮 1-2-15	昭和 48 年 1 月 (098) 917-3449	那覇市	その他
4	南部広域行政組合視聴覚ライブラリー 一島尻郡八重瀬町字東風平 965 (南部総合福祉センター 2 F)	昭和 56 年 4 月 (098) 998-8390	南部広域行政組合	規約等

5	石垣市立図書館資料サービス係 石垣市浜崎町 1-1	昭和 47 年 5 月 (0980) 83-3862	石垣市	規則
6	竹富町立視聴覚ライブラリー 石垣市美崎町 11 番地 1 2F	昭和 59 年 3 月 (0980) 87-6257	竹富町	条例
7	与那国町立視聴覚ライブラリー 与那国町字与那国 129 (与那国町教育委員会内)	昭和 60 年 4 月 (0980) 87-2002	与那国町	条例

3 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

(1) 沖縄県社会教育研究大会の開催

県内の社会教育行政関係者、社会教育関係団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。

・第 66 回沖縄県社会教育研究大会

開催日：令和 7 年 1 月 24 日（金）

参加者：150 名（オンデマンド配信視聴者 27 名含む）

(2) 公民館研究大会の開催

県内全域の公民館関係者をはじめ生涯学習・社会教育等の関係者が一堂に会し、日頃の実践をもとに研究協議を行い、地域住民が進んで地域づくりに取り組む公民館活動のあり方を探求し、今後の公民館活動の一層の充実を図る。

・令和 6 年度沖縄県公民館研究大会南部大会

開催日：令和 6 年 11 月 15 日（金）

参加者：420 名（オンデマンド配信視聴のみの参加を含む）

(3) 人権教育促進事業

社会教育、学校教育、社会福祉関係職員を対象に、全ての人々の人権が尊重される社会の実現を目指して、よりよい学習機会を提供できるようにするための研修会を開催し、人権教育の充実を図る。会場参加とオンラインのハイブリッドで開催した。

・令和 6 年度人権教育指導者研修会

開催日：令和 6 年 7 月 25 日（木）

参加者：101 名

4 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

(1) 家庭教育支援者研修

家庭教育を支援する関係者等に対して、専門的知識を深め、技能を高めるスキルアップの研修を通してその充実を図る。併せて、市町村主体の家庭教育支援や子育て支援に関わる人材の育成につなげる。

・「地域の子は地域で守り育てる」気運の醸成を図るため、家庭教育支援に関する研修会を市

町村と共同主催で実施する。

- ・令和6年度は、「食から考える子どもの未来」「地域で考える子どもの貧困」「スマホ・ゲーム依存の基礎知識と予防策」等について25回実施、604名が参加。

(2) 家庭教育支援「やーなれー」運動

① 家庭教育支援チーム

市町村教育委員会が、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など家庭教育支援専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、学習の機会や交流の場等になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。

- ・令和6年度は、11市町村において「家庭教育支援チーム」による家庭教育に関する学習機会の提供等の活動が実施された。

② 夢実現「親のまなびあい」プログラム

基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上等、家庭教育力の改善充実を図るため、家庭教育支援体制を確立する。

第4節 社会教育施設

1 社会教育施設の状況

(1) 公民館

① 市町村設置の公民館及び公民館類似施設数 (令和7年3月現在)

市町村数				公民館及び公民館類似施設（市町村設置）数			
市	町	村	計	市	町	村	計
11	11	19	41	27	37	50	114
設置率				100%	91%	89%	93%

② 市町村における公民館内訳数 (令和7年3月現在)

		市	町	村	計
公 民 館	中 央 公 民 館	8	6	9	23
	分 館	4	1	1	6
	地 区 館	12	23	24	59
公民館類似施設	市 町 村 設 置	3	7	16	26
	自 治 公 民 館	634	178	148	960

※「公民館」とは、社会教育法第21条に基づき市町村により設置された施設

※「公民館類似施設」とは社会教育法第42条に基づき設置されたもので、市町村が設置した施設と市町村以外が設置した施設があり、本県では住民自治により設置・運営されている自治公民館となっている。

③ 市町村別公民館設置数 (令和7年3月現在)

市町村名	公民館			公民館数	公民館類似施設		合計	市町村名	公民館			公民館数	公民館類似施設		合計
	中央館	分館	地区館		市町村設置	自治公民館			中央館	分館	地区館		市町村設置	自治公民館	
国頭村	1	1	13	15	0	7	22	浦添市	1	0	0	1	0	41	42
大宜味村	0	0	1	1	0	16	17	那覇市	1	0	6	7	1	122	130
東村	1	0	3	4	0	4	8	久米島町	0	0	1	1	0	29	30
今帰仁村	1	0	0	1	0	19	20	南大東村	0	0	0	0	6	0	6
本部町	0	0	6	6	0	18	24	北大東村	0	0	0	0	0	3	3
名護市	1	0	0	1	0	55	56	豊見城市	1	0	0	1	0	48	49
宜野座村	1	0	6	7	0	0	7	糸満市	0	0	0	0	1	68	69
金武町	1	0	5	6	1	0	7	八重瀬町	1	1	0	2	0	34	36
伊江村	1	0	0	1	0	8	9	南城市	0	1	0	1	0	70	71
伊平屋村	0	0	0	0	1	5	6	与那原町	0	0	0	0	1	13	14
伊是名村	0	0	0	0	1	5	6	南風原町	1	0	0	1	0	20	21
恩納村	0	0	1	1	0	14	15	渡嘉敷村	1	0	0	1	0	0	1
うるま市	0	0	2	2	1	63	66	座間味村	0	0	0	0	6	0	6
読谷村	1	0	0	1	0	24	25	粟国村	1	0	0	1	0	0	1
嘉手納町	1	0	0	1	0	6	7	渡名喜村	0	0	0	0	0	0	0
沖縄市	1	0	0	1	0	37	38	宮古島市	1	3	4	8	0	70	78
北谷町	0	0	11	11	1	0	12	多良間村	0	0	0	0	1	8	9
宜野湾市	1	0	0	1	0	23	24	石垣市	1	0	0	1	0	37	38
北中城村	1	0	0	1	0	14	15	竹富町	0	0	0	0	0	21	21
中城村	0	0	0	0	1	21	22	与那国町	1	0	0	1	4	5	10
西原町	1	0	0	1	0	32	33	合 計	23	6	59	88	26	960	1,074

2 公立図書館

(1) 公立図書館の設置状況

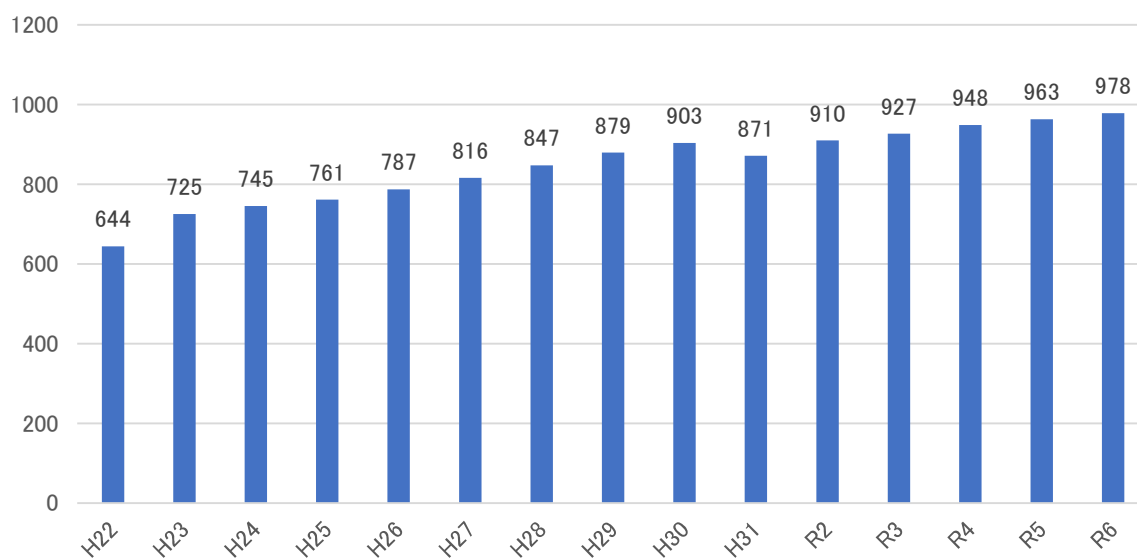
県内における公立図書館の設置状況は次のとおりである。

① 令和6年度公立図書館の設置状況（令和7年3月31日現在）

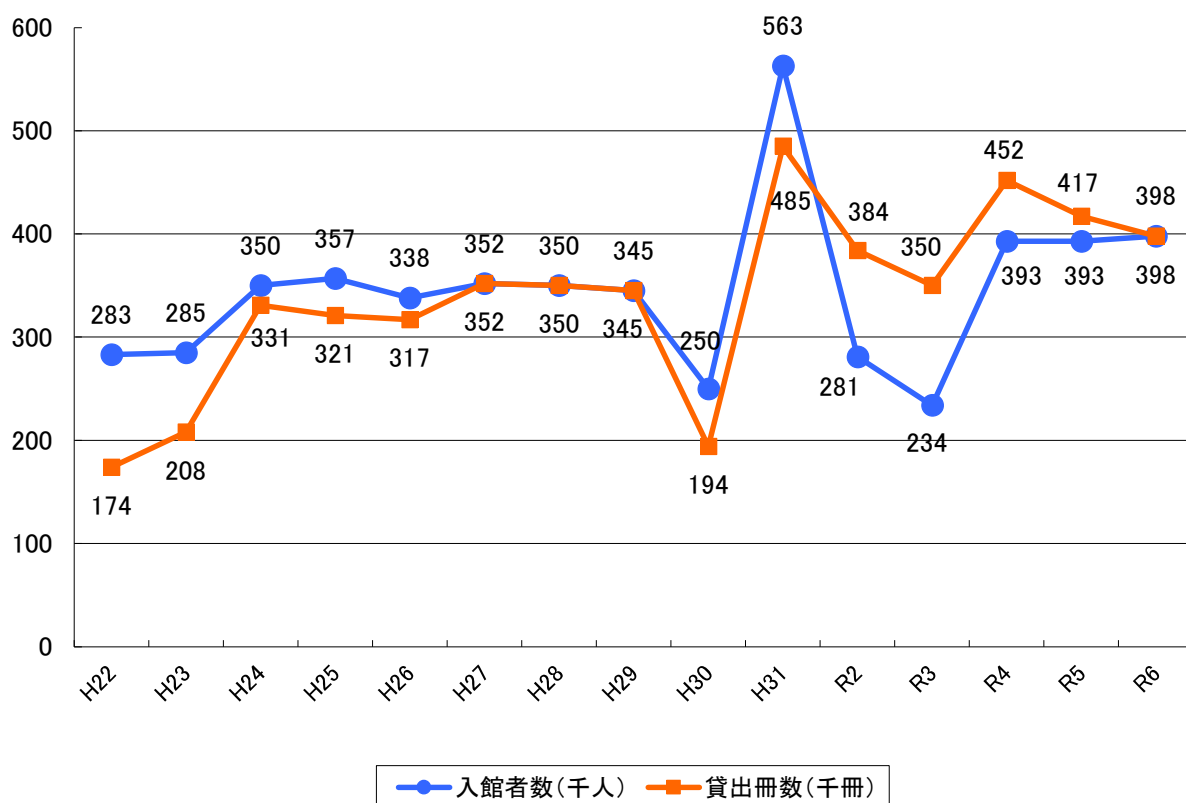
No.	図 書 館 名	設置年	施 設		蔵書数	開館時間	自動車 文庫
			構造	延面積(㎡)			積載冊数
1	沖縄県立図書館	M43	R C	13,085.00	978,087	9時～20時	
2	名護市立中央図書館	S41	R C	4,622.45	319,048	9時～19時	3,500
3	今帰仁村立図書館	H26	R C	101.78	13,337	10時～18時	
4	宜野座村文化センター図書館	H15	R C	720.00	49,587	平日 10時～19時 土日祝 10時～17時	
5	金武町立図書館	S58	R C	1,491.62	119,635	平日 10時～19時 土日 10時～17時	
6	恩納村文化情報センター	H27	R C	1,408.00	108,225	平日 10時～19時 土日祝 10時～17時	
7	うるま市立中央図書館	H3	R C	3,284.00	230,592	平日 10時～19時	
8	うるま市立石川図書館	H4	R C	1,097.00	99,619	土日 10時～17時	
9	うるま市立勝連図書館	H10	R C	616.00	57,697	平日 10時～18時 土日 10時～17時	
10	読谷村立図書館	H12	R C	944.69	124,813	平日 10時～19時 土日 10時～17時	
11	嘉手納町立図書館	H20	R C	1,480.00	84,418	火～金 9時～20時 土日 10時～18時	
12	沖縄市立図書館	S58	R C	4,523.00	299,489	平日 9時30分～20時 土日 9時30分～18時	1,200
13	北谷町立図書館	H4	R C	2,002.70	169,339	平日 9時～20時 土日 9時～17時	
14	宜野湾市民図書館	H3	R C	3,272.84	317,212	水～日 10時～19時 月 10時～17時	1,500
15	北中城村あやかりの杜図書館	H19	R C	1,135.99	84,540	平日 10時～20時 土日祝 9時～17時	
16	中城村護佐丸歴史資料図書館	H28	R C	3,081.90	92,011	平日 10時～19時 土日 10時～17時	
17	西原町立図書館	H16	R C	3,216.69	162,553	平日 10時～19時 土日 10時～17時	
18	浦添市立図書館	S60	R C	3,036.58	339,478	9時30分～19時	3,000

19	那覇市立中央図書館	S50	R C	671.17	133,590		
20	那覇市立牧志駅前ほしぞら図書館	H23	R C	773.17	98,565	平日 9時30分～19時 土 9時30分～18時 日 9時30分～17時	
21	那覇市立小禄南図書館	S58	R C	582.67	85,871		
22	那覇市立首里図書館	S59	R C	525.09	77,915		
23	那覇市立若狭図書館	H4	R C	403.87	69,450	※中央及び繁多川は 日曜日 18時まで	
24	那覇市立石嶺図書館	H8	R C	485.21	72,958		
25	那覇市立繁多川図書館	H17	R C	400.10	65,503		
26	豊見城市立中央図書館	H8	R C	4,203.00	230,910	10時～19時	
27	糸満市立中央図書館	H9	R C	3,610.00	261,207	10時～19時	3,000
28	南城市立知念図書館	H18	R C	200.00	22,401		
29	南城市立図書館佐敷分館	H18	R C	176.00	19,822	平日 9時～18時 土日 9時～17時	
30	南城市立図書館玉城分館	H18	R C	232.00	12,810		
31	南城市立図書館大里分館	H20	R C	137.00	18,433		
32	与那原町立図書館	H8	R C	819.00	56,015	平日 10時～19時 土日 10時～17時	
33	八重瀬町図書館・こども学習センター	R4	RC	693.00	71,304	10時～20時	
34	南風原町立図書館	H23	R C	338.00	34,275	平日 10時～19時 土日 10時～17時	
35	渡名喜村立中央図書館	S57	休館				
36	宮古島市立図書館	S61	R C	6,219.00	210,391	平日 10時～19時 土 10時～18時 日 10時～17時30分	3,000
37	石垣市立図書館	H2	R C	2911.55	275,684	平日 10時～19時 土日 10時～17時	2,500
38	多良間村立図書館	S58	R C	620.00	21,824	火～日 9時30分～18時	

(2) 県立図書館の蔵書整備状況（単位：千冊）



(3) 県立図書館の年間来館者数・館外貸出冊数（単位 ●：千人、■：千冊）



※平成 30 年度は、移転のため平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 14 日まで閉館

※令和 2 年度、3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館及び入館制限等によりサービスを制限

3 博物館・美術館

博物館法に基づき、県教育委員会が登録を行った「博物館」と、博物館に類する事業を行う施設として県教育委員会が指定を行った「博物館に相当する施設（指定施設）」は、以下のとおりである。（令和6年度現在）

(1) 博物館

名称	所在地	休館日	開館時間	設置者 登録年月日
沖縄県立博物館・美術館	那覇市おもろまち 3-1-1	月曜日、年末年始	9時～18時 金・土曜 20時迄	沖縄県 令和 6.1.23（※博物館法改正に伴う新登録制度における再登録）
石垣市立八重山博物館	石垣市字登野城 4-1	月曜日、祝日、年末年始	9時～17時	石垣市 昭和 58.3.30
浦添市美術館	浦添市仲間 1-9-2	月曜日、年末年始	9時半～17時 金曜 19時迄	浦添市 平成 4.2.14
名護博物館	名護市大中四丁目 20番50号	月曜日、祝日、年末年始、毎月第4木曜日（館内整理日）	10時～18時	名護市 平成 5.8.17
宮古島市総合博物館	宮古島市平良字東仲宗根添 1166-287	月曜日、祝日、年末年始	9時～16時半	宮古島市 平成 5.8.17
那覇市立壺屋焼物博物館	那覇市壺屋 1-9-32	月曜日、年末年始	10時～18時	那覇市 平成 13.5.16
沖縄美ら海水族館	本部町字石川 424	12月の第1水・木曜日	冬 8時半～18時半 夏 8時半～20時	（一財）沖縄美ら島財団 平成 15.3.18
久米島博物館	久米島町字嘉手苅 542	月曜日、祝日、慰霊の日、年末年始	9時～17時	久米島町 平成 15.3.18
沖縄市立郷土博物館	沖縄市上地 2-19-6	月曜日、祝日、慰霊の日、年末年始	9時～17時	沖縄市 平 26.3.19
宜野湾市立博物館	宜野湾市真志喜 1-25-1	火曜日、祝日、年末年始	9時～17時	宜野湾市 令和 7.3.6（※博物館法改正に伴う新登録制度における再登録）
ひめゆり平和祈念資料館	糸満市字伊原 671-1	年中無休	9時～17時 25分	（公財）沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団 平成 26.3.19

(2) 博物館に相当する施設（指定施設）

名 称	所在地	休館日	開館時間	設置者 指定年月日
東南植物楽園	沖縄市字知花 2146	年中無休	9 時半～22 時 （月ごとに開館時 間の変動あり）	(有)東南植物楽園 昭和 56.3.30
沖縄こどもの国	沖縄市胡屋 5-7-1	火曜日	夏 9 時半～18 時 冬 9 時半～17 時 半	(公財)沖縄こども の国 昭和 58.3.30
おきなわワールド	南城市玉城字前川 1336	年中無休	9 時～18 時 （最終受付 17 時）	(株)南都 平成 6.12.16
南風原町立南風原 文化センター	南風原町字喜屋武 257	水曜日、12 月 29 日 ～ 1 月 3 日	9 時～18 時	南風原町 平成 8.3.29
対馬丸記念館	那覇市若狭 1-25- 37	木曜日、12 月 31 日 ～ 1 月 3 日	9 時～17 時（入館 16 時半まで）	(公財)対馬丸記念 会 平成 26.3.19
沖縄県立芸術大学 附属図書・芸術資 料館	那覇市首里当蔵町 1 丁目 4 番	①学芸室：土・日 ・祝祭日、本学の 定める休業日（休 業開館日は除く）、 その他館長が必要 と認める日 ②展示室：展示会 のない日	①学芸室：平日 9 時～17 時 ②展示室：展示会 開催中の 10 時～ 17 時（展示会開催 中は土・日・祝祭 日も開館）	沖縄県 令和 2.2.18
沖縄空手会館	豊見城市字豊見城 854 番 1	水曜日、12 月 30 日 ～1 月 3 日	展示施設：9 時～ 18 時	沖縄県 令和 3.3.30
アスムイハイクス （沖縄石の文化博 物館）	国頭村字宜名真 1241 番地	年中無休	9 時半～16 時半 （閉園は 17 時半）	(株)南都 令和 7.3.28 (令和 6 年度新指 定)

4 県立青少年教育施設

(1) 県立青少年の家の施設状況（指定管理者により管理）

施設名	所在地	敷地面積	建物面積	収容人数
名 護	名護市字名護 5511	33,000 m ²	3,599 m ²	250 人
糸 満	糸満市字賀数 347	29,795 m ²	3,593 m ²	306 人
石 川	うるま市石川 3491-2	120,795 m ²	2,913 m ²	224 人
玉 城	南城市玉城字玉城 420	49,318 m ²	3,629 m ²	220 人
宮 古	宮古島市平良字東仲宗根添 1164	39,974 m ²	2,178 m ²	167 人
石 垣	石垣市字新川 868	31,362 m ²	1,655 m ²	135 人

(2) 令和 6 年度利用状況形態内訳

施設名	開所日数	利用日数	施設利用率	利用者実数	利用者延数	利用団体数
名 護	361 日	361 日	100.0%	18,534 人	25,270 人	1,229 団体
糸 満	315 日	315 日	100.0%	15,018 人	20,994 人	477 団体
石 川	304 日	304 日	100.0%	33,119 人	45,304 人	5,027 団体
玉 城	340 日	323 日	95.0%	17,767 人	25,295 人	825 団体
宮 古	307 日	307 日	100.0%	14,060 人	15,336 人	794 団体
石 垣	363 日	312 日	86.0%	18,964 人	21,560 人	729 団体

(3) 利用状況（利用者延数）年度推移

単位：人

年度 施設名	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
名 護	34,003	30,099	33,886	32,767	30,989	14,560	12,986	19,086	20,577	25,270
糸 満	56,407	59,093	52,393	52,884	45,646	13,934	13,705	25,707	27,388	20,994
石 川	27,014	33,974	38,900	38,498	44,000	28,468	27,416	39,757	51,435	45,304
玉 城	36,344	36,425	31,758	31,950	24,121	11,278	9,324	13,834	14,997	25,295
宮 古	24,383	27,299	24,826	29,004	24,706	6,632	10,787	17,051	22,854	15,336
石 垣	26,033	28,581	27,667	29,788	28,282	10,980	11,200	16,151	22,128	21,560
合 計	204,184	215,471	209,430	214,891	197,744	85,852	85,418	131,586	159,379	153,759

(4) 令和6年度月別利用状況

	名 護 青少年の家	糸 満 青少年の家	石 川 青少年の家	玉 城 青少年の家	宮 古 青少年の家	石 垣 青少年の家	合 計
4 月	1,601	3,120	3,096	1,870	1,163	1,629	12,479
5 月	2,542	2,305	2,801	2,202	1,315	2,823	13,988
6 月	1,690	1,522	4,236	2,087	1,287	2,012	12,834
7 月	1,433	2,603	3,695	2,341	1,141	1,510	12,723
8 月	3,309	3,218	2,890	2,251	1,031	2,463	15,162
9 月	1,769	1,162	3,425	1,606	848	1,416	10,226
10 月	1,927	2,018	5,223	1,317	1,133	2,147	13,765
11 月	2,899	478	6,591	3,986	1,407	1,960	17,321
12 月	1,621	871	4,151	2,260	1,147	1,263	11,313
1 月	1,822	951	3,984	1,366	1,106	627	9,856
2 月	2,402	783	2,594	1,718	1,489	1,663	10,649
3 月	2,255	1,963	2,618	2,291	2,269	2,047	13,443
年 計	25,270	20,994	45,304	25,295	15,336	21,560	153,759

(5) 令和6年度利用状況

	名 護 青少年の家	糸 満 青少年の家	石 川 青少年の家	玉 城 青少年の家	宮 古 青少年の家	石 垣 青少年の家	合 計
開所日数	361	315	304	340	307	363	1,990
利用日数	361	315	304	323	307	312	1,922
利 用 率	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	86.0%	96.6%
利用団体数	1,229	477	5,027	825	794	729	9,081
利用者実数	18,534	15,018	33,119	17,767	14,060	18,964	117,462
日帰り	9,758	9,671	21,138	10,991	12,098	17,457	81,113
宿 泊	宿泊室	8,625	5,285	11,950	6,702	1,931	35,939
	キャンプ場	151	62	31	74	31	410
学 校 教 育	幼稚園	77	136	0	70	0	283
	小学校	2,402	2,300	22,313	6,944	1,747	40,804
	中学校	1,206	1,617	756	1,291	93	5,478
	高等学校	2,648	2,755	1,258	301	113	7,860
	特別支援	48	0	60	139	9	337
	大学	1,202	234	0	118	0	1,712
	その他	844	499	145	644	774	5,259
	小計	8,427	7,541	24,532	9,507	2,736	61,733
社 会 教 育	少年団体	565	10,842	441	703	787	17,882
	青年団体	363	1,409	50	0	20	1,842
	その他	1,132	671	1,800	1,387	4,108	11,978
	小 計	2,060	12,922	2,291	2,090	4,915	31,702
その他	14,783	531	18,481	13,698	7,685	5,146	60,324
利用者延べ数	25,270	20,994	45,304	25,295	15,336	21,560	153,759

※注 利用率＝利用日数÷開所日数

「宿泊（宿泊室・キャンプ場）」は実数。「学校教育」「社会教育」「その他」は延べ数。

(6) 令和6年度主催事業・自主事業

場所		自主 主催	事業名	開始日	終了日	備考
名 護 青 少 年 の 家	1	自主事業	春の星空観察会	4月27日(土)		一般：31名
	2	主催事業	葉っぱスタンプエコバッグ作り	4月28日(日)		一般：12名
	3	自主事業	アクティビティ王決定戦	5月3日(金)	5月05日(日)	一般：92名
	4	自主事業	ホタル観察会①	5月25日(土)		一般：45名
	5	自主事業	ホタル観察会②	6月1日(土)		一般：34名
	6	自主事業	夏の野鳥を観察しよう	6月8日(土)	6月09日(日)	小学校5年生以上：29名
	7	主催事業	慰霊の日奉仕活動	6月22日(土)	6月23日(日)	北部地区高校生：39名
	8	自主事業	親子ふれあいキャンプ①「カヌーキャンプ」	7月13日(土)	7月14日(日)	一般：13名
	9	自主事業	夏の星空観察会	7月13日(土)		一般：32名
	10	自主事業	ピザ作り体験	7月15日(月)	9月24日(日)	一般：23名
	11	自主事業	渡り鳥を観察しよう	9月28日(土)	9月29日(日)	一般：13名
	12	自主事業	親子ふれあいキャンプ②「オータムキャンプ」	10月12日(土)	10月13日(日)	親子(3歳以上)：24名
	13	自主事業	秋の星空観察会	10月15日(火)		一般：13名
	14	自主事業	秋の自然観察会	10月27日(日)		一般：8名
	15	自主事業	親子ふれあいキャンプ③「Xmasキャンプ」	12月14日(土)	12月15日(日)	親子(3歳以上)：31名
	16	主催事業	第11回名護青少年の家まつり	1月25日(土)		一般：60名
	17	主催事業	なんぐすく桜見ウォーク	2月2日(日)		一般：8名
	18	主催事業	親のまなびあいプログラム	2月8日(土)		親子(名護市内)：40名
	19	自主事業	冬の星空観察会	2月8日(土)		一般：26名
	20	主催事業	ナゴランを育てよう	2月9日(日)		一般：12名
	21	自主事業	冬のわんわんハイキング	2月16日(日)		一般：5名
	22	自主事業	冬の自然観察会	2月23日(日)		一般：5名
	23	自主事業	キッズアドベンチャー	3月26日(水)	3月28日(金)	小4～中3：11名
石 川 青 少 年 の 家	1	主催事業	初めてのキャンプ	4月13日(土)	4月14日(日)	一般：19名
	2	主催事業	宿泊指導者研修会前期	5月10日(金)		学校職員：16名
	3	主催事業	ホタルウォッチング	6月1日(土)		一般：29名
	4	主催事業	宿泊指導者研修会中期	7月30日(火)		学校職員：42名
	5	主催事業	宿泊指導者研修会後期	8月14日(水)		学校職員：42名
	6	主催事業	どんぐり工作	10月20日(日)		一般：34名
	7	主催事業	オータムキャンプ	12月21日(土)	12月22日(日)	一般：17名
	8	主催事業	石川岳自然観察会	2月27日(木)		一般：22名
	9	主催事業	母子・父子家庭キャンプ	3月8日(土)	3月9日(日)	一般：11名

場所		自主 主催	事業名	開始日	終了日	備考
玉城 青 少 年 の 家	1	自主事業	家族で自然教室に挑戦だ！	4月27日(土)	4月28日(日)	一般：42名
	2	主催事業	子どものあそび祭り in 玉城	5月5日(日)		一般：576名
	3	主催事業	青少年の家プログラム体験会①	5月18日(土)		団体引率者等：8名
	4	自主事業	チームワークゲーム研修	5月20日(月)		教員等：7名
	5	自主事業	グループレクリエーションサポーター研修	5月30日(木)		学童職員等：15名
	6	主催事業	初心者陶芸教室	6月24日(月)		一般：43名
	7	自主事業	出張！ミツバチ教室&はちみつ収穫体験	7月15日(月)		一般：25名
	8	主催事業	スターウォッチング入門	7月21日(日)		一般：15名
	9	自主事業	シーカヤック体験とビーチコーミング	7月22日(火)		一般：18名
	10	主催事業	野生生物の魅力と人との関りを探る	7月29日(火)		一般：12名
	11	自主事業	キャンプという名の防災訓練	8月11日(日)	8月13日(火)	一般：24名
	12	自主事業	仲村渠の稲作を学ぶ①	8月27日(火)		一般：19名
	13	自主事業	オンライン事例発表セミナー①	9月30日(月)		一般：40名
	14	自主事業	仲村渠の稲作を学ぶ②	11月26日(火)		一般：24名
	15	主催事業	青少年の家プログラム体験会②	12月2日(月)		団体引率者等：22名
	16	主催事業	星空の魅力発見 ～玉城で星空観察～	12月15日(日)	12月16日(月)	一般：24名
	17	主催事業	スターウォッチング入門	1月19日(日)		一般：16名
	18	自主事業	P A ワークショップ	1月20日(月)		体験活動指導者：17名
	19	主催事業	歴史散歩 船越地区①	1月28日(火)		一般：20名
	20	主催事業	歴史散歩 船越地区②	2月25日(火)		一般：25名
	21	自主事業	オンライン事例発表セミナー②	3月16日(日)		一般：38名
	22	自主事業	玉城ロゲイニング	3月20日(木)		一般：31名
糸満 青 少 年 の 家	1	主催事業	わくわくセカンドスクールⅠ（光洋小学校）	6月5日(水)	6月6日(木)	小学生：74名
	2	主催事業	ファミリーキャンプ	6月15日(土)	6月16日(日)	一般：31名
	3	主催事業	わくわくセカンドスクールⅡ（恩納村内小学校4校）	7月4日(木)	7月5日(金)	小学生：120名
	4	自主事業	星座観察～秋～	9月7日(土)		一般：17名
	5	主催事業	夏休みこども体験教室	8月31日(土)		小学生：11名
	6	主催事業	わくわくセカンドスクールⅢ（潮平小学校）	9月10日(火)	9月11日(水)	小学生：120名
宮古 青 少 年 の 家	1	主催事業	春のファミリーキャンプ	4月29日(月)	4月30日(火)	一般：31名
	2	主催事業	ようこそ、森のきょうしつへ	5月12日(日)		一般：15名
	3	主催事業	宮古の文化体験Ⅰ（食文化）	6月9日(日)		一般：33名
	4	主催事業	夏の空をながめよう	7月6日(土)		一般：38名
	5	主催事業	第44回大野山林にきたえる少年の集い	7月25日(木)	7月28日(日)	小学生：12名
	6	主催事業	宮古の文化体験Ⅱ（遊具）	9月15日(日)		一般：33名
	7	主催事業	冬の空をながめよう	10月17日(木)		一般：27名
	8	主催事業	ジュニアサイクリングキャンプ	11月23日(土)	11月24日(日)	小学生：7名
	9	主催事業	大野山林通学合宿	1月29日(水)	1月31日(金)	小学生：13名
	10	主催事業	第42回宮古青少年の家まつり	2月15日(土)	2月16日(日)	一般：455名

場所		自主 主催	事業名	開始日	終了日	備考
石垣 青少年の 家	1	主催事業	子ども祭り	5月5日(日)		一般:1,220名
	2	自主事業	写真パネル展	5月10日(金)	5月16日(木)	一般:45名
	3	主催事業	登山シリーズ1	5月26日(日)		一般:13名
	4	自主事業	カヌー&船上の慰霊祭	6月23日(日)		一般:10名
	5	主催事業	あやばに芋植え体験	7月5日(金)		児童生徒:4名
	6	自主事業	望遠鏡づくり	7月25日(木)		一般:20名
	7	自主事業	自立支援	7月31日(水)		児童生徒:24名
	8	主催事業	瓦でシーサーづくり	8月25日(日)		一般:27名
	9	主催事業	遊びリンピックIN石垣	10月20日(日)		一般:73名
	10	主催事業	あやばに自然体験	10月29日(火)		児童生徒:4名
	11	自主事業	初心者三線教室	11月9日(土)	11月16日(土)	一般:12名,11/9,10,16開催
	12	自主事業	バードウォッチング	12月26日(木)		一般:17名
	13	自主事業	門松づくり	12月28日(土)		一般:15名
	14	主催事業	登山シリーズii (おもと登山)	1月6日(月)		一般:21名
	15	主催事業	カーサームーチー作り	1月12日(日)		一般:15名
	16	主催事業	青少年の家祭り	2月9日(日)		一般:223名
	17	主催事業	あやばに収穫祭	2月18日(火)		児童生徒:8名
	18	主催事業	3, 4 年宿泊国際交流	3月8日(土)		小学生:8名

第8章 芸術・文化

第8章 芸術・文化

第1節 文化芸術の振興

1 芸術文化鑑賞機会提供事業

文化庁や文化財団、市町村教育委員会及び学校等との共催により、児童生徒の豊かな感性を育むとともに、本県芸術文化の振興を図ることを目的とする。児童生徒や一般県民に我が国の優れた舞台芸術等を鑑賞する機会を提供するとともに、団体等との共演に参加したりするなど、児童生徒の文化活動の充実・発展をめざし下記の事業を実施した。

(1) 学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業（文化庁提供事業）

① 学校巡回公演

全国の小学校・中学校等においてトップレベルの文化芸術団体による巡回公演であり、ワークショップでは、子供たちに実演指導、または鑑賞指導を行った。

開催校：12校

那覇市立真和志小学校	那覇市立曙小学校	那覇市立垣花小学校
糸満市立潮平小学校	糸満市立米須小学校	沖縄市立越來小学校
名護市立真喜屋小学校	本部町立上本部小学校	竹富町立黒島小学校
石垣市立吉原小学校	宮古島市立南小学校	沖縄県立西崎特別支援学校

② 芸術家の派遣事業〈学校申請方式〉

個人または少人数の芸術家による講話や実技披露、実技指導を実施する。また、ワークショップ等の実技指導を行うことで、日頃触れることのできない貴重な体験をし、芸術を身近なものと感じることができる。

開催校：17校

那覇市立城北小学校	那覇市立若狭小学校	那覇市立若狭小学校
うるま市立天願小学校	中城村立中城南小学校	金武町立嘉芸小学校
金武町立中川小学校	名護市立東江小学校	名護市立久辺小学校
大宜味村立大宜味小学校	石垣市立宮良小学校	石垣市立伊野田小学校
宮古島市立砂川小学校	石垣市立石垣第二中学校	沖縄県立沖縄盲学校
沖縄県立八重山特別支援学校	沖縄県立那覇特別支援学校	

③ コミュニケーション能力向上事業

芸術家を学校に派遣し、芸術家の表現手法を取り入れた計画的・継続的なワークショップを実施する。

開催校：5校

北谷町立北玉小学校	南城市立知念小学校	南城市立久高小学校
那覇市立松島中学校	うるま市立具志川東中学校	

④ ユニバーサル公演事業

子供たちの豊かな創造力・想像力や思考力、コミュニケーション能力などを養う。

開催校：1校

沖縄県立那覇みらい支援学校



2 学校文化団体の育成・支援

本県中・高等学校における文化活動の統括をしている沖縄県高等学校文化連盟及び沖縄県中学校文化連盟を支援し、学校における文化活動の活性化を図っている。

(1) 沖縄県高等学校文化連盟

① 第48回全国高等学校総合文化祭岐阜大会

開催期間： 令和6年7月31日～8月5日 6日間

開催場所： 岐阜県（13市2町）

参加部門： 15部門

（総合開会式、合唱、吹奏楽、器楽・管弦楽、郷土芸能、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、弁論、自然科学、小倉百人一首かるた、文芸、軽音楽）

本県参加生徒： 252名（舞台発表、作品出品等での参加含む）

<主な成績>

郷土芸能部門： 県立八重山高等学校 郷土芸能部 優秀賞（文化庁長官賞）

県立南風原高等学校 郷土芸能部 優良賞

将棋部門： 県立那覇国際高等学校2年 邊土名朝陽 準優勝（文化庁長官賞）

弁論部門： 県立豊見城高等学校3年 上間真奈美 優秀賞

美術・工芸部門： 県立開邦高等学校3年 平良優芽 奨励賞

書道部門： 県立小禄高等学校3年 上原如季 奨励賞（読売新聞社賞）

② 第8回全九州高等学校総合文化祭福岡大会

開催期間： 令和6年12月13日～12月15日（吹奏楽のみ令和7年2月1日・2日）

開催場所： 福岡県（2市）

参加部門： 9部門

（美術・工芸、書道、写真、弁論、囲碁、放送、文芸、小倉百人一首かるた、吹奏楽）

本県参加生徒： 9部門 27校 165名参加

<主な成績>

文芸部門： （俳句部門）具志川高等学校1年 伊志嶺菰子 最優秀賞

書道部門： 八重山高等学校2年 當銘平理 第二席

写真部門： 浦添工業高等学校2年 外間美桜 作品展優秀賞

美来工科高等学校2年 宮城芽唯 撮影大会金賞

囲碁部門： 開邦高等学校 男子団体戦3位入賞

③ 第48回沖縄県高等学校総合文化祭

大会テーマ： 「紡がれる創造の螺旋 津梁の鐘を響かせ 幾重の波を越えてゆけ」

開催期間： 令和6年9月10日～11月13日

開催場所： 琉球新報ホール（総合開会式）他10会場

開催部門： 19部門（総参加人数：4,000人、総合開会式参加者：187人）



幕開け：かぎやで風（総合開会式）



茶・華道部門：呈茶席

(2) 沖縄県中学校文化連盟

① 第30回沖縄県中学校総合文化祭

大会テーマ： 「つなぎ続けて30年 継がれたウミイと新たな風を 美ら島に」

期日及び場所： 令和6年12月7日～12月8日 アイム・ユニバースてだこホール

参加状況： 舞台部門：67校 1,064人（琉球舞踊、郷土芸能、合唱、吹奏楽、マーチング、リコーダー、演劇、バンド、ダンス等、33演目）

演劇部門：4校 40人

展示部門：3,118点（書道・文芸・美術・技術家庭科・科学・NIE・特別支援等、12分野）



幕開け 歌三線合奏



大浜中 郷土芸能



神森中 ダンス



港川中 リコーダー



竹富中 英語スキット



長嶺中 琉球舞踊



川平中 郷土芸能



読谷・古堅・嘉手納・桑江中（合同）
郷土芸能



昭和薬科大附属中 演劇



茶道



展示作品



② 第30回沖縄県特別支援学校中学部総合文化祭

大会テーマ： 「輝やけ新時代 夢をえがこう 私たちの未来」

期日及び場所： 令和6年7月23日～7月26日 沖縄県総合福祉センター

参加状況： 生徒作品点数654点、会場参観者542人、WEB閲覧者数1,866アクセス



第2節 文化財の保護

1 県文化財保護審議会 ※◎印は審議会長、○印は同代行を示す。

(1) 県文化財保護審議会

〔任期：令和6年8月1日～令和8年7月31日〕

◎上原 静	沖縄国際大学名誉教授
○宮城 邦治	沖縄国際大学名誉教授
赤嶺 政信	琉球大学名誉教授
稲福 みき子	沖縄国際大学名誉教授
上地 和夫	糸満市文化振興委員会
佐々木 健志	琉球大学博物館協力研究員
田名 真之	前沖縄県立博物館・美術館長
豊見山 和行	琉球大学名誉教授
宮里 正子	前浦添市美術館長
柳 悦州	沖縄県立芸術大学客員教授

(2) 県文化財保護審議会専門委員

〔任期：令和6年8月1日～令和8年7月31日〕

① 第1専門部会（有形文化財）

平良 啓	沖縄県建築士会会員
小林 純子	沖縄県立芸術大学教授
上江洲 安亨	一般社団法人沖縄美ら島財団首里城公園管理部事業課副参事
麻生 伸一	琉球大学教授
山城 一美	沖縄職業能力開発大学校特任教授

② 第2専門部会（史跡・名勝・埋蔵文化財）

里井 洋一	沖縄県立博物館・美術館長
波多野 想	琉球大学島嶼地域科学研究所長（教授）
後藤 雅彦	琉球大学教授
鈴木 悠	那覇市歴史博物館主任学芸員
宮城 弘樹	沖縄国際大学教授
新里 貴之	沖縄国際大学教授

③ 第3専門部会（天然記念物）

前門 晃	琉球大学名誉教授
田吹 亮一	琉球大学名誉教授
谷口 真吾	琉球大学教授
久保田 康裕	琉球大学教授
戸田 守	琉球大学熱帯生物圏研究センター准教授
千木良 芳範	元宜野湾市立博物館長

④ 第4専門部会（無形文化財）

金城 厚	沖縄県立芸術大学名誉教授
糸数 政次	浦添市美術館長
遠藤 美奈	沖縄県立芸術大学准教授
鈴木 耕太	沖縄県立芸術大学准教授
仲間 伸恵	琉球大学准教授
與那覇一子	文化庁非常勤調査員

⑤ 第5専門部会（民俗文化財）

波照間 永吉	名桜大学大学院特任教授
久万田 晋	沖縄県立芸術大学芸術文化研究所長（教授）
萩原 左人	琉球大学教授
波平 エリ子	沖縄女子短期大学准教授
稲福 政斉	沖縄大学/沖縄国際大学非常勤講師
萩尾 俊章	沖縄民俗学会会長

(3) 審議会の状況（令和6年度）

① 沖縄県文化財保護審議会第2専門部会

日 時：令和6年7月26日（金）13時～17時
場 所：県庁11階第5会議室、第32軍司令部壕
内 容：県指定史跡の指定について

② 沖縄県文化財保護審議会第4専門部会

日 時：令和6年7月29日（月）14時～16時
場 所：県庁13階 第5会議室
内 容：県指定無形文化財（工芸技術）の保持者追加認定について

③ 沖縄県文化財保護審議会第2専門部会

日 時：令和6年8月23日（金）15時～17時
場 所：沖縄県立埋蔵文化財センター会議室
内 容：県指定史跡の指定について

④ 沖縄県文化財保護審議会

日 時：令和6年8月27日（火）14時～16時
場 所：県庁13階第1会議室
内 容：県指定史跡の指定および県指定無形文化財（工芸技術）の保持者追加認定について

⑤ 沖縄県文化財保護審議会第2専門部会

日 時：令和6年11月26日（火）13時～17時
場 所：沖縄県立埋蔵文化財センター会議室
内 容：県指定史跡の指定について

⑥ 沖縄県文化財保護審議会

日 時：令和7年3月28日（金）10時～12時
場 所：県庁13階第1会議室
内 容：県指定史跡の指定について

2 文化財の指定

令和6年度に国や県に新たに指定、追加指定（追加認定）、選定、選択及び登録された文化財は、次のとおりである。※文化庁審議会答申を含む。

種 別	新規・追加	名 称	指定等年月日
国指定重要文化財（工芸品）	追加認定	金銅雲龍文簪	令和6年8月27日
県指定無形文化財（芸能）	追加認定	沖縄伝統音楽野村流 沖縄伝統音楽安富祖流 沖縄伝統音楽箏曲	令和6年8月30日
国指定重要無形文化財（工芸技術）	新規指定（各個認定）	八重山上布	令和6年10月9日
国選定保存技術	新規指定（各個認定）	屋根瓦製作（琉球瓦）	令和6年10月9日
県指定無形文化財	追加認定	本場首里の織物	令和6年11月15日
県指定史跡	新規指定	第32軍司令部壕（首里司令部壕跡）	令和6年11月29日
国指定史跡	追加指定	北谷城跡	令和7年3月10日

3 指定文化財管理

(1) 国指定文化財管理事業（事業主体：沖縄県）

（単位：千円）

文化財の種別	名称	市町村	所有者	令和6年度
国指定重要文化財	中村家住宅	北中城村	中村 国宏	418
	上江洲家住	久米島町	上江洲 智一	482
	石垣氏庭園	石垣市	石垣 長敏	130
	仲村渠樋川	南城市	仲村渠区	156
合 計				1,186
事業費合計		国庫補助額		295
		県補助額		298
		市町村及び所有者負担額		593

4 戦災文化財の復元整備

県教育委員会では、戦災により失われた文化財を復元整備し、往時の景観を回復する事業を展開しており、首里城城郭等の復元整備事業は、昭和47年度に着手して平成13年度に完了した。これに続き、平成14年度から円覚寺跡の保存整備事業を実施しており、令和9年度末を目処に三門の復元を行う予定である。本事業では、令和元年度時点で整備委員会により三門の設計を検討し、その成果及び発掘調査成果を基に、現地で三門の柱を据える礎盤や山廊の基壇石列の位置出し作業を行った。

令和6年度は、三門本体1階部分の建築工事を行った。

5 文化財愛護思想の普及

(1) 文化財保護行政事務担当者研修会

日時：令和6年8月28日（水）

(2) 文化財愛護事業

① 「私たちの文化財」図画作品募集

地域に所在する文化財を題材とした図画を児童・生徒から広く募集し、入賞者の表彰と入賞作品の展示を実施した。また、文化財保護強調週間の啓発ポスターを作成し、市町村、各学校等に配付した。

ア 小学校の応募数

小学校1・2年	小学校3・4年	小学校5・6年	合 計
42点(21校)	75点(27校)	162点(26校)	279点(40校)

イ 中学校・高等学校・特別支援学校の応募数

中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
140点(20校)	38点(12校)	0点(0校)	178点(32校)

ウ 入賞作品数

最優秀賞	優秀賞	佳作	入選	合 計
5点	10点	25点	35点	75点

エ ポスター原画に使用した最優秀作品

	作品名	部門	氏名・学校名・学年
令和5年度 最優秀作品	沖縄の獅子舞	小学生3・4年の部	濱中 凜子さん 沖縄カトリック小学校3年

6 文化財の調査

令和6年度に実施した文化財の調査は次のとおりである。

(1) 遺跡分布調査

事業名	事業総額	事業内容
遺跡詳細分布調査及び重要遺跡確認調査（文化庁国庫補助事業）	総額：393,053千円 国：314,433千円 市町村：78,620千円	埋蔵文化財の記録作成又は保存に必要な資料を得るための発掘調査及び、今後開発が予定されている地域・遺跡の整備事業に必要な確認調査ならびに詳細分布調査を実施した。

(2) 埋蔵文化財発掘調査

項目 No.	遺跡名	所在地	調査主体	原因	業務内容	経費 (千円)	主な財源
1	ヤニバマ遺物散布地	名護市	沖縄県立埋蔵文化財センター	米軍施設建設	資料整理	16,398	沖縄防衛局
2	楚辺親見原遺跡Aほか5遺跡	読谷村	沖縄県立埋蔵文化財センター	米軍施設建設	資料整理	15,080	沖縄防衛局
3	大工廻八所集落跡A地点・B地点	沖縄市	沖縄県立埋蔵文化財センター	米軍施設建設	資料整理	18,214	沖縄防衛局
4	松崎馬場跡・中城御殿跡	那覇市	沖縄県立埋蔵文化財センター	公園整備 歩道整備	発掘調査 資料整理	54,564	沖縄防衛局
5	湧田村跡・湧田古窯跡	那覇市	沖縄県立埋蔵文化財センター	危機管理センター建設	発掘調査	129,593	沖縄県
6	中城御殿跡（首里高校内）他2遺跡	那覇市	沖縄県立埋蔵文化財センター	学校建設	資料整理	20,025	沖縄県

(3) 基地内埋蔵文化財調査

事業名	事業総額	事業内容
基地内埋蔵文化財詳細分布調査（文化庁国庫補助事業）	総額：21,870千円 国：17,496千円 県：4,374千円	米軍基地内に所在する埋蔵文化財の範囲・性格・内容等を確認するため範囲確認調査を行った。

7 文化財保存整備

令和6年度に実施した文化財保存整備事業は次のとおりである。

(1) 無形文化財

① 伝承者養成事業

ア 国・県指定無形文化財

〔単位：円〕

事業名	事業主体	事業総額	国庫補助	県補助	事業主体等
喜如嘉の芭蕉布伝承者養成	喜如嘉の芭蕉布保存会	7,618,993	7,000,000	309,000	309,993
宮古上布伝承者養成	宮古上布保持団体	8,600,193	8,000,000	300,000	300,193
久米島紬伝承者養成	久米島紬保持団体	8,227,657	8,000,000	113,000	114,657
組踊伝承者養成	一般社団法人伝統組踊保存会	12,089,655	12,000,000	0	89,655
琉球舞踊伝承者養成	琉球舞踊保存会	12,254,574	8,825,000	113,000	3,316,574
琉球歌劇伝承者養成	琉球歌劇保存会	1,113,090	-	890,000	223,090
沖縄伝統音楽野村流伝承者養成	野村流保存会	412,536	-	240,000	172,536
沖縄伝統音楽安富祖流伝承者養成	安富祖流保存会	301,913	-	240,000	61,913
沖縄伝統音楽湛水流伝承者養成	湛水流保存会	62,075	-	49,000	13,075
沖縄伝統音楽箏曲伝承者養成	箏曲保存会	303,802	-	240,000	63,802
本場首里の織物伝承者養成	沖縄伝統本場首里織物保存会	345,000	-	276,000	69,000
八重山上布伝承者養成	八重山上布保存会	426,000	-	340,000	86,000
びん型伝承者養成	沖縄伝統びん型保存会	426,000	-	340,000	86,000

※事業総額は市町村補助及び個人負担分も含む。

イ 国選定保存技術

〔単位：円〕

事業名	事業主体	事業総額	国庫補助	県補助	事業主体等
苧麻糸手績技術伝承者養成	宮古苧麻績み保存会	10,611,438	10,000,000	245,000	366,438
組踊道具・衣裳製作修理技術伝承者養成	組踊道具・衣裳製作修理技術保存会	7,200,445	7,000,000	100,000	100,445
建造物琉球漆塗・琉球赤瓦製作施工文化財保存技術	沖縄美ら島財団	8,652,079	8,552,000	-	100,079

② 公開事業

ア 国・県指定無形文化財

〔単位：円〕

事業名	事業主体	事業総額	国庫補助	県補助	事業主体等
組踊特別鑑賞会	一般社団法人伝統組踊保存会	27,795,928	27,753,000	0	42,928

③ 組踊等教育普及啓発事業

「児童生徒の組踊等沖縄伝統芸能鑑賞会」組踊・沖縄芝居ワークショップ

事業内容：児童生徒に郷土芸能への理解と若手実演家の育成を目指し、委託事業として、組踊・沖縄芝居ワークショップを3回開催した。

- 実施校：①沖縄市立諸見小学校（小学３・４・５・６年生 239 名）
②南城市立馬天小学校（小学４・５年生 132 名）
③西原町立西原中学校（中学３年生 190 名）

(2) 民俗文化財

- ① 沖縄本島及び周辺離島における民俗芸能 民俗文化財調査事業
事業主体：沖縄県教育委員会
事業目的：沖縄本島及び周辺離島における豊年祭等の祭り・行事について、その実態と特色を明らかにする悉皆調査及び詳細調査を実施し、民俗文化財の保護・活用と文化財保護施策推進、並びに地域文化の振興に資する調査報告書を刊行する。
- ② 神アサギ茅葺き屋根の葺き替え等保存修理事業（県単独補助事業）
事業主体：伊是名村
事業目的：県指定有形民俗文化財「伊是名村勢理客の神アサギ附宅地」の茅葺き屋根が腐食により崩れていたため、リュウキュウチク、竹、藁縄を用い、伝統的な工法で茅葺き屋根の葺き替えを行った。
- ③ 第 66 回九州地区民俗芸能大会派遣事業（県単独補助事業）
事業主体：首里王府阿波連路次楽御座楽保存会（那覇市）
事業内容：桜十字やつしろ（熊本県八代市）で開催された第 66 回九州地区民俗芸能大会に首里王府阿波連路次楽御座楽保存会を派遣した。

(3) 建造物

- ① 重要文化財 旧与那国家住宅 保存修理事業（竹富町）
事業種別：国庫補助事業
事業主体：竹富町
事業目的：重要文化財「旧与那国家住宅」保存修理事業
事業内容：主屋・畜舎の保存修理工事等
- ② 建造物琉球漆喰・琉球赤瓦製作施工文化財保存技術（伝承）事業
事業種別：国庫補助事業
事業主体：一般財団法人 沖縄美ら島財団
事業目的：建造物塗装及び赤瓦製造・瓦葺き技術の伝承者養成
事業内容：建造物塗装及び赤瓦製造・瓦葺き技術の養成に関する講義・実習
- ③ 竹富町 竹富島伝統的建造物群基盤強化事業（竹富町）
事業種別：国庫補助事業
事業主体：竹富町
事業目的：重要伝統的建造物保存地区における建造物等の保存修理
事業内容：保存地区内の 2 物件（2 建造物）の修理工事

8 記念物

(1) 史跡・名勝・文化的景観

本県における国指定の史跡・名勝（特別名勝を含む）、国登録の登録記念物、国選定の文化的景観、県指定の史跡・名勝の件数は合計 131 件（令和 7 年 5 月 1 日現在）である。令和 6 年 11 月 29 日には那覇市の「第 32 軍司令部壕（首里司令部壕跡）」が 56 件目の県指定史跡となり、令和 7 年 3 月 10 日に北谷町の「北谷城跡」の追加指定が官報告示された。今後も貴重な文化財の適切な保存・活用を図るために、指定等文化財の件数を増やしていく必要がある。

史跡・名勝等の復元整備等については、現在、国・県指定文化財を中心に進めている。

令和 6 年度は史跡の「先島諸島火番盛（竹富町）」、特別名勝「識名園」で史跡等保存活用計画策定事業を実施し、うち特別名勝「識名園」は保存活用計画策定書を刊行した。

史跡「中城城跡」、「今帰仁城跡附シイナ城跡」、「伊礼原遺跡」、「北大東島燐鉱山遺跡」、「先島諸島火番盛（竹富町）」、「斎場御嶽」、「中頭方西海道及び普天満参詣道」、「円覚寺跡」、「浦添城跡」、「具志川城跡」、「勝連城跡」、「糸数城跡」、「糸数城跡（石垣調査）」、「知念城跡」、「中城ハンタ道」及び名勝「伊江殿内庭園」、「アマミクヌムイ（越来グスク）」が「歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業」を実施した。なお、事業を令和 6 年度に繰り越しで実施した史跡「伊礼原遺跡」、「中頭方西海道及び普天満参詣道」及び名勝「伊江殿内庭園」、「アマミクヌムイ（越来グスク）」は事業を完了した。

文化的景観保護推進事業は、重要文化的景観「北大東島の燐鉱山由来の文化的景観」、「今帰仁村今泊のフクギ屋敷林と集落景観」を実施した。

史跡等買上事業は、史跡「佐敷城跡」で直接買上を実施した。

名勝地調査では金武町の「金武鍾乳洞」が報告書を刊行した。

その他、県指定史跡・名勝「首里金城町石畳道」及び県指定史跡「伊敷索城跡」、「仲間第二貝塚」では保存修理事業を実施し、県指定史跡「ミントングスク」では管理事業を実施した。

① 国庫補助事業

ア 史跡等保存活用計画策定事業

a 事業名：特別名勝「識名園」史跡等保存活用計画策定事業

事業主体：那覇市

事業内容：会議を 2 回実施し、刊行した。

b 事業名：史跡「先島諸島火番盛」史跡等保存活用計画策定事業

事業主体：竹富町

事業内容：会議を 2 回実施し、当該史跡が所在する市町村と協議をしながら中間報告をまとめた。

イ 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業

- a 事業名：史跡「伊礼原遺跡」歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業
(繰越)

事業主体：北谷町

事業内容：南の郭北側外壁沿いの転石撤去及び遺構確認調査を実施。

- b 事業名：史跡「中頭方西海道及び普天満参詣道」歴史活き活き！史跡
等総合活用整備事業（繰越）

事業主体：浦添市

事業内容：○普天満参詣道の植栽工事を実施した。

○中頭方西海道及び普天満参詣道整備委員会を1回実施した。

- c 事業名：名勝「伊江殿内庭園」歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業
(繰越)

事業主体：那覇市

事業内容：○主庭部一部の整備及び樹木撤去工事を実施した。

○擁壁の設計業務を委託で実施した。

○伊江殿内庭園整備委員会を2回実施した。

- d 事業名：名勝「アマミクヌムイ（越来グスク）」歴史活き活き！史跡
等総合活用整備事業（繰越）

事業主体：沖縄市

事業内容：○整備全体の基本設計を委託で実施した。

○越来グスク整備委員会を2回実施した。

- e 事業名：史跡「中城城跡」歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業

事業主体：中城村

事業内容：○南の郭北側外壁沿い及び西の郭西側石階段袖石積の発掘調査を実施した。

○一の郭北西隅城壁の積み直し工事及び、その実施設計・施工管理業務委託を実施した。

○発掘調査報告書刊行に向け、資料整理を実施した。

○中城城跡整備委員会を2回実施した。

- f 事業名：史跡「今帰仁城跡附シイナ城跡」歴史活き活き！史跡等総合
活用整備事業

事業主体：今帰仁村

事業内容：○今帰仁阿応理屋恵火之神祠復元工事及び、その監理を委託で実施した。

○今帰仁城跡附シイナ城跡調査整備委員会を1回実施した。

- g 事業名：史跡「伊礼原遺跡」歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業

事業主体：北谷町

事業内容：○縄文の森地区一部の工事及び、その現場技術業務委託を実施した。

○サイン製作業務を委託で実施した。

- 伊礼原遺跡整備委員会を1回実施した。
- h 事業名：史跡「北大東島燐鉱山遺跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：北大東村
事業内容：○遺跡保存状況調査を委託で実施した。
○ガイダンス施設の基本設計業務を委託で実施した。
○史跡重要文化的景観合同整備委員会を3回実施した。
- i 事業名：史跡「先島諸島火番盛」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：竹富町
事業内容：○鳩間中森のレーザー測量業務を委託で実施した。
○先島諸島火番盛整備委員会を2回実施した。
- j 事業名：史跡・名勝「斎場御嶽」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：南城市
事業内容：○土質調査及び排水施設整備の実施設計を委託で実施した。
○斎場御嶽整備委員会を2回実施した。
- k 事業名：史跡「中頭方西海道及び普天満参詣道」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：浦添市
事業内容：○赤皿ガーの整備工事を実施した。
○中頭方西海道及び普天満参詣道整備委員会を1回実施した。
- l 事業名：史跡「円覚寺跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：沖縄県
事業内容：三門の復元工事のうち1階の建て方まで実施した。
- m 事業名：史跡「浦添城跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：浦添市
事業内容：○第Ⅱ整備地区の復元整備に先立って城壁復元箇所の地質調査を委託で実施した。
○発掘調査を委託、過年度調査の資料整理を直営で実施した。
○遺物の科学分析を委託で実施した。
- n 事業名：史跡「具志川城跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：久米島町
事業内容：一・二の郭の修復に向け、伐採を工事請負で実施し、測量した。
- o 事業名：史跡「勝連城跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：うるま市
事業内容：○南風原御門周辺の発掘調査を実施した。
○東の曲輪整備実施計画を委託で策定し、工事車両用の仮設道路整備工事を実施した。

○勝連城跡整備委員会を3回実施した。

p 事業名：史跡「糸数城跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：南城市

事業内容：○前年度に引き続き北のアザナの展望台設置工事を実施し完了した。この工事の監督支援業務は委託で実施した。

○過年度調査の資料整理を実施した。

○糸数城跡整備委員会を1回実施した。

q 事業名：史跡「糸数城跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
(石垣調査)

事業主体：南城市

事業内容：○西側崖地から南側崖地のレーザー測量と石垣カルテ作成を委託で実施した。

○正門から北のアザナの立面図を委託で作成した。

r 事業名：史跡「知念城跡」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：南城市

事業内容：○北側城壁の測量のための伐採を実施した。

○発掘調査及び過年度調査の資料整理を実施した。

○知念城跡整備委員会を1回実施した。

s 事業名：史跡「中城ハンタ道」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：中城村

事業内容：○法面の擁壁工事及び、その設計・監理業務を委託で実施した。

○遺構確認のため発掘調査を実施した。

○発掘調査報告書の発刊にむけて資料整理を実施した。

○中城ハンタ道整備委員会を2回実施した。

t 事業名：名勝「伊江殿内庭園」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
事業主体：那覇市

事業内容：○陽刻文字の保存処理及び主庭部一部の実施設計を委託で実施した。

○伊江殿内庭園整備委員会を1回実施した。

u 事業名：名勝「アマミクヌムイ（越来グスク）」歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業

事業主体：沖縄市

事業内容：○斜面地保護の実施設計を委託で実施した。

○越来グスク整備委員会を1回実施した。

ウ 文化的景観保護推進事業

a 事業名：北大東島の燐鉱山由来の文化的景観保護推進事業
事業主体：北大東村

事業経費：10,975,282円（国8,780,000円、村2,195,282円）

事業内容：○式六荘改修設計を委託で実施した。

○史跡重要文化的景観合同整備委員会を3回実施した。

- b 事業名：今帰仁村今泊のフクギ屋敷林と集落景観保護推進事業

事業主体：今帰仁村

事業内容：○集落西側のフクギ台帳作成を委託で実施した。

○住民ワークショップを実施した。

○剪定などフクギ管理を実施した。

○2軒の民家でフクギ植栽工事を実施した。

エ 史跡等土地買上事業

- a 事業名：史跡「佐敷城跡」史跡等買上（直接買上）事業

事業主体：南城市

買上実績：1,447.51 m² 5筆

オ 名勝地調査

- a 事業名：金武鍾乳洞（日秀洞）名勝調査

事業主体：金武町

事業内容：測量、文献調査、聞き取り調査をまとめた報告書を刊行した。

② 県補助事業

ア 史跡・名勝保存修理事業

- a 事業名：県指定史跡・名勝「首里金城町石畳道」保存修理事業

事業主体：那覇市

事業内容：石の欠損や沈下部分を既存の石畳に準ずる工法、材質及び寸法等で保存修理を実施。

- b 事業名：県指定史跡・名勝「首里金城町石畳道」石積み解体積み直し

事業主体：那覇市

事業内容：個人有地において、一部崩落した石積みの積み直しを実施した。

- c 事業名：県指定史跡「仲間第二貝塚」標柱建て替え

事業主体：竹富町

事業内容：標柱が傾倒し、劣化から文字の判別も難しかったことから建て替えを実施した。

- d 事業名：県指定史跡「伊敷索城跡」

事業主体：久米島町

事業内容：豪雨によって崩落した三の郭の写真測量を実施した。

イ 管理事業

- a 事業名：県指定史跡「ミントングスク」管理事業

事業主体：南城市

事業内容：当該史跡の適切な保存と活用を図るため、文化財指定地域の雑草木の除去及び清掃を実施。

(2) 天然記念物

本県における国指定の天然記念物の件数は合計57件（特別天然記念物含む）、県指定天然記念物は50件である（令和7年5月1日現在）。

令和6年度における天然記念物保存の事業は、石垣市及び那覇市で、それぞれ「平久保のヤエヤマシタン」、「首里金城の大アカギ」の再生事業を、東村で「慶佐次湾のヒルギ林」の史跡等保存活用計画策定事業が実施された。

沖縄県指定天然記念物については、恩納村で「万座毛石灰岩植物群落」の環境整備事業が実施された。

① 国庫補助事業

ア 天然記念物再生事業

a 事業名：天然記念物「平久保のヤエヤマシタン」再生事業

事業主体：石垣市

事業内容：ヤエヤマシタン及びその自生地において、害虫被害があり、放置すると枯死する可能性があるため、害虫駆除と併せて指定木の診断、周辺植生調査、ヤエヤマシタンの遺伝子解析調査を行った。

b 事業名：天然記念物「首里金城の大アカギ」再生事業

事業主体：那覇市

事業内容：樹木医による樹勢の診断を行ったところ、良好な状態ではないことが判明したことから、樹勢回復を目的に土壌改良を実施した。

イ 史跡等保存活用計画策定事業

a 事業名：天然記念物「慶佐次湾のヒルギ林」保存活用計画策定事業

事業主体：東村

事業内容：今後の保存管理の方法やヒルギ林の活用計画を策定した。

② 県補助事業

ア 環境整備事業

a 事業名：沖縄県指定天然記念物「万座毛植生」環境整備事業

事業主体：恩納村

事業内容：万座毛の本質的価値である景観や植生の維持のため、アダンの伐採・伐根を行い、万座毛指定地内からシバを移植した。

9 銃砲刀剣類の登録

令和6年度は、令和6年12月20日（金）に登録審査会を行い、新規登録を行った。

(1) 令和6年度の新規登録

区分	種別	申請件数	登録件数
刀剣類	たち	0	0
	刀	7	6
	わきざし	5	4
	短刀	5	4
	やり	0	0
	なぎなた	0	0
古式銃砲	火縄銃	0	0
	その他の古式銃砲	0	0
合計		17	14

10 郷土文化保護育成

(1) 沖縄県立埋蔵文化財センター事業

① 常設展示

ア 常設展示室

常設展示室は、10のテーマに沿ってコーナー展示をしており、これまでの発掘調査の成果をもとに再現した「2,000年前の琉球のムラ」のジオラマ（模型）や当時の食べ物を復元した「琉球御膳」、埋葬の様子がわかる「石棺墓の半截模型」を設置している。

イ 体験学習室

考古学の研究方法の一つである型式学による斧の形の移り変わりや、さまざまな土器のレプリカを通した体験学習ができる。また、発掘調査の集大成である調査報告書を作成するまでの出土遺物の整理（注記、実測、復元作業等）方法を学ぶことができる。

② 企画展示

ア 令和6年度企画展一覧

企画展名	開催期間	会場
発掘調査速報2024	令和6年7月17日～8月17日	企画展示室
史跡 円覚寺跡－発掘調査と整備－	令和6年10月16日～11月17日	企画展示室
首里城 京の内跡出土品展「金属製品とガラス製品からみる京の内」	令和7年1月21日～3月2日	企画展示室

③ 普及活動

ア 文化講座

第 98 回文化講座「発掘調査速報 2024」

日 時：令和 6 年 7 月 28 日（日）

関連講座「史跡 円覚寺跡－発掘調査と整備－」

日 時：令和 6 年 10 月 27 日（日）

第 99 回文化講座「首里城跡 金属製品とガラス製品からみる『京の内』」

日 時：令和 7 年 2 月 16 日（日）

第 100 回文化講座「今後の沖縄県の文化財保護行政の展望について－史跡
名勝を中心に－」

日 時：令和 7 年 3 月 2 日（日）

イ 体験学習

夏休み体験学習「土器作り」

日 時：令和 6 年 8 月 4 日（日）、9 月 15 日（日）

参加者：小学 5 年生から高校生

第3節 史料編集事業

沖縄県の先史から現代までの歴史を扱う「新沖縄県史」の編集・刊行等を行うとともに、沖縄と中国・東南アジア・朝鮮等との交流の歴史を示す第一級の資料である「歴代宝案」の校訂本及び訳注本の編集・刊行等を行っている。

新沖縄県史編集事業は平成5年度にスタートし、編集基本計画(平成27年最終改正)に基づいて、史料調査を行うとともに、各論編・図説編・資料編・概説書・ビジュアル版等の企画・編集・刊行業務を進めている。

歴代宝案編集事業は平成元年度にスタートし、刊行計画に基づき校訂本及び訳注本の刊行その他関連資料の編集・刊行業務を行っている。

平成24年度からは沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)を活用し、「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」により「歴代宝案」の編集・刊行業務を進めている。また、同交付金を活用し、平成28年度から「近代沖縄史料デジタル化事業」を行っており、沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集と保存・継承及び利活用を図ることを目的にインターネット公開の準備を進めている。

1 編集委員会

(1) 新沖縄県史

① 新沖縄県史編集委員会

◎印は会長、○印は副会長

〔任期：令和4年6月1日～令和6年5月31日〕

〔任期：令和6年6月1日～令和8年5月31日〕

- | | |
|-------------|----------------------|
| ◎ 宮 城 晴 美 | 元那覇市歴史博物館主幹 |
| ○ 豊 見 山 和 行 | 琉球大学名誉教授 |
| 赤 嶺 政 信 | 琉球大学名誉教授 |
| 狩 俣 繁 久 | 琉球大学名誉教授 |
| 久 万 田 晋 | 沖縄県立芸術大学芸術文化研究所長(教授) |
| 近 藤 健 一 郎 | 北海道大学大学院教授 |
| 里 井 洋 一 | 沖縄県立博物館・美術館長 |
| 高 良 倉 吉 | 琉球大学名誉教授 |
| 田 名 真 之 | 前沖縄県立博物館・美術館長 |
| 鳥 山 淳 | 琉球大学教授 |
| 波 照 間 永 吉 | 名桜大学大学院教授 |
| 比 嘉 悦 子 | 前沖縄県文化財保護審議会委員 |
| 前 城 淳 子 | 琉球大学教授 |
| 前 泊 博 盛 | 沖縄国際大学教授 |
| 吉 浜 忍 | 元沖縄国際大学教授 ※令和6年8月逝去 |

② 新沖縄県史専門部会

◎印は部会長、○印は副部会長

ア 刊行計画検討専門部会

〔任期：令和4年6月1日～令和6年5月31日〕

〔任期：令和6年6月1日～令和8年5月31日〕

- ◎ 宮 城 晴 美 元那覇市歴史博物館主幹
- 豊 見 山 和 行 琉球大学名誉教授
- 里 井 洋 一 沖縄県立博物館・美術館長
- 高 良 倉 吉 琉球大学名誉教授
- 吉 浜 忍 元沖縄国際大学教授 ※令和6年8月逝去

イ 各論編 言語部会

〔任期：令和4年8月10日～令和6年8月9日〕

〔任期：令和6年8月10日～令和8年8月9日〕

*の委員は令和4年6月1日～令和8年5月31日

- ◎ 狩 俣 繁 久* 琉球大学名誉教授
- 仲 原 穰 琉球大学・名城大学・沖縄国際大学等非常勤講師
- 下 地 賀 代 子 沖縄国際大学教授
- 下 地 理 則 九州大学文学部教授
- 當 山 奈 那 琉球大学准教授

ウ 各論編 芸能部会

〔任期：令和4年10月1日～令和6年9月30日〕

〔任期：令和6年10月1日～令和8年9月30日〕

*の委員は令和4年6月1日～令和8年5月31日

- ◎ 比 嘉 悦 子* 前沖縄県文化財保護審議会委員
- 久 万 田 晋* 沖縄県立芸術大学芸術文化研究所長（教授）
- 金 城 厚 沖縄県立芸術大学名誉教授
- 鈴 木 耕 太 沖縄県立芸術大学准教授
- 三 島 わ か な 沖縄県立芸術大学非常勤講師

エ 図説編 近現代

〔任期：令和7年2月20日～令和9年2月19日〕

*の委員は令和7年2月20日～令和8年5月31日

- ◎ 里 井 洋 一 * 沖縄県立博物館・美術館長
- 萩 尾 俊 章 沖縄民俗学会会長
- 新 城 和 博 有限会社ボーダーインク編集
- 納 富 香 織 公立学校教諭
- 前 田 勇 樹 琉球大学附属図書館職員

(2) 歴代宝案

① 歴代宝案編集委員会

◎印は委員長、○印は副委員長

〔任期：令和5年10月1日～令和7年9月30日〕

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ◎ 上 里 賢 一 | 琉球大学名誉教授 |
| ○ 都 築 晶 子 | 龍谷大学名誉教授 |
| 赤 嶺 守 | 名桜大学大学院特任教授 |
| 麻 生 伸 一 | 琉球大学教授 |
| 金 城 正 篤 | 琉球大学名誉教授 |
| 高 良 倉 吉 | 琉球大学名誉教授 |
| 田 名 真 之 | 前沖縄県立博物館・美術館長 |
| 富 田 千 夏 | 琉球大学附属図書館情報サービス課サービス企画係長 |
| 豊見山 和 行 | 琉球大学名誉教授 |
| 濱 下 武 志 | (公財) 東洋文庫研究部長 |
| 渡 辺 美 季 | 東京大学大学院教授 |

② 歴代宝案編集委員会（作業部会）

◎印は部会長、○印は副部会長

〔任期：令和5年10月1日～令和7年9月30日〕

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ◎ 田 名 真 之 | 沖縄県立博物館・美術館長 |
| ○ 赤 嶺 守 | 名桜大学大学院特任教授 |
| 麻 生 伸 一 | 琉球大学教授 |
| 上 里 賢 一 | 琉球大学名誉教授 |
| 金 城 正 篤 | 琉球大学名誉教授 |
| 高 良 倉 吉 | 琉球大学名誉教授 |
| 富 田 千 夏 | 琉球大学附属図書館情報サービス課サービス企画係長 |
| 豊見山 和 行 | 琉球大学名誉教授 |

2 委員会の状況

(1) 新沖縄県史

① 新沖縄県史編集委員会（場所：沖縄県公文書館会議室）

日時：令和7年2月4日（火）10:00～12:00

内容：第4次刊行計画策定スケジュールについて

全体的な刊行計画について

第4次刊行計画で取扱う題号および冊数について

② 新沖縄県史編集専門部会

ア 新沖縄県史刊行計画検討専門部会（場所：沖縄県公文書館会議室）

第1回 日時：令和6年7月31日（水）10:00～12:00

内容：令和5年度編集委員会、令和6年度各部会進捗等の報告

県史刊行巻および第4次刊行計画にかかる審議

第2回 日時：令和6年12月4日（水）14:00～16:00

内容：県史刊行巻および第4次刊行計画にかかる審議

令和6年度新沖縄県史編集委員会の内容及び進め方にかかる審議

イ 各論編 言語専門部会

第1回 日時：令和6年4月25日（木） 14:30～17:00 Web 会議

内容：言語スケジュールの確認、令和5年度進捗状況の報告

第2回 日時：令和6年6月13日（木） 14:30～17:00 Web 会議

内容：令和6・7年度執筆者最終確認

目次順・目次項目名の変更について

査読者について・原稿査読等

第3回 日時：令和6年8月29日（木） 13:30～17:00 Web 会議

内容：目次順・項目名変更を執筆者へメールにて送信確認、原稿査読

第4回 日時：令和6年12月19日（木） 13:30～17:30 Web 会議

内容：令和7年度言語部会年間計画の確認（日程・査読原稿・査読者について）

ウ 各論編 芸能専門部会（場所：沖縄県公文書館会議室）

第1回 日時：令和6年8月5日（月） 13:30～15:30

内容：構成案の検討、執筆者候補の検討

第2回 日時：令和6年12月25日（水） 13:30～15:30

内容：目次・頁数の検討、執筆者候補の検討、モデル原稿の検討

第3回 日時：令和7年3月11日（火） 13:30～15:30

内容：目次、執筆者の検討、執筆依頼の方法について

エ 図説編 近現代専門部会（場所：沖縄県公文書館会議室）

第1回 日時：令和7年2月20日（木） 14:00～17:00

内容：委嘱状交付、部会長・副部会長選出、コンセプトの検討等

(2) 歴代宝案

① 歴代宝案編集委員会 （場所：沖縄県公文書館会議室）

日時：令和7年3月6日（木） 14:00～17:00

内容：歴代宝案編集基本計画（第四次刊行計画）諮問

歴代宝案編集基本計画(第四次刊行計画)改訂にむけて

「辞典」編集の基本方針について

② 歴代宝案編集委員会作業部会 （場所：沖縄県公文書館会議室）

第1回 日時：令和6年8月30日（金） 14:00～16:00

内容：歴代宝案編集基本計画(第四次刊行計画)改訂について

第2回 日時：令和6年11月8日（金） 14:00～17:00

内容：「辞典」編集にあたっての基本方針について

档案馆参考人報告

3 令和6年度刊行物・史料調査等

(1) 令和6年度刊行物一覧

- ① 『沖縄県史だより』第34号（A4判、8頁、1,000部）
- ② 『沖縄史料編集紀要』第48号（B5判、127頁、600部）

(2) 史料調査収集事業及び交流事業

① 交流事業（歴代宝案）

中国第一歴史檔案館より参考人招聘

② 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

ア 国外史料調査

調査目的：琉球王国交流史に関する史料調査

調査期間：令和7年3月17日（月）～3月20日（木）

調査場所：中央研究院歴史語言研究所 傅斯年図書館、明清檔案工作室

概要：内閣大庫中の琉球国王の表文・奏本（満漢合璧）の原本調査ならびにデジタル公開資料の複写収集

成果：内閣大庫中の琉球関係檔案 収集資料29枚

（内訳）○琉球国王印（2枚）、表文1件（10枚）、奏本1件（8枚）

○礼部騰黄檔案3件（9枚）

原本確認調査21件

（内訳）○表文13件（うち満漢合璧4件）

○奏本8件（うち満漢合璧1件）

イ 国内史料調査

調査目的：琉球王国交流史に関する史料調査

調査期間：令和7年3月17日（月）～3月19日（水）

調査場所：京都府立京都学・歴彩館、前田土佐守家資料館

調査員：都築晶子（龍谷大学名誉教授）・渡辺美季（東京大学大学院教授）

麻生清香（主任）・漢那敬子（史料編集業務員）

概要：山本読書室資料（歴彩館寄託資料）、前田土佐守家資料館所蔵の琉球関係文書の原本調査ならびに複写収集。

成果：京都学・歴彩館にて山本読書室資料の琉球関係史料6点を閲覧、うち1点

「琉球仏蘭西贈答記」（道光24年4月）を複写収集

前田土佐守家資料館にて、琉球関係文書2点を閲覧、複写収集（撮影）

○琉球尚貞世孫尚益継目願付福州布政司江差遣候上表并咨文写

○福州布政司より琉球尚益継目願之返答写

③ 歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

琉球王国交流史料のデジタル化774件（テキスト化文字数50.4万字）

④ 近代沖縄史料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

那覇市歴史博物館、沖縄県立図書館、沖縄県立博物館・美術館、教育庁文化財課が所蔵する戦前沖縄の新聞のデジタル化（266コマ）

「美ら島おきなわ教育の日」

県民の教育に対する関心と理解を深めるとともに、学校・家庭・地域
社会の相互の連携及び協力の下、本県教育の充実と発展を図る必要が
あるため、11月1日を「美ら島おきなわ教育の日」と定めています。

沖縄県教育年報 令和7年度版（令和6年度の実績）

発行 令和8年1月
沖縄県教育庁総務課
沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098（866）2705

FAX 098（866）2710

ホームページ <https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/edu/>
